

## 第2編 公 營 企 業 会 計

# 平成28年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

## I 総論

### 1 概要

#### (1) 事業数

平成28年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で184事業（地方公営企業法適用78事業、法非適用106事業）で、前年度と同数であった。

これを事業別にみると、下水道事業が84事業で最も多く全体の45.7%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が42事業で22.8%、病院事業が18事業で9.8%等の順となっている。

また、市町村公営企業184事業は、決算統計上181の会計（法適用75会計、法非適用106会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の3事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

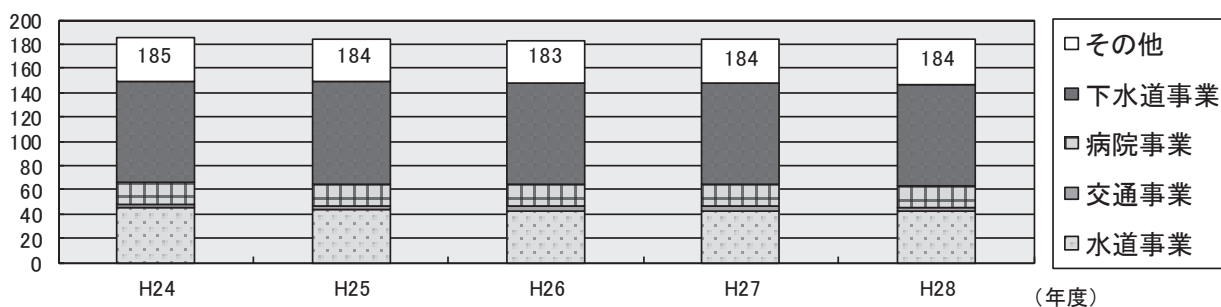
第1表 地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業、%）

事業名	年 度					bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
	24	25	26	27	28	法適用 事業	法非適用 事業		b - a c	(c/a) ×100
上水道	33	33	33	33	33	33	0	17.9	0	0.0
簡易水道	12	11	10	10	9	3	6	4.9	▲1	▲10.0
工業用水道	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
交通	3	3	3	3	3	2	1	1.6	0	0.0
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病院	18	18	18	18	18	18	0	9.8	0	0.0
市場	7	7	7	7	7	0	7	3.8	0	0.0
観光施設	4	4	4	4	4	0	4	2.2	0	0.0
宅地造成	9	10	10	12	13	0	13	7.1	1	8.3
下水道	84	84	84	84	84	13	71	45.7	0	0.0
駐車場整備	5	4	4	3	3	0	3	1.6	0	0.0
介護サービス	6	6	6	6	6	5	1	3.3	0	0.0
その他	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
計	185	184	183	184	184	78	106	100.0	0	0.0

（事業）

事業数の推移



平成28年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

市町村等名	事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道							市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	バス	電気	その他	事業数	備考
								公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特地									
1	仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②		③	③			◎	13	
2	石巻市	△					◎	○	○	○				○	②		④					8	病院事業は1事業2施設
3	塩竈市	☆			○		☆	○		○				①								6	
4	気仙沼市	☆				☆	◎	○	○	○				①	①		①					11	病院事業は1事業2施設 駐車場事業はH24から想定企業会計
5	白石市	☆	☆				△	☆	○	☆												4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
6	名取市	☆					◎			◎												3	
7	角田市	☆					△	○		○												3	
8	多賀城市	☆						○														2	
9	岩沼市	☆					◎○			○												4	
10	登米市	☆					☆	○	○	○						③		☆				9	病院事業は1事業3施設
11	栗原市	☆	○				☆	○	○	○						②						9	病院事業は1事業3施設
12	東松島市	△						○	○	○	○					③						4	
13	大崎市	☆	○				☆	○	○	○						①						8	病院事業は1事業4施設
14	富谷市	☆					△	○											△			2	
市計		12	4		3	2	7	15	6	11	4		2	5	4	1	6	2	1		1	86	
15	蔵王町	☆	☆				◎△			○												4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
16	七ヶ宿町		○				△			○												2	
17	大河原町	☆					△	○							①		①					4	
18	村田町	☆		☆			△	○		○												4	
19	柴田町	☆					△	○														2	
20	川崎町	☆					◎	○								①						4	
21	丸森町	☆	☆○				◎	○		○							②					7	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
22	亘理町	☆						○								①	①					4	
23	山元町	☆							☆	☆												3	
24	松島町	☆						○								②						3	
25	七ヶ浜町	☆						○														2	
26	利府町	☆						○														2	
27	大和町	☆					△	○		○										△		4	
28	大郷町	☆					△		○	○							①		△			5	
29	大衡村	☆					△		○	○						①		△				4	
30	色麻町	☆					△	○	○	○								△				5	
31	加美町	☆					△	○	○		○						②		△			6	
32	涌谷町	☆					☆	○		○							①		☆☆			7	
33	美里町	☆					◎	◎		◎												4	
34	女川町	☆	○				◎	○		○			○	①		②						8	病院事業はH24から想定企業会計
35	南三陸町	☆					◎	○	○	○				①					◎			7	
町村計		20	5	1			7	15	8	8	2	1	1	6	3	3	7	1	3			91	
市町村計		32	9	1	3	2	14	30	14	19	6	1	3	11	7	4	13	3	4		1	177	
K1	白石市外二町組合						◎															1	
K2	黒川地域行政事務組合						◎												◎			2	
K3	石巻地方広域水道企業団	☆																				1	
K4	加美郡保健医療福祉行政組合						◎												①			2	
K5	みやぎ県南中核病院企業団						☆															1	
一組計		1					4												2			7	
県計		33	9	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	13	3	6		1	184	

【適用別（仙台市含む）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特地	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	バス	電気	その他	計	
法適用計	33	3	1	2	2	18	5	2	5				1						5		1	78
法非適用計		6		1			25	12	14	6	1	3	10	7	4	13	3	1				106
計	33	9	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	13	3	6			1	184

【凡例】  
 ☆…法全部適用事業  
 ◎…法一部適用事業  
 ○…法非適用事業  
 △…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数。  
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別（仙台市除く）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特地	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	バス	電気	その他	計	
法適用計	32	3	1		1	17	4	1	4										5			68
法非適用計		6		1			25	12	14	6	1	3	10	6	4	12	2	1				103
計	32	9	1	1	1	17	29	13	18	6	1	3	10	6	4	12	2	6				171

【対前年度比（仙台市含む）】

法適用計		▲1					1		1													1
法非適用計							▲1		▲1							1						▲1
計		▲1														1						

■事業数の増減

【宅地造成】

[その他造成] 1事業増 ※法非適用事業  
《なし》

\_\_\_\_\_ → 大河原町 (H28年5月23日から開始)

【簡易水道】 1事業減 ※法適用事業  
《1事業》

石巻地方広域水道企業団 → \_\_\_\_\_ (H28年3月31日で終了)

(2) 職員数

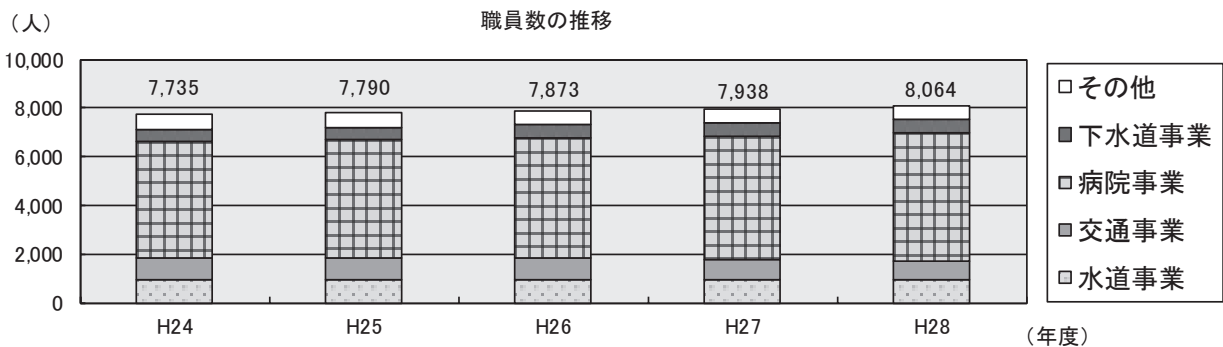
平成28年度末において市町村公営企業に従事する職員の数は8,064人(法適用7,684人、法非適用380人)で、前年度に比べ126人(1.6%)増加している。

これを事業別にみると、病院事業が5,273人で最も多く全体の65.4%を占め、以下、水道事業が910人で11.2%、交通事業が821人で10.2%等の順となっており、この3事業で全体の86.8%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較		
	24	25	26	27 a	28 b		b - a c	(c/a) ×100	
上水道	947	938	916	901	899	11.1	▲2	▲0.2	
簡易水道	13	12	12	11	11	0.1	0	0.0	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
交通	912	910	916	877	821	10.2	▲56	▲6.4	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	366	360	349	346	328	4.1	▲18	▲5.2	
病院	4,768	4,852	4,958	5,074	5,273	65.4	199	3.9	
市場	38	47	46	47	47	0.6	0	0.0	
観光施設	2	2	4	5	5	0.1	0	0.0	
宅地造成	1	3	3	4	4	0.0	0	0.0	
下水道	512	506	504	508	506	6.3	▲2	▲0.4	
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
介護サービス	176	162	167	168	169	2.1	1	0.6	
その他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	7,736	7,793	7,876	7,942	8,064	100.0	122	1.5	
内訳	法適用企業職員	7,351	7,407	7,491	7,558	7,684	95.3	126	1.7
	法非適用企業職員	384	383	382	380	380	4.7	0	0.0



(3) 決算規模

平成28年度の市町村公営企業の決算規模は4,632億76百万円で、前年度に比べ280億39百万円(5.7%)減少している。通常分の決算規模は3,959億88百万円で、前年度に比べ127億89百万円(3.1%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,537億93百万円で最も大きく全体の33.2%を占め、以下、病院事業が1,260億25百万円で27.2%、水道事業が828億68百万円で17.9%、交通事業が456億74百万円で9.9%、ガス事業が344億5百万円で7.4%等の順となっており、この5事業で全体の95.6%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、病院事業が57億63百万円(4.8%)増、水道事業が38億97百万円(4.9%)増となっており、減少した主な事業は、交通事業が201億95百万円(30.7%)減、ガス事業が75億99百万円(18.1%)減、下水道事業が48億43百万円(3.1%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆5,343億31百万円)と比較してみると、30.2%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	決算規模															対前年度比較									
	24			25			26			27			28			aの 構成比	25		26		27		28		
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分			通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分			
上水道	67,722	65,256	2,466	74,249	71,029	3,220	81,032	76,525	4,507	76,967	69,448	7,519	80,847	73,004	7,843	17.5	9.6	8.8	9.1	7.7	▲5.0	▲9.2	5.0	5.1	
簡易水道	2,747	1,509	1,238	2,081	1,862	219	2,700	2,103	597	2,004	1,883	121	2,021	2,021	0	0.4	▲24.3	23.4	29.8	12.9	▲25.8	▲10.5	0.9	7.4	
工業用水道	17	17	0	9	9	0	5	5	0	4	4	0	4	4	0	0.0	▲48.3	▲48.3	▲43.9	▲43.9	▲11.4	▲11.4	0.2	0.2	
交通	79,960	79,936	25	68,286	68,245	41	66,295	66,295	0	65,869	65,869	0	45,674	45,674	0	9.9	▲14.6	▲14.6	▲2.9	▲2.9	▲0.6	▲0.6	▲30.7	▲30.7	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	44,426	40,030	4,396	45,994	45,215	778	47,126	46,594	532	42,004	40,973	1,030	34,405	34,282	123	7.4	3.5	13.0	2.5	3.0	▲10.9	▲12.1	▲18.1	▲16.3	
病院	95,859	95,363	496	112,997	112,895	102	122,203	121,474	728	120,262	106,991	13,271	126,025	119,816	6,208	27.2	17.9	18.4	8.1	7.6	▲1.6	▲11.9	4.8	12.0	
市場	5,751	4,100	1,651	6,094	5,477	617	4,390	4,379	11	6,779	6,779	0	3,826	3,826	0	0.8	6.0	33.6	▲28.0	▲20.0	54.4	54.8	▲43.6	▲43.6	
観光施設	582	361	221	1,354	1,091	263	130	130	0	200	200	0	193	193	0	0.0	132.6	202.4	▲90.4	▲88.0	53.2	53.2	▲3.2	▲3.2	
宅地造成	2,878	2,878	0	8,564	1,922	6,642	9,932	3,519	6,414	16,484	3,643	12,841	14,263	3,756	10,507	3.1	197.6	▲33.2	16.0	83.1	66.0	3.5	▲13.5	3.1	
下水道	142,864	106,988	35,876	155,474	115,794	39,680	145,827	103,603	42,224	158,636	110,881	47,755	153,793	111,186	42,607	33.2	8.8	8.2	▲6.2	▲10.5	8.8	7.0	▲3.1	0.3	
駐車場整備	521	494	27	382	382	0	368	368	0	222	222	0	312	312	0	0.1	▲26.7	▲22.6	▲3.6	▲3.6	▲39.7	▲39.7	40.7	40.7	
介護サービス	1,686	1,681	5	1,712	1,712	0	1,773	1,773	0	1,786	1,786	0	1,820	1,820	0	0.4	1.5	1.8	3.6	3.6	0.7	0.7	1.9	1.9	
その他	109	109	0	96	96	0	113	113	0	98	98	0	92	92	0	0.0	▲11.4	▲11.4	17.2	17.2	▲12.8	▲12.8	▲6.0	▲6.0	
計(7)	445,121	398,720	46,401	477,291	425,728	51,563	481,895	426,883	55,012	491,315	408,777	82,537	463,276	395,988	67,288	100.0	7.2	6.8	1.0	0.3	20.8	▲4.2	▲5.7	▲3.1	
普通会計 歳出額(7)	2,152,086	809,797	1,242,289	1,843,203	915,346	927,857	1,778,527	943,431	835,096	1,729,712	968,640	761,072	1,534,331	974,017	560,313	—	▲14.4	0.6	▲3.5	3.1	▲2.7	2.7	▲11.3	0.6	
(7)/(7)	20.7	43.8	3.7	25.9	46.5	5.6	27.1	45.2	6.6	28.4	42.2	10.8	30.2	40.7	12.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

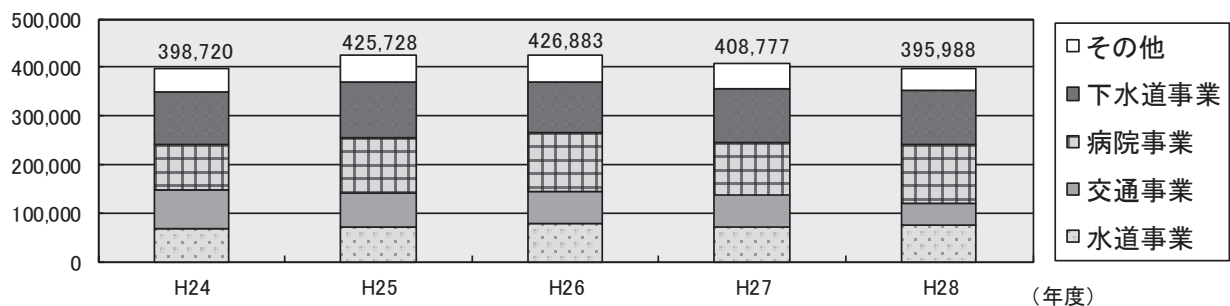
(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出 / 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。

3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円) 決算規模の推移(通常分)



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

平成28年度の市町村公営企業の建設投資額は1,329億41百万円で、前年度に比べ381億30百万円(22.3%)減少している。通常分の建設投資額は704億68百万円で、前年度に比べ233億49百万円(24.9%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が663億86百万円で最も多く全体の49.9%を占め、以下、水道事業が292億8百万円で22.0%、病院事業が194億52百万円で14.6%、宅地造成事業が95億29百万円で7.2%、交通事業が46億90百万円で3.5%等の順となっており、この5事業で全体の97.2%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、水道事業が28億22百万円(10.7%)増となっており、減少した主な事業は、交通事業が310億94百万円(86.9%)減、下水道事業が41億3百万円(5.8%)減となっている。

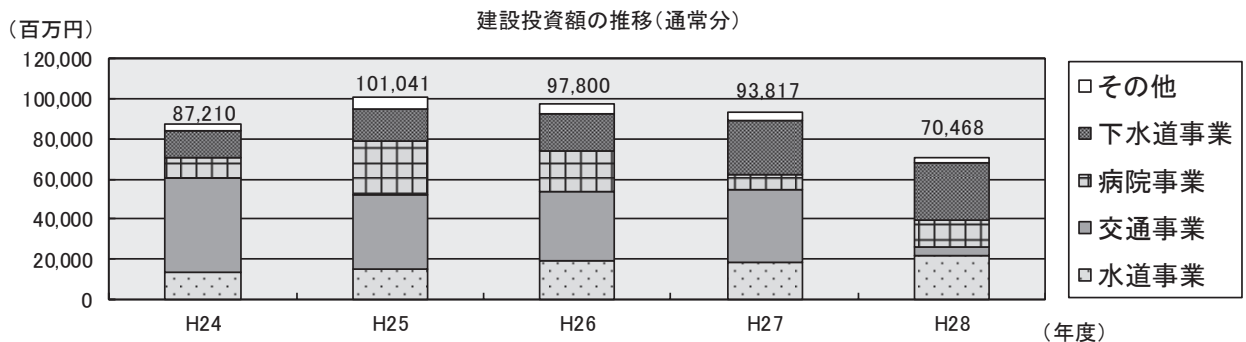
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(4,780億61百万円)と比較してみると、27.8%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	建設投資額															対前年度比較								
	24		25		26		27		28		aの 構成比	25		26		27		28						
事業名	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分			通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分				
上水道	14,188	12,958	1,230	18,202	15,075	3,127	22,784	18,334	4,450	25,705	18,274	7,430	28,436	20,745	7,691	21.4	28.3	16.3	25.2	21.6	12.8	▲0.3	10.6	13.5
簡易水道	1,360	122	1,238	736	517	219	1,413	815	597	681	560	121	772	772	0	0.6	▲45.9	323.4	92.0	57.7	▲51.8	▲31.4	13.4	37.9
工業用水道	10	10	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	▲60.6	▲60.6	皆減	皆減	—	—	—	—
交通	47,800	47,790	10	36,262	36,262	0	34,544	34,544	0	35,784	35,784	0	4,690	4,690	0	3.5	▲24.1	▲24.1	▲4.7	▲4.7	3.6	3.6	▲86.9	▲86.9
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	5,026	1,754	3,271	3,140	2,362	778	3,310	2,778	532	3,533	2,503	1,030	3,069	2,946	123	2.3	▲37.5	34.6	5.4	17.6	6.7	▲9.9	▲13.1	17.7
病院	10,683	10,234	449	27,112	27,056	57	20,830	20,122	708	20,346	7,363	12,983	19,452	13,418	6,034	14.6	153.8	164.4	▲23.2	▲25.6	▲2.3	▲63.4	▲4.4	82.2
市場	2,291	641	1,651	3,208	2,591	617	1,246	1,235	11	3,484	3,484	0	538	538	0	0.4	40.0	304.5	▲61.2	▲52.3	179.7	182.2	▲84.6	▲84.6
観光施設	23	0	23	2	2	0	17	17	0	4	4	0	13	13	0	0.0	▲91.0	皆増	715.7	715.7	▲75.5	▲75.5	214.8	214.8
宅地造成	245	245	0	7,574	932	6,642	7,206	806	6,398	10,992	▲1,817	12,810	9,529	▲960	10,489	7.2	2,985.4	279.6	▲4.9	▲13.3	52.5	—	▲13.3	▲47.2
下水道	38,913	13,432	25,481	44,960	16,182	28,778	55,540	19,087	36,453	70,489	27,610	42,878	66,386	28,251	38,136	49.9	15.5	20.5	23.5	18.0	26.9	44.7	▲5.8	2.3
駐車場整備	27	0	27	11	11	0	15	15	0	6	6	0	7	7	0	0.0	▲60.0	皆増	36.2	36.2	▲62.0	▲62.0	31.4	31.4
介護サービス	10	10	0	33	33	0	20	20	0	30	30	0	27	27	0	0.0	214.9	214.9	▲38.8	▲38.8	47.2	47.2	▲10.4	▲10.4
その他	15	15	0	15	15	0	25	25	0	18	18	0	22	22	0	0.0	1.6	1.6	61.9	61.9	▲28.6	▲28.6	22.8	22.8
計(7)	120,590	87,210	33,380	141,260	101,041	40,219	146,949	97,800	49,149	171,071	93,817	77,253	132,941	70,468	62,472	100.0	17.1	15.9	4.0	▲3.2	16.4	▲4.1	▲22.3	▲24.9
普通会計 投資的経費(イ)	270,336	77,597	192,739	418,052	91,116	326,936	512,679	105,998	406,680	553,033	113,850	439,383	478,061	106,281	371,781	—	54.6	17.4	22.6	16.3	7.9	7.2	▲13.6	▲6.5
(7)/(イ)	44.6	112.4	17.3	33.8	110.9	12.3	28.7	92.3	12.1	30.9	82.5	17.6	27.8	66.3	16.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建設投資額とは、資本的収支の建設改良費である。  
2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。  
3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



## イ 財 源

平成28年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、国・県補助金が427億46百万円で最も多く全体の32.2%を占め、以下、企業債（前年度繰越分を含む。）が345億69百万円で26.0%、他会計からの繰入金が262億85百万円で19.8%、その他損益勘定留保資金等の財源が293億40百万円で22.1%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が208億95百万円で最も多く全体の60.4%を占め、以下、政府資金が80億31百万円で23.2%、その他資金（市中銀行等）が56億44百万円で16.3%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	28,436	1,713	6,007	2,603	10,323	5,924	2,200	9,988	36.3	20.8	7.7	35.1
簡易水道	772	577	48	0	625	77	15	55	81.0	9.9	1.9	7.1
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	4,690	83	1,969	587	2,639	431	1,271	349	56.3	9.2	27.1	7.4
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	3,069	42	1,938	0	1,980	68	154	866	64.5	2.2	5.0	28.2
病院	19,452	2,456	1,446	659	4,561	13,583	929	380	23.4	69.8	4.8	2.0
市場	538	0	492	0	492	0	6	40	91.5	0.0	1.1	7.4
観光施設	13	0	0	0	0	0	0	13	0.0	0.0	0.0	100.0
宅地造成	9,529	0	0	1,562	1,562	0	985	6,981	16.4	0.0	10.3	73.3
下水道	66,386	3,159	8,994	234	12,387	22,663	20,701	10,636	18.7	34.1	31.2	16.0
駐車場整備	7	0	0	0	0	0	0	7	0.0	0.0	0.0	100.0
介護サービス	27	0	0	0	0	0	24	3	0.0	0.0	89.6	10.4
その他	22	0	0	0	0	0	1	21	0.0	0.0	2.8	97.2
計	132,941	8,031	20,895	5,644	34,569	42,746	26,285	29,340	26.0	32.2	19.8	22.1



(5) 企業債

ア 企業債発行額

地方公営企業の企業債の平成28年度中の発行額は548億63百万円で、前年度に比べ145億12百万円(20.9%)減少している。通常分の発行額は528億16百万円で、前年度に比べ150億22百万円(22.1%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が286億16百万円で最も多く全体の52.2%を占め、以下、水道事業が109億33百万円で19.9%、病院事業が81億50百万円で14.9%、交通事業が31億29百万円で5.7%、ガス事業が19億80百万円で3.6%等の順となっており、この5事業で全体の96.3%を占めている。

また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は、水道事業が29億3百万円(36.2%)増、病院事業が15億97百万円(24.4%)増となっており、減少した主な事業は、交通事業が152億23百万円(83.0%)減、宅地造成事業が21億65百万円(58.1%)減となっている。

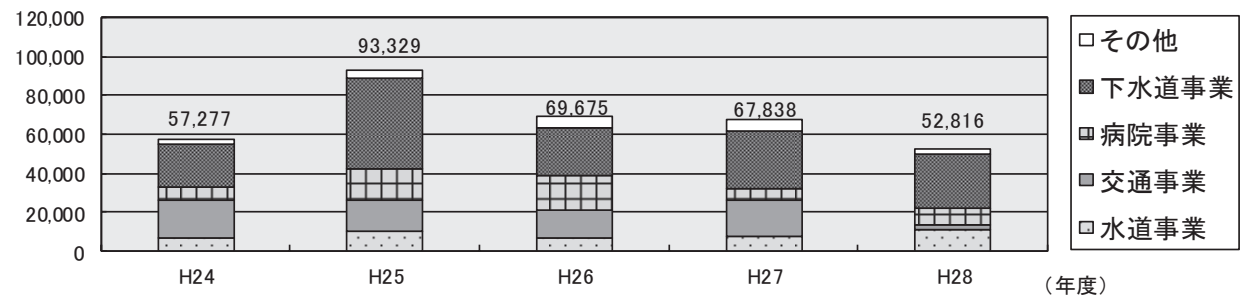
第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	企業債発行額															対前年度比較								
	24		25		26		27		28		aの 構成比	25		26		27		28						
	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分		通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分					
上水道	6,815	6,714	101	9,765	9,485	281	6,088	5,923	165	7,628	7,366	262	10,275	10,183	91	18.7	43.3	41.3	▲37.7	▲37.6	25.3	24.4	34.7	38.2
簡易水道	117	59	58	365	353	11	573	561	12	402	402	0	658	658	0	1.2	211.4	496.0	57.0	58.7	▲29.9	▲28.4	64.0	64.0
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
交通	19,560	19,556	4	16,368	16,368	0	14,642	14,642	0	18,352	18,352	0	3,129	3,129	0	5.7	▲16.3	▲16.3	▲10.5	▲10.5	25.3	25.3	▲83.0	▲83.0
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2,452	1,303	1,148	2,092	2,092	0	2,581	2,326	255	2,112	1,701	411	1,980	1,901	79	3.6	▲14.7	60.6	23.4	11.2	▲18.2	▲26.9	▲6.2	11.8
病院	6,317	6,280	37	16,521	16,521	0	17,861	17,717	144	6,553	6,369	185	8,150	7,836	315	14.9	161.5	163.1	8.1	7.2	▲63.3	▲64.1	24.4	23.0
市場	990	912	78	1,759	1,759	0	2,871	2,871	0	752	752	0	492	492	0	0.9	77.6	92.9	63.2	63.2	▲73.8	▲73.8	▲34.6	▲34.6
観光施設	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	皆減	—	—	—	—	—	—	—
宅地造成	106	106	0	2,942	527	2,415	3,906	1,298	2,608	3,727	3,727	0	1,562	452	1,110	2.8	2,667.6	395.8	32.8	146.2	▲4.6	187.2	▲58.1	▲87.9
下水道	23,053	22,346	707	46,406	46,223	183	25,425	24,338	1,087	29,846	29,169	679	28,616	28,165	451	52.2	101.3	106.8	▲45.2	▲47.3	17.4	19.9	▲4.1	▲3.4
駐車場整備	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	皆減	—	—	—	—	—	—	—
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
計	59,434	57,277	2,156	96,218	93,329	2,889	73,945	69,675	4,271	69,375	67,838	1,537	54,863	52,816	2,046	100.0	61.9	62.9	▲23.1	▲25.3	▲6.2	▲2.6	▲20.9	▲22.1

(注) 1. 企業債発行額は、資金的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。  
 2. 震災分は、東日本大震災に係る資金的収入のうち災害復旧事業債の額である。  
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円) 企業債発行額の推移(通常分)



イ 企業債現在高

平成28年度における企業債現在高は9,967億34百万円で、前年度に比べ376億76百万円(3.6%)減少している。

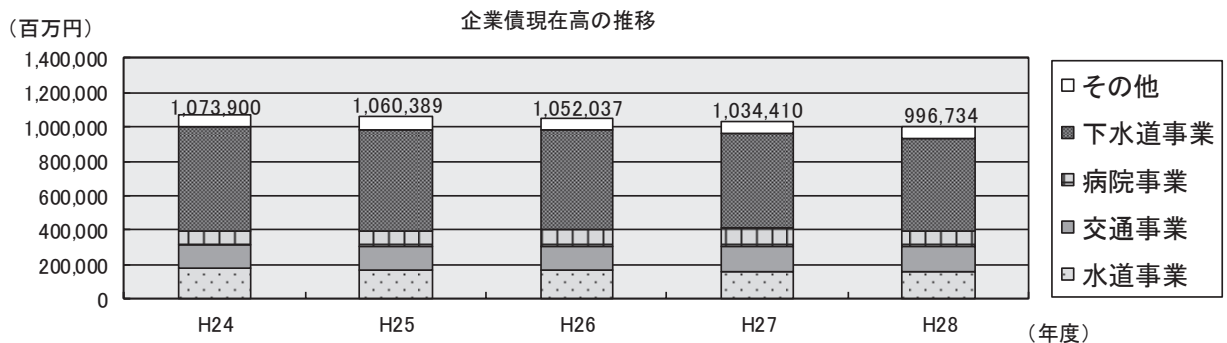
これを事業別にみると、下水道事業が5,372億22百万円で最も多く全体の53.9%を占め、以下、水道事業が1,587億43百万円で15.9%、交通事業が1,426億32百万円で14.3%、病院事業が938億39百万円で9.4%、ガス事業が458億45百万円で4.6%等の順になっており、この5事業で全体の98.1%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が4,712億10百万円で全体の47.3%を占め、機構資金が3,455億12百万円で34.7%、その他が1,800億12百万円で18.1%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	24		25		26		27		28		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	166,117	15.5	160,309	15.1	155,436	14.8	152,341	14.7	151,460	15.2	▲881	▲0.6
簡易水道	7,563	0.7	7,232	0.7	7,227	0.7	7,109	0.7	7,283	0.7	174	2.5
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	136,345	12.7	138,239	13.0	140,288	13.3	148,383	14.3	142,632	14.3	▲5,750	▲3.9
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	57,419	5.3	54,025	5.1	51,017	4.8	48,577	4.7	45,845	4.6	▲2,732	▲5.6
病院	81,319	7.6	92,037	8.7	104,160	9.9	100,516	9.7	93,839	9.4	▲6,677	▲6.6
市場	11,259	1.0	12,039	1.1	13,890	1.3	13,685	1.3	13,176	1.3	▲509	▲3.7
観光施設	1,018	0.1	37	0.0	37	0.0	37	0.0	37	0.0	0	0.0
宅地造成	2,207	0.2	4,969	0.5	6,742	0.6	6,380	0.6	3,109	0.3	▲3,271	▲51.3
下水道	607,307	56.6	588,581	55.5	570,737	54.3	555,074	53.7	537,222	53.9	▲17,851	▲3.2
駐車場整備	655	0.1	376	0.0	106	0.0	65	0.0	43	0.0	▲22	▲33.2
介護サービス	2,691	0.3	2,545	0.2	2,396	0.2	2,243	0.2	2,087	0.2	▲156	▲7.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,073,900	100.0	1,060,389	100.0	1,052,037	100.0	1,034,410	100.0	996,734	100.0	▲37,676	▲3.6
借入先別												
政府	543,401	50.6	533,881	50.3	519,262	49.4	500,269	48.4	471,210	47.3	▲29,059	▲5.8
機構	360,248	33.5	343,290	32.4	345,525	32.8	349,251	33.8	345,512	34.7	▲3,739	▲1.1
その他	170,251	15.9	183,218	17.3	187,250	17.8	184,890	17.9	180,012	18.1	▲4,878	▲2.6
計	1,073,900	100.0	1,060,389	100.0	1,052,037	100.0	1,034,410	100.0	996,734	100.0	▲37,676	▲3.6



ウ 企業債元利償還金

平成28年度における企業債元利償還金は1,112億38百万円で、前年度に比べ35億55百万円(3.3%)増加している。

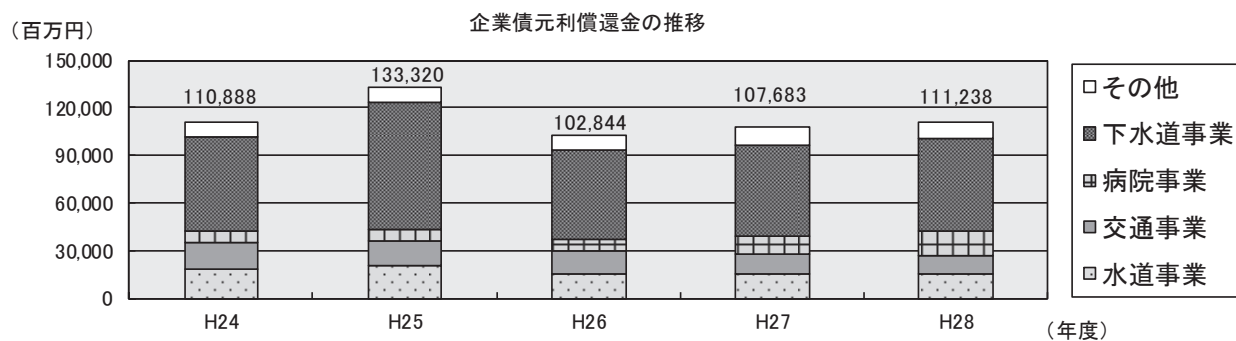
これを事業別にみると、下水道事業が574億6百万円で最も多く全体の51.6%を占め、以下、病院事業が164億61百万円で14.8%、水道事業が147億円73百万円で13.3%、交通事業が113億99百万円で10.2%、ガス事業が55億62百万円で5.0%等の順になっており、この5事業で全体の94.9%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が減少した主な事業は、交通事業が12億48百万円(9.9%)減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業名	24		25		26		27		28		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	17,295	15.6	19,295	14.5	14,376	14.0	13,937	12.9	14,156	12.7	219	1.6
簡易水道	838	0.8	825	0.6	724	0.7	661	0.6	617	0.6	▲44	▲6.6
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	16,423	14.8	16,107	12.1	14,776	14.4	12,647	11.7	11,399	10.2	▲1,248	▲9.9
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	6,727	6.1	6,686	5.0	5,609	5.5	5,518	5.1	5,562	5.0	44	0.8
病院	7,481	6.7	7,450	5.6	7,525	7.3	12,048	11.2	16,461	14.8	4,412	36.6
市場	1,743	1.6	1,220	0.9	1,247	1.2	1,185	1.1	1,204	1.1	19	1.6
観光施設	89	0.1	1,000	0.7	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
宅地造成	227	0.2	202	0.2	2,172	2.1	4,129	3.8	4,203	3.8	74	1.8
下水道	59,556	53.7	80,033	60.0	55,930	54.4	57,307	53.2	57,406	51.6	99	0.2
駐車場整備	301	0.3	297	0.2	278	0.3	41	0.0	22	0.0	▲20	▲47.2
介護サービス	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	▲0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	110,888	100.0	133,320	100.0	102,844	100.0	107,683	100.0	111,238	100.0	3,555	3.3
元金	86,168	77.7	111,057	83.3	83,532	81.2	88,244	81.9	92,797	83.4	4,553	5.2
利息	24,720	22.3	22,263	16.7	19,312	18.8	19,439	18.1	18,441	16.6	▲998	▲5.1
計	110,888	100.0	133,320	100.0	102,844	100.0	107,683	100.0	111,238	100.0	3,555	3.3



(6) 他会計繰入金

平成28年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は975億65百万円で、前年度に比べ149億5百万円(13.3%)減少している。通常分の他会計繰入金は740億43百万円で、前年度に比べ8億39百万円(1.1%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が466億39百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は14.7%、資本的収入への繰入金が509億26百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は32.5%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が522億56百万円で最も多く全体の53.6%を占め、以下、病院事業が195億85百万円で20.1%、交通事業が173億33百万円で17.8%等の順となっており、この3事業で全体の91.5%を占めている。

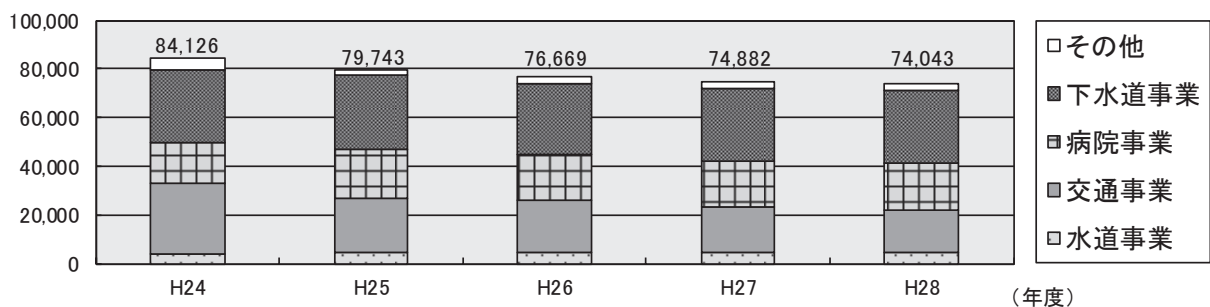
また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、病院事業が3億71百万円(1.9%)増となっている。減少した主な事業は、交通事業が13億67百万円(7.3%)減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業名	27			28			fの 構成比	対前年度比較		繰入率			
	収益的収入 への繰入金 a	資本的収入 への繰入金 b	計 c	収益的収入 への繰入金 d	資本的収入 への繰入金 e	計 f		f - c g	(g/c) ×100	27		28	
										a / 収益的収入	b / 資本的収入	d / 収益的収入	e / 資本的収入
上水道	1,498	3,100	4,597	1,606	2,776	4,381	4.5	▲ 216	▲ 4.7	2.3	16.4	2.5	13.1
簡易水道	408	317	724	314	342	656	0.7	▲ 69	▲ 9.5	37.1	35.6	31.9	31.5
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	—	0.0	—
交通	5,281	13,419	18,699	5,101	12,232	17,333	17.8	▲ 1,367	▲ 7.3	18.8	36.1	14.9	76.2
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	160	508	667	153	212	366	0.4	▲ 302	▲ 45.2	0.4	16.2	0.5	9.0
病院	13,002	6,212	19,214	13,147	6,438	19,585	20.1	371	1.9	14.2	21.3	13.5	21.8
市場	636	465	1,101	459	489	948	1.0	▲ 152	▲ 13.9	21.6	23.2	16.3	49.8
観光施設	20	0	20	100	0	100	0.1	80	400.4	9.6	—	36.2	0.0
宅地造成	65	2,504	2,569	13	1,603	1,617	1.7	▲ 953	▲ 37.1	0.5	40.2	0.2	50.4
下水道	25,706	38,909	64,615	25,563	26,692	52,256	53.6	▲ 12,359	▲ 19.1	34.9	37.6	34.0	32.6
駐車場整備	1	0	1	1	0	1	0.0	0	—	0.4	0.0	0.3	0.0
介護サービス	128	91	219	163	141	303	0.3	84	38.4	8.1	100.0	10.1	100.0
その他	41	1	42	19	1	20	0.0	▲ 23	▲ 53.6	27.4	100.0	14.7	100.0
計	46,946	65,525	112,470	46,639	50,926	97,565	100.0	▲ 14,905	▲ 13.3	14.8	32.6	14.7	32.5

(百万円) 他会計繰入金の推移(通常分)



(7) 料金改定の状況

平成28年度中に料金改定を実施した事業は、法適用の水道事業で1事業（同事業全体の3.0%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用の下水道事業で106.3%、工業用水道事業で104.1%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業数、%)

事業		年度	27			28		
			区分	事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	(b/a) ×100	事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d
事業		年度	a	b		c	d	
法 適 用 企 業	水	道	33	5	15.2	33	1	3.0
	工	業用水道	1	0	0.0	1	0	0.0
	交 通	自動車運送	1	0	0.0	1	0	0.0
		都市高速鉄道	1	1	100.0	1	0	0.0
	ガ	ス	2	0	0.0	2	0	0.0
		下	水道	10	0	0.0	12	0
法 非 適 用 企 業	簡	易水道	6	1	16.7	6	0	0.0
	市	場	9	0	0.0	9	0	0.0
	下	水道	73	1	1.4	71	0	0.0
	駐	車場	6	0	0.0	6	0	0.0

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。  
 2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。  
 3 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業		区分	料金単価		供給原価		(a/b) ×100		備考
			27	28	27	28	27	28	
法 適 用	水	道	227.06	227.50	236.41	237.49	96.0	95.8	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり
	工	業用水道	187.75	173.00	183.58	166.16	102.3	104.1	給水量1m <sup>3</sup> 当たり
	交 通	自動車運送	667.49	715.06	701.45	777.47	95.2	92.0	車走行1km当たり
		都市高速鉄道	2,065.93	1,928.67	1,854.87	2,163.10	111.4	89.2	車両走行1km当たり
	ガ	ス	115.36	94.14	123.97	100.41	93.1	93.8	標準熱量(41.8605MJ/m <sup>3</sup> )に換算した1m <sup>3</sup> 当たり
		下	水道	152.40	152.33	98.23	143.33	155.1	106.3
法 非 適 用	簡	易水道	278.36	280.63	567.42	540.66	49.1	51.9	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり
	下	水道	176.63	176.70	220.77	216.53	80.0	81.6	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり

(注) 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。

# 東日本大震災に係る公営企業の復旧等支援の概要

## 1. 地方財政措置（一般会計繰出しの特例）

### ①復旧事業

災害復旧事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対してはその全額を震災復興特別交付税を措置

### ②復興事業

復興交付金事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金についてはその全額を震災復興特別交付税を措置

### ③全国防災事業

補助事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対しては全国防災事業債（補助）が充当可能

## 2. 震災減収対策企業債について

資金不足額に対して「震災減収対策企業債」を発行可能（利子の1/2に対する一般会計からの繰り出しについて特別交付税措置）

## 3. 被災地への応援等に要する経費の一般会計繰出し

公営企業が他団体を応援した場合、一般会計から繰り出すことが適当（繰出し額について所要の特別交付税措置）

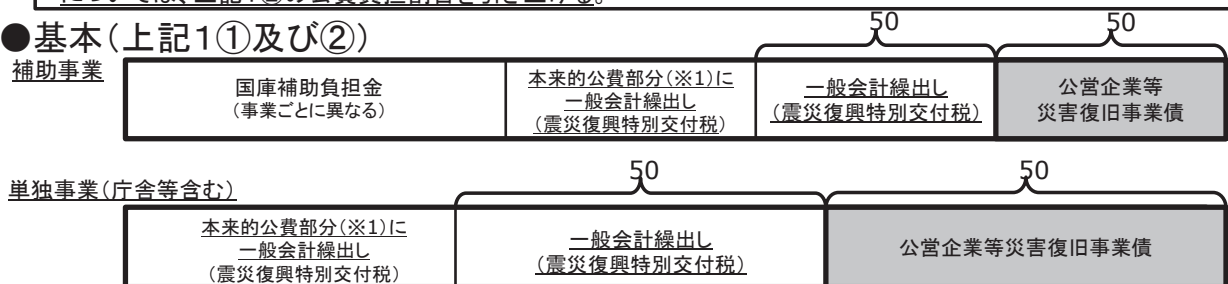
## 1. ①公営企業の復旧事業（一般会計繰出しの特例）

1 東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、原則として東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」を対象として、一般会計からの繰出基準の特例を設ける。（次の①+②について、繰出し）

- ① 当該事業の建設改良について公費で負担することとされている部分（本来的公費部分）
- ② 残余の部分の1/2

2 このうち、当該企業の事業の規模に比して被災施設の復旧に係る企業負担（企業負担率）が一定以上の企業については、上記1②の公費負担割合を引き上げる。

### ●基本（上記1①及び②）



（※1）本来的公費部分：例えば分流式下水道の場合、雨水分及び汚水の一定割合は初期投資の際に一般会計が負担すべきものとされており、当該部分をいう。（その他に該当があるもの：水道（耐震化1/10）、簡易水道（55/100）、病院（1/2）、市場（1/2））

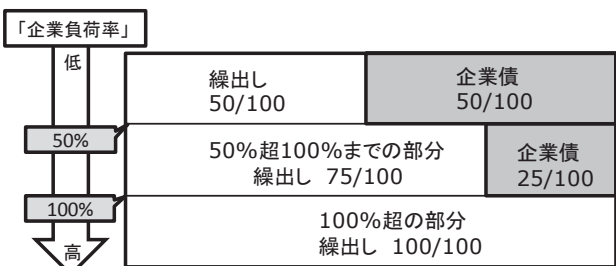
### ●かさ上げ（上記2）

「企業負担率」が一定割合以上となる場合、企業負担を軽減する。（右図のとおり）

#### 「企業負担率」の算定方法

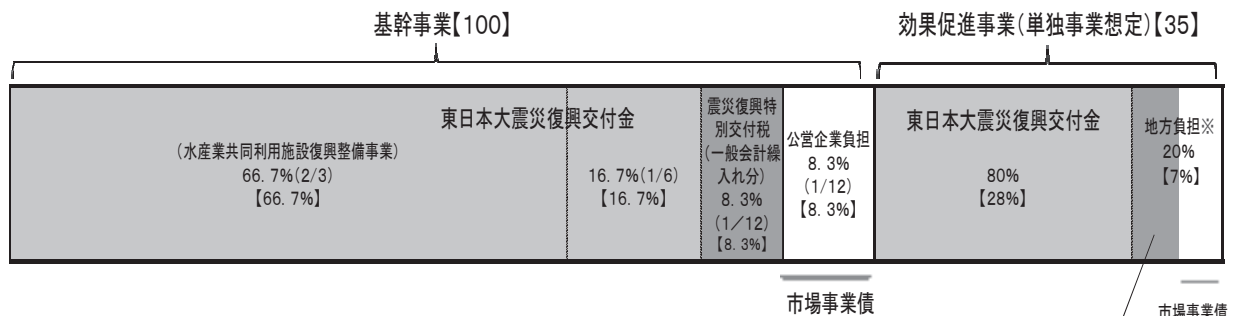
$$\frac{[(\text{補助復旧事業費} \times (1 - \text{補助率})) + \text{単独復旧事業費見込額}] - \text{本来的公費部分に係る一般会計繰出額}}{[\text{平年度営業収益} - \text{受託工事収入}]} \times 100 (\%)$$

（※2）収益については過去3年決算の平均を用いるが、経営規模の適正化を実施する等の事情がある場合には、収支計画等に基づき所要の調整を行う。

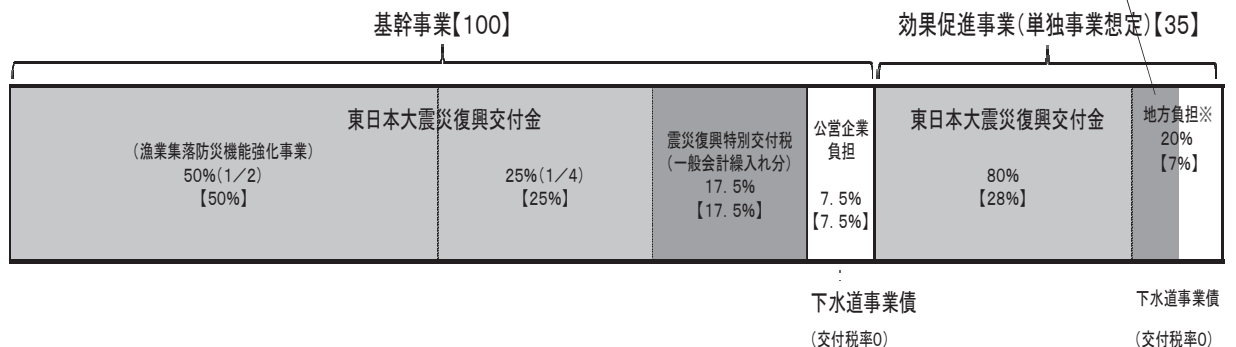


## 1. ②公営企業の復興事業（一般会計繰出しの特例）

<市場事業>



<下水道事業(漁集分)>

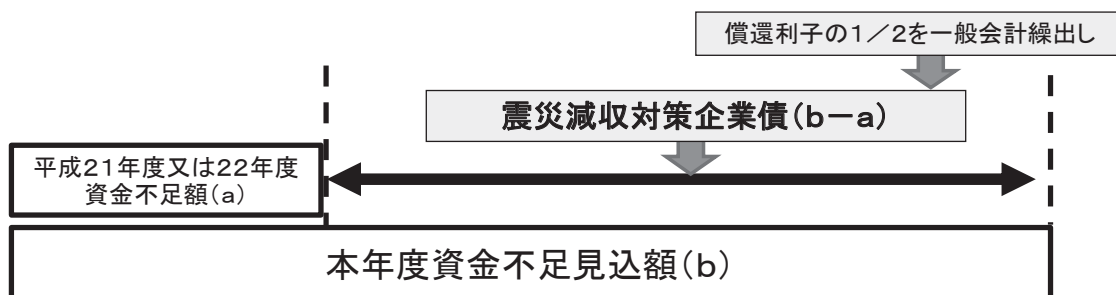


※【 】は、基幹事業と効果促進事業を一体としてみた場合の割合

## 2. 震災減収対策企業債について

東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」であって、震災に伴う減免、事業の休止等により料金収入が減少した団体について、資金手当措置を講じる。

- 特定被災地方公共団体で地財法に規定する資金不足額が発生又は拡大する団体は、当該不足額について資金手当に係る企業債を発行できる(震災減収対策企業債)。
- 発行済の震災減収対策企業債の償還利子の1/2の額を一般会計から繰出し。なお、当該繰出しには特別交付税措置を講じる。
- 償還期限は15年以内





## 2 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支

平成28年度の法適用企業78事業（75会計）の経常収益は2,645億79百万円で、前年度に比べ57億28百万円（2.2%）増加している。また、経常費用は2,625億34百万円で、前年度に比べ119億62百万円（4.8%）増加している。この結果、経常収支は20億45百万円の利益を計上し、経常収支比率は100.8%と前年度に比べ2.5ポイント低下している。

経常収支において、利益を計上した会計数及び金額は42会計で125億44百万円、損失を計上した会計数及び金額は33会計で104億99百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が18会計中15会計で56億14百万円と最も多く、以下、交通事業が2会計全てで38億14百万円、下水道事業が13会計中9会計で9億66百万円となっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で54億7百万円の利益を計上しており、前年度に比べ40億52百万円減少している。

### (2) 累積欠損金

平成28年度における累積欠損金は2,004億28百万円で、前年度に比べ59億30百万円（3.0%）増加している。累積欠損金を有する会計数は全体の48.0%に当たる36会計で、前年度に比べ1会計（2.9%）増加している。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、交通事業が2会計全てで963億57百万円と最も多く、以下、病院事業が18会計中16会計で847億98百万円、ガス事業が2会計全てで113億45百万円、下水道事業が13会計中10会計で66億85百万円、水道事業が33会計中3会計で9億45百万円となっている。

### (3) 不良債務

平成28年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、交通事業が2会計、病院事業が3会計、下水道事業が3会計、その他事業が1会計の合わせて8会計で、全体の12.0%となっている。

不良債務総額は41億14百万円で、前年度に比べ5億95百万円（16.9%）増加している。これを事業別にみると、交通事業が22億33百万円で最も多く、以下、下水道事業が12億23百万円となっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は1.9%となっている。

### (4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、249ページを参照のこと。



第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	237,150	239,202	261,848	263,031	272,125	9,094	3.5
経 常 収 益	B	235,002	238,046	257,169	258,851	264,579	5,728	2.2
営 業 収 益	C	211,259	215,068	216,657	218,546	216,357	▲2,189	▲1.0
うち料金収入		191,023	194,283	194,709	196,025	194,913	▲1,111	▲0.6
うち受託工事収益	D	1,151	1,358	1,769	1,518	1,453	▲65	▲4.3
特 別 利 益		2,148	1,156	4,679	4,181	7,546	3,365	80.5
総 費 用	E	231,537	232,309	269,772	253,572	266,718	13,146	5.2
経 常 費 用	F	225,325	229,623	248,217	250,572	262,534	11,962	4.8
営 業 費 用		206,177	212,215	231,256	233,392	245,519	12,127	5.2
うち職員給与費		56,361	56,182	57,151	58,320	61,232	2,912	5.0
支 払 利 息		16,593	14,815	13,524	13,031	12,653	▲378	▲2.9
特 別 損 失		6,213	2,686	21,555	3,000	4,184	1,184	39.5
経 常 損 益		9,678	8,423	8,952	8,279	2,045	▲6,234	▲75.3
経 常 利 益		13,842	14,304	15,020	15,019	12,544	▲2,475	▲16.5
経 常 損 失	G	4,164	5,880	6,068	6,741	10,499	3,758	55.8
純 損 益		5,613	6,893	▲7,924	9,460	5,407	▲4,052	▲42.8
純 利 益		11,157	12,960	9,984	16,001	15,515	▲486	▲3.0
純 損 失		5,544	6,067	17,908	6,541	10,108	3,567	54.5
累 積 欠 損 金	H	215,896	208,036	201,935	194,497	200,428	5,930	3.0
不 良 債 務	I	3,082	2,332	3,574	3,520	4,114	595	16.9
経 常 収 支 比 率 B/F		104.3	103.7	103.6	103.3	100.8	▲2.5	—
総 収 支 比 率 A/E		102.4	103.0	97.1	103.7	102.0	▲1.7	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	2.0	2.8	2.8	3.1	4.9	1.8	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	102.8	97.3	94.0	89.6	93.3	3.6	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	1.5	1.1	1.7	1.6	1.9	0.3	—
総 事 業 数	J	73	73	73	73	75	2	2.7
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	31	41	34	30	33	3	10.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	43	43	36	35	36	1	2.9
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	7	7	8	8	9	1	12.5
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	42.5	56.9	46.6	41.1	44.0	2.9	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	58.9	59.7	49.3	47.9	48.0	0.1	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	9.6	9.7	11.0	11.0	12.0	1.0	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名										
		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他	
総 収 益	A	272,125	64,469	9	34,169	32,758	97,067	42,498	1,024	130	
経 常 収 益	B	264,579	63,883	9	34,166	32,373	92,735	40,261	1,024	128	
営 業 収 益	C	216,357	56,396	7	22,773	31,420	79,362	25,370	988	40	
うち料金収入		194,913	54,117	7	21,095	27,906	71,927	18,850	970	40	
うち受託工事収益	D	1,453	203	0	0	1,202	0	48	0	0	
うち他会計繰入金	E	11,261	243	0	0	0	4,562	6,457	0	0	
営 業 外 収 益		48,222	7,487	2	11,393	952	13,373	14,891	36	88	
うち他会計繰入金	F	17,723	1,363	0	5,044	153	8,571	2,548	25	19	
特 別 利 益		7,546	586	0	3	385	4,332	2,237	0	2	
うち他会計繰入金	G	41	0	0	0	0	14	26	0	0	
総 費 用	H	266,718	58,273	7	37,982	31,006	99,726	38,493	1,088	142	
経 常 費 用	I	262,534	56,755	7	37,980	30,997	98,206	37,387	1,061	141	
営 業 費 用		245,519	53,435	7	35,743	30,018	93,120	32,027	1,029	140	
うち職員給与費		61,232	6,432	0	7,667	3,275	41,962	1,349	529	18	
支 払 利 息		12,653	2,990	0	2,020	849	1,652	5,118	23	0	
特 別 損 失		4,184	1,518	0	2	10	1,520	1,106	27	2	
経 常 損 益		2,045	7,128	2	▲ 3,814	1,376	▲ 5,471	2,874	▲ 37	▲ 12	
経 常 利 益		12,544	7,151	2	0	1,402	143	3,840	6	0	
経 常 損 失	J	10,499	23	0	3,814	26	5,614	966	43	12	
純 損 益		5,407	6,196	2	▲ 3,813	1,751	▲ 2,659	4,005	▲ 64	▲ 12	
純 利 益		15,515	6,253	2	0	1,777	2,178	5,299	6	0	
純 損 失		10,108	56	0	3,813	26	4,837	1,294	70	12	
累 積 欠 損 金	K	200,428	945	0	96,357	11,345	84,798	6,685	285	12	
不 良 債 務	L	4,114	0	0	2,233	0	496	1,223	0	162	
経 常 収 支 比 率 B/I		100.8	112.6	127.8	90.0	104.4	94.4	107.7	96.5	91.2	
総 収 支 比 率 A/H		102.0	110.6	127.8	90.0	105.6	97.3	110.4	94.1	91.3	
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)	4.9	0.0	0.0	16.7	0.1	7.1	3.8	4.4	30.7	
	累積欠損金比率 K/(C-D)	93.3	1.7	0.0	423.1	37.5	106.8	26.4	28.9	30.7	
	不良債務比率 L/(C-D)	1.9	0.0	0.0	9.8	0.0	0.6	4.8	0.0	402.0	
総 事 業 数	M	75	33	1	2	2	18	13	5	1	
経常損失を生じた事業数	N	33	2	0	2	1	15	9	3	1	
累積欠損金を有する事業数	O	36	3	0	2	2	16	10	2	1	
不良債務を有する事業数	P	9	0	0	2	0	3	3	0	1	
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M	44.0	6.1	0.0	100.0	50.0	83.3	69.2	60.0	100.0	
	累積欠損金を有する事業数 O/M	48.0	9.1	0.0	100.0	100.0	88.9	76.9	40.0	100.0	
	不良債務を有する事業数 P/M	12.0	0.0	0.0	100.0	0.0	16.7	23.1	0.0	100.0	
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G	29,025	1,606	0	5,044	153	13,147	9,031	25	19	
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	10.7	2.5	0.0	14.8	0.5	13.5	21.2	2.4	14.7	

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

平成28年度における建設改良費等の資本的支出は1,567億54百万円で、前年度に比べ239億99百万円(13.3%)減少している。

その内訳をみると、建設改良費が831億65百万円で、前年度に比べ358億62百万円(30.1%)の減少、企業債償還金が630億64百万円で、前年度に比べ45億45百万円(7.8%)の増加、その他が105億25百万円で、前年度に比べ73億18百万円(228.2%)の増加となっている。

また、資本的収入については1,035億25百万円で、前年度に比べ268億51百万円(20.6%)減少している。

資本的収入の財源内訳をみると、企業債が380億46百万円で、前年度に比べ127億40百万円(25.1%)の減少、他会計繰入金が301億98百万円で、前年度に比べ10億24百万円(3.3%)の減少、その他が352億81百万円で、前年度に比べ130億87百万円(27.1%)の減少となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較	
	24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100
資 本 的 収 入	112,475	134,130	115,519	130,376	103,525	▲26,851	▲20.6
うち 企 業 債	44,928	70,789	54,365	50,786	38,046	▲12,740	▲25.1
うち 他 会 計 繰 入 金	33,493	31,642	30,708	31,222	30,198	▲1,024	▲3.3
資 本 的 支 出	158,628	184,450	166,125	180,753	156,754	▲23,999	▲13.3
うち 建 設 改 良 費	97,510	106,782	108,888	119,027	83,165	▲35,862	▲30.1
うち 企 業 債 償 還 金	59,910	77,032	56,650	58,519	63,064	4,545	7.8
収 支 差 引 額 ( 差 額 )	48	20	0	144	2	▲142	▲98.4
収 支 差 引 額 ( 不 足 額 )	46,201	50,340	50,606	50,521	53,231	2,710	5.4
補 て ん 財 源	44,530	47,033	48,428	48,137	50,908	2,770	5.8
財 源 不 足 額	1,671	3,307	2,177	2,384	2,324	▲60	▲2.5

〔事業別〕

(単位：百万円)

項目	年度	全事業	b の事業別内訳							
			水道	工業用水	用道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス
資本的収入		103,525	21,217	0	16,053	2,356	29,600	34,251	48	1
うち企業債		38,046	10,275	0	3,129	1,980	8,150	14,512	0	0
うち他会計繰入金		30,198	2,776	0	12,232	212	6,438	8,492	48	1
資本的支出		156,754	39,610	0	24,379	7,786	34,432	50,441	84	22
うち建設改良費		83,165	28,436	0	4,690	3,069	19,452	27,475	21	22
うち企業債償還金		63,064	11,167	0	9,379	4,712	14,828	22,914	63	0
収支差引額（差額）		2	0	0	0	0	2	0	0	0
収支差引額（不足額）		53,231	18,394	0	8,327	5,430	4,834	16,190	36	21
補てん財源		50,908	18,345	0	6,165	5,430	4,804	16,107	36	21
財源不足額		2,324	49	0	2,161	0	30	83	0	0

## (6) 財政状況

地方公営企業の資産総額は1兆7,798億17百万円で、前年度に比べ405億79百万円(2.3%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が1兆4,182億28百万円、資本が3,615億89百万円となっており、前年度に比べ負債が231億41百万円(1.7%)増加し、資本が174億38百万円(5.1%)増加している。

この結果、自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100\right)$ は57.0%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\right)$ は129.3%で、前年度に比べ9.9ポイント上昇しており流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100\right)$ については、前年度に比べ9.8ポイント上昇の95.4%となっている。

固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100\right)$ は161.6%で、前年度に比べ6.1ポイント低下している。

## (7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が26.1%で最も大きく、次いで職員給与費が23.5%、委託料が10.6%、支払利息が4.8%となっている。

これを事業別にみると、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

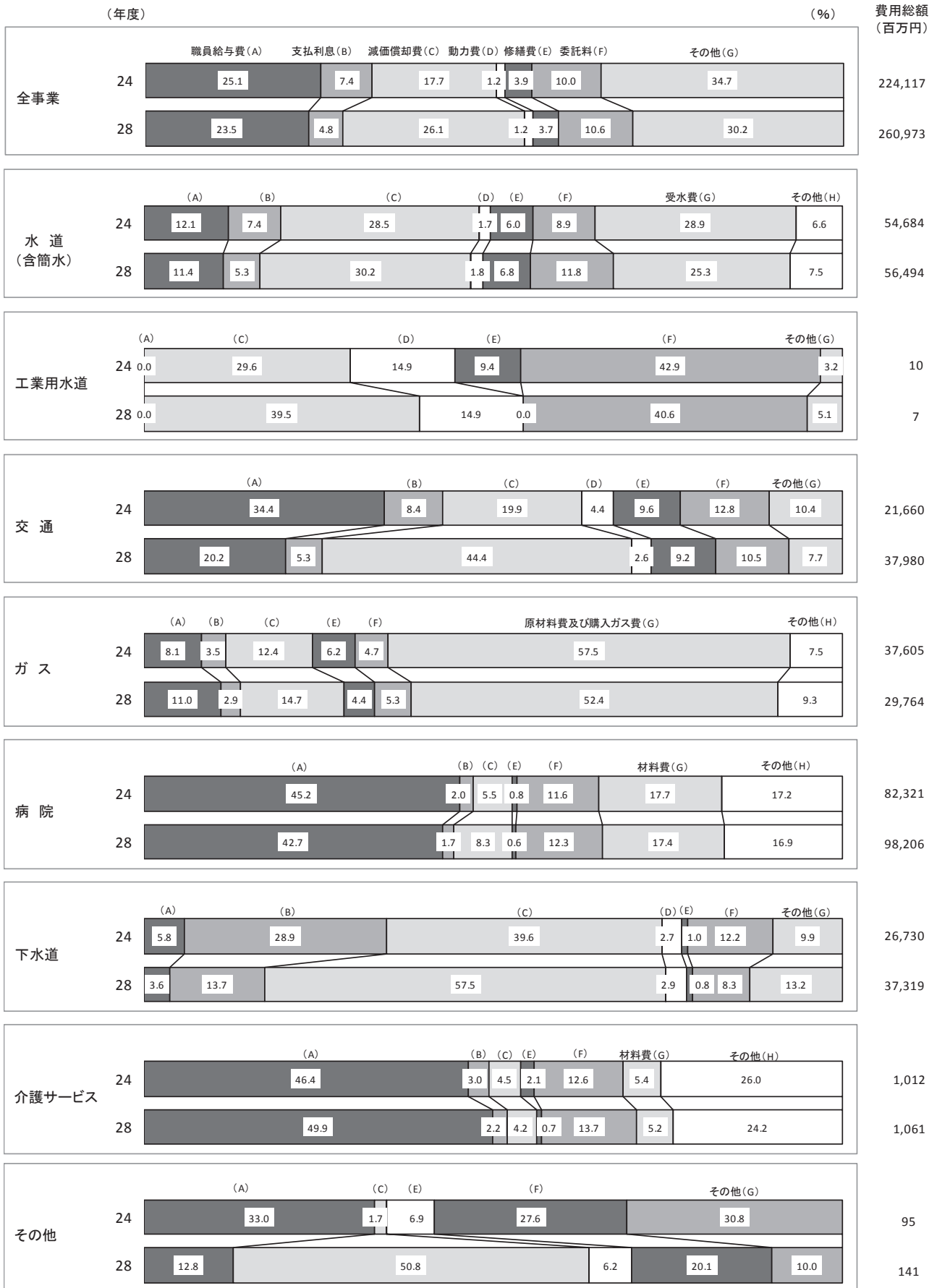
また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

第15表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	24	25	26	27 a	28 b	bの 構成比	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,666,185	1,726,297	1,539,905	1,599,672	1,640,125	92.2	40,453	2.5
(1) 有形固定資産	1,647,299	1,707,267	1,516,150	1,576,347	1,617,653	90.9	41,306	2.6
(2) 無形固定資産	17,394	16,879	19,864	18,345	17,938	1.0	▲407	▲2.2
(3) 投資等	1,492	2,151	3,890	4,980	4,534	0.3	▲445	▲8.9
2 流動資産	127,052	133,902	141,488	139,513	139,687	7.8	174	0.1
(1) 現金預金	89,642	92,033	99,446	99,994	103,019	5.8	3,025	3.0
(2) 未収金等	28,031	30,820	32,563	34,263	30,717	1.7	▲3,546	▲10.3
(3) 貸倒引当金(▲)	—	—	369	355	349	0.0	▲6	▲1.8
(4) 貯蔵品	1,415	1,459	1,471	1,560	1,624	0.1	64	4.1
(5) その他	7,965	9,589	8,377	4,051	4,676	0.3	624	15.4
3 繰延資産	1,477	1,872	126	53	5	0.0	▲48	▲90.3
資産合計	1,794,714	1,862,071	1,681,519	1,739,238	1,779,817	100.0	40,579	2.3
4 固定負債	103,211	106,925	679,179	668,653	656,812	46.3	▲11,841	▲1.8
(1) 建設改良等企業債	—	—	640,583	635,776	624,195	44.0	▲11,581	▲1.8
(2) その他の企業債	—	—	1,882	1,377	1,418	0.1	41	3.0
(3) 再建債	—	—	4,788	3,040	2,038	0.1	▲1,002	▲33.0
(4) 建設改良等長期借入金	—	—	9,733	10,375	10,831	0.8	456	4.4
(5) その他の長期借入金	—	—	3,664	1,210	206	0.0	▲1,004	▲83.0
(6) 引当金	—	—	14,865	14,131	15,281	1.1	1,149	8.1
(7) リース債務	—	—	2,089	2,008	1,868	0.1	▲140	▲7.0
(8) その他	1,316	1,054	1,575	735	975	0.1	239	32.6
5 流動負債	55,086	58,679	124,720	116,831	108,004	7.6	▲8,827	▲7.6
(1) 建設改良等企業債	—	—	57,385	58,198	53,276	3.8	▲4,922	▲8.5
(2) その他の企業債	—	—	599	146	186	0.0	40	27.4
(3) 建設改良等長期借入金	—	—	37	22	7	0.0	▲15	▲69.8
(4) その他の長期借入金	—	—	4	4	1,004	0.1	1,000	24,509.9
(5) 引当金	—	—	3,737	4,020	4,136	0.3	116	2.9
(6) リース債務	—	—	372	357	352	0.0	▲5	▲1.3
(7) 一時借入金	4,726	3,095	1,840	3,396	3,622	0.3	226	6.7
(8) 未払金等	41,359	46,937	50,049	41,707	34,827	2.5	▲6,880	▲16.5
(9) 前受金及び前受収益	—	—	3,607	2,267	1,879	0.1	▲388	▲17.1
(10) その他	9,001	8,647	7,092	6,715	8,715	0.6	2,000	29.8
6 繰延収益	—	—	561,686	609,604	653,413	46.1	43,809	7.2
(1) 長期前受金	—	—	873,019	936,815	1,008,557	71.1	71,742	7.7
(2) 長期前受金 収益化累計額(▲)	—	—	311,334	327,211	355,144	25.0	27,933	8.5
負債合計	158,298	165,605	1,365,585	1,395,087	1,418,228	100.0	23,141	1.7
7 資本金	980,921	985,807	381,602	451,406	464,399	—	12,993	2.9
8 剰余金	655,495	710,660	▲65,668	▲107,254	▲102,810	—	4,445	▲4.1
(1) 資本剰余金	854,643	901,058	61,846	56,755	58,767	—	2,012	3.5
(2) 利益剰余金	▲199,147	▲190,398	▲127,514	▲164,010	▲161,577	—	2,433	▲1.5
9 その他有価証券 評価差額金	—	—	—	0	0	—	0	—
資本合計	1,636,416	1,696,467	315,934	344,151	361,589	—	17,438	5.1
負債・資本合計	1,794,714	1,862,071	1,681,519	1,739,238	1,779,817	—	40,579	2.3

法適用企業の費用構成比



(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。  
 2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。

### 3 法非適用企業の経営状況

#### (1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業106事業の平成28年度における総収益は456億38百万円で、前年度に比べ89億40百万円(16.4%)減少している。また、総費用は273億16百万円で、前年度に比べ1億26百万円(0.5%)減少している。

この結果、収支差引は183億22百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が88億14百万円(32.5%)減少している。

#### (2) 資本的収支

資本的収入は530億21百万円で、前年度に比べ176億18百万円(24.9%)減少している。また、資本的支出は804億45百万円で、前年度に比べ60億77百万円(7.0%)減少している。

この結果、収支差引は274億24百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が115億42百万円(72.7%)増加している。

なお、資本的収入のうち、地方債が168億17百万円で、前年度に比べ17億72百万円(9.5%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が497億76百万円で、前年度に比べ22億68百万円(4.4%)の減少、地方債償還金が297億33百万円で、前年度に比べ8百万円の増加となっている。

#### (3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、56億69百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が46億76百万円(45.2%)減少している。

なお、実質収支は105会計で黒字となっており、赤字となった会計は1会計である。これは、法非適用事業から法適用事業への移行に伴うものである。

#### (4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。



第16表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

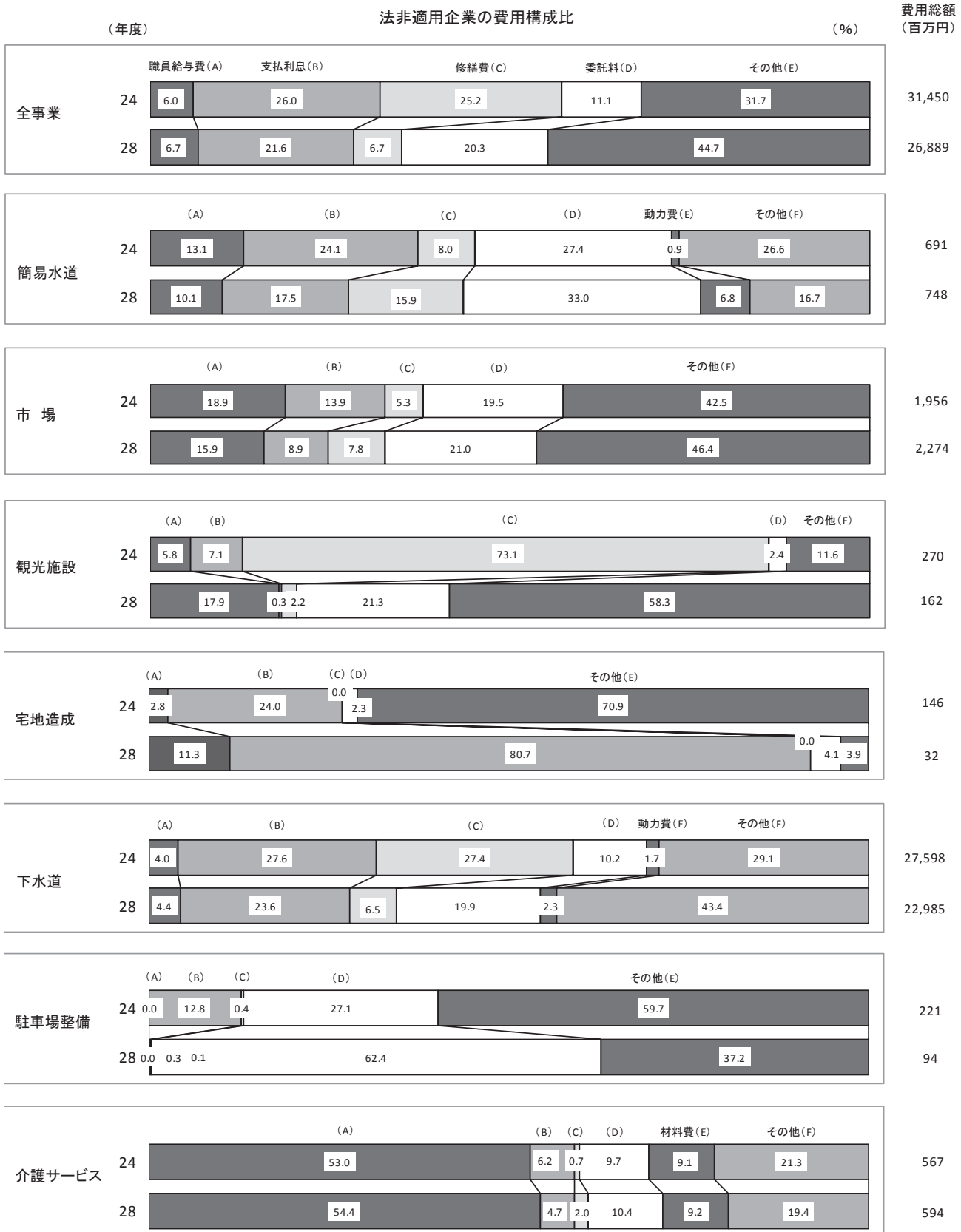
項目		年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
								b - a	(c/a) ×100
					a	b	c		
収 益 的 収 支	総 収 益 A	45,013	45,360	45,632	54,578	45,638	▲ 8,940	▲16.4	
	営 業 収 益 B	19,887	19,703	25,584	33,736	27,417	▲ 6,319	▲18.7	
	うち料金収入	16,830	16,645	22,382	30,611	24,078	▲ 6,533	▲21.3	
	うち受託工事収益 C	1	0	0	0	0	0	—	
	うち他会計繰入金	2,842	3,656	3,866	3,765	4,033	268	7.1	
	営 業 外 収 益	25,127	25,657	20,048	20,843	18,221	▲ 2,622	▲12.6	
	うち他会計繰入金	14,564	15,459	14,172	14,997	14,456	▲ 542	▲3.6	
	総 費 用 D	31,550	30,778	26,291	27,442	27,316	▲ 126	▲0.5	
	営 業 費 用	20,851	21,679	18,025	18,844	16,806	▲ 2,039	▲10.8	
	うち職員給与費	2,025	1,922	1,951	1,924	1,931	7	0.4	
	地 方 債 利 息	8,150	7,473	6,875	6,465	5,809	▲ 656	▲10.2	
	収 支 差 引 (A-D) E	13,463	14,581	19,341	27,136	18,323	▲ 8,813	▲32.5	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 F	50,935	59,409	64,467	70,639	53,021	▲ 17,618	▲24.9	
	地 方 債	14,506	25,429	19,580	18,589	16,817	▲ 1,772	▲9.5	
	他 会 計 繰 入 金	10,632	22,063	25,214	34,302	20,728	▲ 13,574	▲39.6	
	資 本 的 支 出 G	62,897	69,556	73,144	86,521	80,445	▲ 6,077	▲7.0	
	建 設 改 良 費	23,081	34,478	38,061	52,044	49,776	▲ 2,268	▲4.4	
	地 方 債 償 還 金 H	26,258	34,025	26,882	29,725	29,733	8	0.0	
	収 支 差 引 (F-G) I	▲11,961	▲10,147	▲8,676	▲15,882	▲27,424	▲ 11,542	72.7	
収 支 再 差 引 (E+I)	1,502	4,435	10,664	11,254	▲9,101	▲ 20,355	▲180.9		
実質	黒 字	2,166	2,793	4,006	10,553	5,671	▲ 4,882	▲46.3	
収支	赤 字 J	0	0	0	208	2	▲ 207	▲99.2	
収益的収支比率 A/(D+H)		77.9	70.0	85.8	95.5	80.0	▲ 15.5	—	
赤字比率 J/(B-C)		0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	▲ 0.6	—	

(単位：百万円、%)

全事業	b の 事 業 別 内 訳							
	交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備	介護サービス
45,638	178	986	2,811	276	7,786	32,757	250	593
27,417	81	651	1,827	154	7,773	16,227	249	454
24,078	81	640	1,815	149	7,773	13,006	158	454
0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,033	0	0	875	0	0	3,159	0	0
18,221	97	335	984	122	13	16,530	1	139
14,456	57	314	459	100	13	13,374	1	138
27,316	178	748	2,274	162	32	23,233	94	594
16,806	173	617	2,045	158	5	13,148	94	566
1,931	119	76	362	29	4	1,018	0	323
5,809	0	131	203	1	26	5,420	0	28
18,323	0	239	537	114	7,754	9,524	155	0
53,021	0	1,086	984	94	3,181	47,563	22	93
16,817	0	658	492	0	1,562	14,104	0	0
20,728	0	342	489	0	1,603	18,201	0	93
80,445	0	1,258	1,552	13	14,231	63,074	218	99
49,776	0	772	538	13	9,529	38,911	7	6
29,733	0	486	1,001	0	4,177	23,954	22	93
▲ 27,424	0	▲ 173	▲ 568	80	▲ 11,050	▲ 15,511	▲ 196	▲ 6
▲ 9,101	0	66	▲ 31	194	▲ 3,296	▲ 5,987	▲ 41	▲ 7
5,671	0	96	9	5	1,275	4,252	5	28
2	0	2	0	0	0	0	0	0
80.0	100.0	80.0	85.8	170.1	185.0	69.4	215.2	86.4
0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、支払利息が21.6%で最も大きく、次いで委託料が20.3%、職員給与費及び修繕費が6.7%となっている。



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。  
 2 交通事業については、費用構成調査の対象外となっていることから、全事業から除いている。

## II 事業別状況

### 1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

#### (1) 事業数及び職員数

平成28年度における水道事業の事業数は42事業で、前年度に比べ1事業減少している。このうち、法適用事業は36事業で前年度に比べ1事業減少しており、法非適用事業は6事業で前年度と同数になっている。

第1表 事業数の推移

(単位：事業)

項目	年 度					
	24	25	26	27	28	b - a
				a	b	
上 水 道	33	33	33	33	33	0
簡 易 水 道	12	11	10	10	9	▲1
法 適 用	6	5	4	4	3	▲1
法 非 適 用	6	6	6	6	6	0
計	45	44	43	43	42	▲1
法 適 用	39	38	37	37	36	▲1
法 非 適 用	6	6	6	6	6	0

水道事業を経営主体別にみると、市営16事業（上水道12事業、簡易水道4事業）、町村営25事業（上水道20事業、簡易水道5事業）、企業団営1事業（上水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業が11事業、1.5万人以上3万人未満の事業が7事業で全体の54.5%を占めている。

職員数は910人（上水道899人、簡易水道11人）で、前年度に比べ2人（0.2%）減少している。

なお、上水道事業と同一会計で経営している法適用簡易水道事業の職員数は、上水道事業に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位：事業、人)

区分 項目	上 水 道 (給 水 人 口)							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小 計		
市 営	1	1	5	4	1	0	12	4	16
町 村 営	0	0	0	3	6	11	20	5	25
企 業 団 営	1	0	0	0	0	0	1	0	1
計	2	1	5	7	7	11	33	9	42
職 員 数	534	37	170	69	46	51	899	11	910

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の給水人口は228万5,577人(上水道225万9,965人、簡易水道2万5,612人)で、前年度に比べ4,705人減少しており、この内訳は、上水道の4,125人の減少と簡易水道の580人の減少である。この結果、行政区域内人口(230万9,871人)に対する普及率は98.9%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇となっている。

第3表 普及状況の推移

(単位：人、%)

年 度		年 度					b - a
		24	25	26	27	28	
項 目					a	b	
	宮城県の人口 A		2,324,813	2,322,041	2,321,143	2,317,142	2,309,871
計画給水人口	上水道	2,443,965	2,428,113	2,420,715	2,409,977	2,390,197	▲19,780
	簡易水道	40,645	40,390	40,390	40,390	36,599	▲3,791
	計 B	2,484,610	2,468,503	2,461,105	2,450,367	2,426,796	▲23,571
現在給水人口	上水道	2,258,026	2,264,063	2,265,013	2,264,090	2,259,965	▲4,125
	簡易水道	28,270	27,542	26,697	26,192	25,612	▲580
	計 C	2,286,296	2,291,605	2,291,710	2,290,282	2,285,577	▲4,705
水道計画率	B / A	106.9	106.3	106.0	105.7	105.1	▲0.7
水道普及率	C / A	98.3	98.7	98.7	98.8	98.9	0.1
	C / B	92.0	92.8	93.1	93.5	94.2	0.7

(注)「宮城県の人口」・・・行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は、113万9,070m<sup>3</sup>/日(上水道112万2,008m<sup>3</sup>/日、簡易水道1万7,062m<sup>3</sup>/日)で、前年度に比べ8,757m<sup>3</sup>/日(0.8%)減少している。

一日最大配水量は83万6,316m<sup>3</sup>/日(上水道82万3,789m<sup>3</sup>/日、簡易水道1万2,527m<sup>3</sup>/日)で、前年度に比べ20,540m<sup>3</sup>/日(2.4%)減少しており、この内訳は、上水道の19,575m<sup>3</sup>/日(2.3%)の減少と、簡易水道の965m<sup>3</sup>/日(7.2%)の減少である。

また、最大稼働率は73.4%(上水道73.4%、簡易水道73.4%)で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は365.9L(上水道364.5L、簡易水道489.1L)で、前年度に比べ8.2L(2.2%)減少している。

第4表 稼働状況の推移

項目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27 a	28 b	b - a c	(c/a) ×100(%)
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	上水道	1,144,883	1,144,214	1,137,092	1,131,791	1,122,008	▲9,783	▲0.9
	簡易水道	16,342	15,990	15,994	16,036	17,062	1,026	6.4
	計	1,161,225	1,160,204	1,153,086	1,147,827	1,139,070	▲8,757	▲0.8
一日最大 配水量 (m <sup>3</sup> /日)	上水道	843,446	837,536	835,203	843,364	823,789	▲19,575	▲2.3
	簡易水道	12,638	12,362	12,045	13,492	12,527	▲965	▲7.2
	計	856,084	849,898	847,248	856,856	836,316	▲20,540	▲2.4
最大稼働率 (%)	上水道	73.7	73.2	73.5	74.5	73.4	▲1.1	—
	簡易水道	77.3	77.3	75.3	84.1	73.4	▲10.7	—
	計	73.7	73.3	73.5	74.7	73.4	▲1.2	—
一人一日 最大配水量 (L)	上水道	373.5	369.9	368.7	372.5	364.5	▲8.0	▲2.1
	簡易水道	447.0	448.8	451.2	515.1	489.1	▲26.0	▲5.0
	計	374.4	370.9	369.7	374.1	365.9	▲8.2	▲2.2

(注) 最大稼働率=(一日最大配水量÷一日配水能力)×100

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は270,576千m<sup>3</sup>(上水道267,401千m<sup>3</sup>、簡易水道3,174千m<sup>3</sup>)で、前年度に比べ1,014千m<sup>3</sup>(0.4%)減少している。

また、年間総有収水量は240,159千m<sup>3</sup>(上水道237,877千m<sup>3</sup>、簡易水道2,281千m<sup>3</sup>)で、前年度に比べ361千m<sup>3</sup>(0.2%)増加している。

なお、有収率は88.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

第5表 水道の利用状況の推移

項目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27 a	28 b	b - a c	(c/a) ×100(%)
年間 総配水量 (千m <sup>3</sup> )	上水道	273,230	270,230	268,072	268,420	267,401	▲1,019	▲0.4
	簡易水道	3,321	3,289	3,226	3,170	3,174	4	0.1
	計	276,551	273,519	271,298	271,590	270,576	▲1,014	▲0.4
年間 総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	上水道	236,364	237,349	236,397	237,505	237,877	373	0.2
	簡易水道	2,397	2,313	2,315	2,293	2,281	▲11	▲0.5
	計	238,761	239,662	238,713	239,797	240,159	361	0.2
有収率 (%)	上水道	86.5	87.8	88.2	88.5	89.0	0.5	—
	簡易水道	72.2	70.3	71.8	72.3	71.9	▲0.5	—
	計	86.3	87.6	88.0	88.3	88.8	0.5	—
施設利用率 (%)	上水道	65.4	64.7	64.6	64.8	65.3	0.5	—
	簡易水道	56.9	56.4	55.3	54.0	51.0	▲3.0	—
	計	65.3	64.6	64.5	64.6	65.1	0.4	—
一人一日 平均使用量 (L)	上水道	286.0	287.2	285.9	286.6	288.4	1.8	0.6
	簡易水道	238.5	230.1	237.6	239.2	244.0	4.9	2.0
	計	285.5	286.5	285.4	286.1	287.9	1.8	0.6

(注) 1 有収率=(年間総有収水量÷年間総配水量)×100

2 施設利用率=(一日平均配水量÷一日配水能力)×100

### (3) 経営状況

#### ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

##### （ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は638億83百万円、経常費用は567億55百万円となっており、この結果、経常収支比率は112.6%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち31事業で、前年度に比べ1事業増加しており、その額は71億51百万円で、前年度に比べ99百万円（1.4%）増加している。

経常損失が生じた事業は2事業で、前年度から1事業減少しており、その額は23百万円で、前年度に比べ億52百万円（69.3%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は644億69百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は582億73百万円となっており、この結果、総収支比率は110.6%となり、前年度に比べ1.4ポイント減少している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、61億96百万円の純利益が生じており、前年度に比べ純利益が6億90百万円（10.0%）減少している。

累積欠損金を有する事業は3事業で、前年度と同数となっている。その額は9億45百万円で、前年度に比べ10百万円（1.1%）減少している。

##### （イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は396億10百万円で、前年度に比べ31億74百万円（8.7%）増加している。このうち、建設改良費は284億36百万円で、前年度に比べ27億32百万円（10.6%）増加しており、企業債償還金は111億67百万円で、前年度に比べ4億43百万円（4.1%）増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は71.8%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は28.2%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の212億87百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の182億74百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		24	25	26	27	28	対前年度比較			
								a	b	b - a	(c/a)
										c	×100
総 収 益	A		59,960	60,430	64,494	64,146	64,469	323	0.5		
経 常 収 益	B		59,570	60,328	63,855	63,530	63,883	353	0.6		
営 業 収 益	C		55,847	56,245	56,302	56,316	56,396	80	0.1		
うち料金収入			53,633	53,867	53,773	53,928	54,117	189	0.4		
うち受託工事収益	D		194	264	386	274	203	▲71	▲26.0		
特 別 利 益			390	102	640	616	586	▲29	▲4.7		
総 費 用	E		55,866	56,114	63,988	57,260	58,273	1,013	1.8		
経 常 費 用	F		54,923	55,719	57,170	56,554	56,755	201	0.4		
営 業 費 用			50,626	51,674	53,445	52,888	53,435	547	1.0		
うち職員給与費			6,608	6,469	6,229	6,138	6,432	294	4.8		
支 払 利 息			4,065	3,694	3,405	3,214	2,990	▲224	▲7.0		
特 別 損 失			942	395	6,818	705	1,518	813	115.2		
経 常 損 益			4,647	4,609	6,684	6,976	7,128	152	2.2		
経 常 利 益			5,193	5,111	7,012	7,052	7,151	99	1.4		
経 常 損 失	G		546	502	328	76	23	▲52	▲69.3		
純 損 益			4,095	4,316	506	6,886	6,196	▲690	▲10.0		
純 利 益			4,691	4,848	2,461	7,100	6,253	▲848	▲11.9		
純 損 失			596	532	1,955	214	56	▲158	▲73.7		
累 積 欠 損 金	H		2,803	2,843	795	956	945	▲10	▲1.1		
不 良 債 務	I		0	0	0	0	0	0	—		
経 常 収 支 比 率 B/F			108.5	108.3	111.7	112.3	112.6	0.2	—		
総 収 支 比 率 A/E			107.3	107.7	100.8	112.0	110.6	▲1.4	—		
営業収益に 対する割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)		1.0	0.9	0.6	0.1	0.0	▲0.1	—		
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)		5.0	5.1	1.4	1.7	1.7	▲0.0	—		
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
総 事 業 数	J		33	33	33	33	33	0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K		6	7	8	3	2	▲1	▲33.3		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L		9	10	3	3	3	0	0.0		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M		0	0	0	0	0	0	—		
総事業数に 対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J		18.2	21.2	24.2	9.1	6.1	▲3.0	—		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J		27.3	30.3	9.1	9.1	9.1	0.0	—		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)



第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
資 本 的 支 出	建設改良費	14,188	18,202	22,784	25,705	28,436	2,732	10.6
	企業債償還金	13,231	15,601	10,971	10,724	11,167	443	4.1
	うち建設改良費のためのもの	10,978	11,047	10,880	10,690	11,151	461	4.3
	その他	6	102	105	8	7	▲0	▲6.2
	計	27,424	33,905	33,860	36,437	39,610	3,174	8.7
同 上 財 源	内部資金	15,837	17,553	19,145	17,404	18,274	870	5.0
	外部資金	11,587	16,352	14,639	19,021	21,287	2,266	11.9
	企業債	6,815	9,765	6,088	7,628	10,275	2,647	34.7
	うち建設改良費のためのもの	4,571	5,181	6,088	7,628	10,265	2,637	34.6
	他会計出資金	1,139	1,263	1,354	1,854	1,610	▲243	▲13.1
	他会計負担金	126	422	486	550	470	▲80	▲14.6
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	217	280	421	696	695	▲0	0.0
	国・県補助金	1,286	3,024	4,347	6,942	6,666	▲276	▲4.0
	繰越事業財源(▲)	0	488	173	11	19	8	76.9
計	27,424	33,905	33,784	36,425	39,562	3,136	8.6	
財源不足額		0	0	76	11	49	37	327.2
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	0	76	11	49	37	327.2
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## (ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は220円54銭で、前年度に比べ69銭(0.3%)増加している。この内訳をみると、資本費が67円23銭で、前年度に比べ17銭(0.3%)減少し、給水原価に占める割合は30.5%となっており、職員給与費が27円4銭で、前年度に比べ1円20銭(4.6%)増加し、給水原価に占める割合は12.3%となっている。

また、その他の経費は66円15銭で、前年度に比べ4銭(0.1%)減少している。

一方、給水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は227円50銭で、前年度に比べ44銭(0.2%)増加している。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が172円42銭であるのに対し宮城県が227円50銭となっており、本県が全国を31.9%上回っている。

また、給水原価は、全国が163円39銭であるのに対し宮城県が220円54銭となっており、本県が全国を35.0%上回っている。なかでも受水費は、全国が29円18銭であるのに対し宮城県が60円12銭となっており、本県が全国を106.0%上回っている。また、資本費は、全国が56円12銭であるのに対し宮城県が67円23銭となっており、本県が全国を19.8%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円/m<sup>3</sup>、％）

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較		28年度 全国平均	対全国平均比較	
							b - a	(c/a)		b - d	(e/d)
							c	×100	e	×100	
給水原価	資本費	83.06	82.00	69.22	67.40	67.23	▲0.17	▲0.3	56.12	11.11	19.8
	職員給与費	27.96	27.26	26.35	25.84	27.04	1.20	4.6	21.13	5.91	28.0
	受水費	66.77	66.22	66.38	60.42	60.12	▲0.30	▲0.5	29.18	30.94	106.0
	その他	53.56	57.85	61.68	66.18	66.15	▲0.04	▲0.1	56.97	9.18	16.1
	費用合計	231.35	233.33	223.63	219.85	220.54	0.69	0.3	163.39	57.15	35.0
構成比	資本費	35.9	35.1	31.0	30.7	30.5	▲0.2	▲0.6	34.3	▲3.86	▲11.2
	職員給与費	12.1	11.7	11.8	11.8	12.3	0.5	4.3	12.9	▲0.67	▲5.2
	受水費	28.9	28.4	29.7	27.5	27.3	▲0.2	▲0.8	17.9	9.40	52.6
	その他	23.2	24.8	27.6	30.1	30.0	▲0.1	▲0.4	34.9	▲4.87	▲14.0
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	0.0	100.0	—	0.0
供給単価	金額	226.91	226.95	227.47	227.06	227.50	0.44	0.2	172.42	55.08	31.9
供給単価/給水原価		98.1	97.3	101.7	103.3	103.2	▲0.1	▲0.1	105.5	▲105.6	▲2.2

(注)1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資本費＝(減価償却費－長期前受金戻入<sup>※</sup>＋企業債利息)÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入<sup>※</sup>〕÷年間総有収水量 ※平成26年度決算から計算式に導入

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10m<sup>3</sup>当たり・消費税込み）状況を見ると、1,000円以上1,500円未満が4事業（構成比12.1％）、1,500円以上2,000円未満が11事業（構成比33.3％）、2,000円以上2,500円未満が12事業（構成比36.4％）、2,500円以上3,000円未満が6事業（構成比18.2％）となっている。

また、平成28年度中に料金改定を行った団体は1団体となっている。

各事業（団体）間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,940円（涌谷町）、最低は1,230円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m<sup>3</sup>当たり）

（単位：事業、％）

項目	24		25		26		27		28		対前年度比較	
							a		b		b - a	(c/a)
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	14	42.4	14	42.4	12	36.4	12	36.4	11	33.3	▲1	▲8.3
2,000円以上2,500円未満	10	30.3	9	27.3	11	33.3	11	33.3	12	36.4	1	9.1
2,500円以上3,000円未満	5	15.2	6	18.2	6	18.2	6	18.2	6	18.2	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数（建設中のものを除く。）は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

項目	24		25		26		27		28		対前年度比較	
							a		b		b - a	(c/a)
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	c	×100
末端給水事業 A	33		33		33		33		33		0	0.0
料金改定事業 B	0		2		1		5		1		▲4	▲80.0
改定割合 B/A	0.0		6.1		3.0		15.2		3.0		▲12.1	—

（注）消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は9億86百万円で、前年度に比べ1億13百万円（10.3％）減少しており、総費用は7億48百万円で、前年度に比べ33百万円（4.3％）減少している。その結果、収支差引では2億39百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が80百万円（25.1％）減少している。

資本的収支における収入は10億86百万円で、前年度に比べ1億97百万円（22.1％）増加しており、支出は12億58百万円で、前年度に比べ58百万円（4.8％）増加している。その結果、収支差引では1億73百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億39百万円（44.6％）減少している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が7億72百万円で、前年度に比べ91百万円（13.4％）増加しており、地方債償還金が4億86百万円で、前年度に比べ34百万円（6.6％）減少している。これに対し収入では地方債が6億58百万円で、前年度に比べ2億57百万円（64.0％）増加しており、他会計繰入金も3億42百万円で、前年度に比べ25百万円（7.9％）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は66百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は95百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が57百万円（150.6％）増加している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	1,068	1,034	1,025	1,100	986	▲ 113	▲ 10.3
	営 業 収 益	586	582	600	647	651	4	0.6
	う							
	料 金 収 入	578	575	591	638	640	2	0.3
	受 託 工 事 収 益	1	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	6	7	9	9	11	2	24.1
	営 業 外 収 益	483	453	425	453	335	▲ 117	▲ 25.9
	う ち 他 会 計 繰 入 金	430	427	393	408	314	▲ 94	▲ 22.9
	総 費 用 B	692	657	696	781	748	▲ 33	▲ 4.3
	営 業 費 用	507	484	543	619	617	▲ 2	▲ 0.4
う ち 職 員 給 与 費	91	76	79	75	76	1	0.7	
営 業 外 費 用	185	172	153	162	131	▲ 31	▲ 19.1	
う ち 支 払 利 息	166	155	147	141	131	▲ 9	▲ 6.8	
収 支 差 引 (A-B) C	376	377	329	318	239	▲ 80	▲ 25.1	
資 本 的 入 収 支	資 本 的 収 入 D	1,701	1,019	1,695	889	1,086	197	22.1
	地 方 債	117	365	573	402	658	257	64.0
	他 会 計 繰 入 金	518	394	421	317	342	25	7.9
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国 ・ 県 補 助 金	1,038	237	645	168	77	▲ 92	▲ 54.5
	そ の 他	27	24	56	2	9	7	332.7
	資 本 的 支 出 E	2,032	1,406	1,989	1,201	1,258	58	4.8
	建 設 改 良 費	1,360	736	1,413	681	772	91	13.4
	地 方 債 償 還 金 e	672	669	577	520	486	▲ 34	▲ 6.6
	そ の 他	0	1	0	0	1	1	皆増
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 332	▲ 386	▲ 294	▲ 312	▲ 173	139	▲ 44.6	
収 支 再 差 引 (C+F) G	44	▲ 9	35	7	66	59	904.4	
積 立 金 H	22	18	15	22	15	▲ 7	▲ 31.8	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	45	66	38	58	42	▲ 15	▲ 26.9	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	67	40	58	42	95	53	125.1	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	24	4	6	4	0	▲ 4	皆減	
実 質 収 支 (K-L)	43	35	52	38	95	57	150.6	
う ち								
黒 字	43	35	52	38	96	59	155.2	
赤 字	0	0	0	0	2	2	皆増	
職 員 数	13	12	12	11	11	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	78.3	78.0	80.5	84.5	80.0	▲ 5	—	

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は540円66銭で、前年度に比べ26円76銭(4.7%)減少している。

供給単価は280円63銭で、前年度に比べ2円27銭(0.8%)増加しており、給水原価に対する料金回収率は51.9%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

また、家庭用10 m<sup>3</sup>当たりの料金(消費税込み)は、1,000円以上1,500円未満の事業が1事業(構成比16.7%)で前年度に比べ増減はなく、1,500円以上2,000円未満の事業が2事業(構成比33.3%)で前年度に比べ増減はない。2,000円以上2,500円未満の事業が2事業(構成比33.3%)で前年度に比べ増減はない。2,500円以上3,000円未満の事業が1事業(構成比16.7%)で前年度に比べて増減はない。

各事業(団体)間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,927円(栗原市)、最低は1,230円(女川町)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円、%)

年度 項目	24	25	26	27	28	対前年度比較	
						b-a c	(c/a) ×100
給水原価 A	568.55	573.36	549.66	567.42	540.66	▲26.76	▲4.7
供給単価 B	241.07	248.66	255.32	278.36	280.63	2.27	0.8
料金回収率 B/A	42.4	43.4	46.5	49.1	51.9	2.8	—

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10 m<sup>3</sup>当たり)

(単位:事業、%)

年度 項目	24		25		26		27		28		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b-a c	(c/a) ×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	3	50.0	3	50.0	2	33.3	2	33.3	2	33.3	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	1	16.7	1	16.7	2	33.3	2	33.3	2	33.3	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	6	100.0	6	100.0	6	100.0	6	100.0	6	100.0	0	0.0

(注) 事業数(建設中のものを除く。)は、年度末現在の数である。

## 2 工業用水道事業

### (1) 事業の概要

工業用水道事業は村田町の1事業のみで、工業団地への給水を行っている。

この工業用水道事業は、昭和57年6月から宮城県土地開発公社が自家用工業用水として給水していたものを、平成3年4月に村田町が同公社から施設の無償譲渡を受け事業を行っているものである。現在の配水能力は1,000m<sup>3</sup>/日で、3事業所に対し、年間総配水量43千m<sup>3</sup>を給水している。

### (2) 経営状況

#### ア 損益収支の状況

工業用水道事業の経常収益は9百万円、経常費用は7百万円となっており、この結果、経常収支比率が127.8%となり、前年度から2.4ポイント増加している。

また、経常収益に特別利益を加えた総収益は9百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は7百万円となっており、この結果、総収支比率は127.8%となっている。

#### イ 資本収支の状況

平成25年度においては資本的支出の建設改良費が計上されていたが、平成26年度以降、新たな建設改良はなく、資本収支は発生していない。

第1表 工業用水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益 A		11	8	9	9	9	▲0	▲0.8
経 常 収 益 B		11	8	9	9	9	▲0	▲0.8
営 業 収 益 C		11	8	7	8	7	▲0	▲0.9
うち料金収入		11	8	7	8	7	▲0	▲0.9
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	—
総 費 用 E		10	8	8	7	7	▲0	▲2.7
経 常 費 用 F		10	8	8	7	7	▲0	▲2.7
営 業 費 用		10	8	8	7	7	▲0	▲2.7
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	—
支 払 利 息		0	0	0	0	0	0	—
特 別 損 失		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 益		1	0	1	2	2	0	6.6
経 常 利 益		1	0	1	2	2	0	6.6
経 常 損 失 G		0	0	0	0	0	0	—
純 損 益		1	0	1	2	2	0	6.6
純 利 益		1	0	1	2	2	0	6.6
純 損 失		0	0	0	0	0	0	—
累 積 欠 損 金 H		0	0	0	0	0	0	—
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		106.9	101.3	110.0	125.3	127.8	2.4	—
総 収 支 比 率 A/E		106.9	101.3	110.0	125.3	127.8	2.4	—
営業収益に対する割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数 J		1	1	1	1	1	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		0	0	0	0	0	0	—
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		0	0	0	0	0	0	—
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	—
総事業数に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
職 員 数		0	0	0	0	0	0	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 工業用水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a c	(c/a) ×100
資本的支出	建設改良費	10	4	0	0	0	0	—
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	10	4	0	0	0	0	—
同 上 財 源	内部資金	10	4	0	0	0	0	—
	外部資金	0	0	0	0	0	0	—
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	10	4	0	0	0	0	—	
財源不足額		0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)



### 3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

#### (1) 事業数及び職員数

平成28年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は821人（自動車運送事業365人、都市高速鉄道事業443人、船舶運航事業13人）で、前年度に比べ56人（6.4%）減少している。

#### (2) 施設の利用状況

##### ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は576.5kmで、前年度と比べ4.5km（0.8%）減少している。在籍車両数は496両（乗合バス496両）で、前年度と同数になっている。また、年間走行キロ数は13,823千kmで、前年度に比べ918千km（6.2%）減少している。

年間輸送人員は37,749千人で、前年度に比べ3,467千人（8.4%）減少しており、1日平均輸送人員は103.4千人で、前年度に比べ9.2千人（8.2%）減少している。

実働1日1車当たり走行キロ数は76.4kmで、前年度に比べ4.8km（5.9%）減少しており、実働1日1車当たりの輸送人員は208.5人で、前年度に比べ18.5人（8.1%）減少している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	24	25	26	27	28	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	590.7	594.1	594.8	581.0	576.5	▲4.5	▲0.8
在籍車両数 (両)	521	530	532	496	496	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	43,786	44,532	44,779	41,216	37,749	▲3,467	▲8.4
1日平均輸送人員 (千人)	120.0	122.0	122.7	112.6	103.4	▲9.2	▲8.2
年間走行キロ数 (千km)	14,782	14,905	15,015	14,741	13,823	▲918	▲6.2
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	230.3	230.2	230.6	227.0	208.5	▲18.5	▲8.1
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	77.7	77.0	77.3	81.2	76.4	▲4.8	▲5.9

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は28.7km、在籍車両数は144両で、どちらも前年度と同数になっている。また、年間走行キロ数は3,147千kmで、前年度に比べ962千km(44.0%)増加している。

年間輸送人員は83,703千人で、前年度に比べ15,788千人(23.2%)増加しており、1日平均輸送人員は229.3千人で、前年度に比べ43.7千人(23.5%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は329kmで、前年度に比べ18km(5.8%)増加しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,187人で、前年度に比べ232人(9.6%)減少している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	24	25	26	27	28	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	14.8	14.8	14.8	28.7	28.7	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	84	84	84	144	144	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	58,724	60,472	60,664	67,915	83,703	15,788	23.2
1日平均輸送人員 (千人)	160.9	165.7	166.2	185.6	229.3	43.7	23.5
年間走行キロ数 (千km)	1,729	1,729	1,729	2,185	3,147	962	44.0
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,525	2,603	2,609	2,419	2,187	▲232	▲9.6
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	297	298	297	311	329	18	5.8

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、それぞれ前年度と同数になっている。年間運航キロ数は60千km、1日平均運航キロ数は164kmで、それぞれ前年度と同数になっている。

年間輸送人員は168千人で、前年度に比べ17千人(9.2%)減少しており、1日平均輸送人員は460人で、前年度に比べ45人(8.9%)減少している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	24	25	26	27	28	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	157	153	170	185	168	▲17	▲9.2
1日平均輸送人員 (人)	430	419	466	505	460	▲45	▲8.9
年間運航キロ数 (千km)	58	58	58	60	60	0	0.0
1日平均運航キロ数 (km)	159	159	159	164	164	0	0.0

### (3) 経営状況

#### ア 自動車運送事業（法適用）

##### （ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は98億84百万円、経常費用は107億47百万円となっており、この結果、経常収支比率は92.0%となり、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

経常損益は8億63百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が3億62百万円（72.3%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、8億60百万円の純損失が生じており、前年度に比べ純損失が3億58百万円（71.4%）増加している。

累積欠損金は56億81百万円で、前年度に比べ8億60百万円（17.8%）増加している。

なお、車キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は475円80銭で、前年度に比べ1円53銭（0.3%）の増加、費用は766円26銭で、前年度に比べ70円44銭（10.1%）の増加となっており、費用が収入を290円46銭上回っている。

##### （イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は13億33百万円で、前年度に比べ6億28百万円（32.0%）減少している。

このうち、建設改良費は6億63百万円で、前年度に比べ7億31百万円（52.5%）減少しており、企業債償還金は6億69百万円で、前年度に比べ1億3百万円（18.2%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の7億28百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の48百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は49.7%で、前年度に比べ21.4ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は50.2%で、前年度に比べ21.4ポイント上昇している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	10,072	10,187	10,396	9,840	9,887	47	0.5
経 常 収 益	B	10,072	10,186	10,396	9,839	9,884	45	0.5
営 業 収 益	C	7,510	7,514	7,463	6,991	6,577	▲415	▲5.9
うち料金収入		7,273	7,282	7,229	6,771	6,348	▲423	▲6.2
特 別 利 益		0	0	0	0	2	2	1,319.9
総 費 用	D	10,239	10,414	10,845	10,342	10,747	405	3.9
経 常 費 用	E	10,239	10,380	10,566	10,340	10,747	407	3.9
営 業 費 用		10,183	10,326	10,491	10,257	10,592	335	3.3
うち職員給与費		4,728	4,393	4,139	3,977	4,003	26	0.6
支 払 利 息		15	13	13	12	10	▲2	▲15.3
特 別 損 失		0	34	279	2	0	▲2	皆減
経 常 損 益		▲167	▲194	▲170	▲501	▲863	▲362	72.3
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失	F	167	194	170	501	863	362	72.3
純 損 益		▲167	▲227	▲449	▲502	▲860	▲358	71.4
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
純 損 失		167	227	449	502	860	358	71.4
累 積 欠 損 金	G	5,573	5,800	6,249	4,821	5,681	860	17.8
不 良 債 務	H	0	4	275	462	628	166	35.9
経 常 収 支 比 率 B/E		98.4	98.1	98.4	95.2	92.0	▲3.2	—
総 収 支 比 率 A/D		98.4	97.8	95.9	95.1	92.0	▲3.1	—
営業収益 に対する割合	経 常 損 失 比 率 F/C	2.2	2.6	2.3	7.2	13.1	5.9	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	74.2	77.2	83.7	69.0	86.4	17.4	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	0.0	0.1	3.7	6.6	9.5	2.9	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0.0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0.0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	0	1	1	1	1	0.0	0.0
総事業数 に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
車 キ ロ 当 たり 収 入 (円)		508.05	504.13	497.04	474.27	475.80	1.53	0.3
車 キ ロ 当 たり 費 用 (円)		688.88	692.79	698.70	695.82	766.26	70.44	10.1
料金収入 に対する割合	職 員 給 与 費	65.0	60.3	57.3	58.7	63.1	4.4	—
	企 業 債 利 息	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	—
	企 業 債 償 還 金	5.1	5.9	6.5	8.4	10.5	2.1	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	523	1,190	1,336	1,394	663	▲731	▲52.5
	企業債償還金	369	428	472	566	669	103	18.2
	うち建設改良費のためのもの	369	428	472	566	669	103	18.2
	その他	1	2	1	1	1	0.3	27.4
	計	893	1,620	1,809	1,961	1,333	▲628	▲32.0
同 上 財 源	内部資金	284	345	156	75	48	▲27	▲35.6
	外部資金	609	1,271	1,379	1,513	728	▲785	▲51.9
	企業債	504	786	899	1,118	566	▲552	▲49.4
	うち建設改良費のためのもの	504	786	899	1,118	566	▲552	▲49.4
	他会計出資金	64	78	94	120	149	29	24.2
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	12	373	378	262	7	▲255	▲97.4
	国・県補助金	33	12	7	9	6	▲3	▲30.8
	繰越事業財源(▲)	4	0	0	0	0	0	—
計	893	1,616	1,535	1,588	776	▲812	▲51.1	
財源不足額	0	4	274	373	557	184	49.3	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	4	274	373	557	184	49.3	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 自動車運送事業の料金改定の状況

区 分	乗 合				貸 切		
	実施日	改定率(%)	均一制(円)	対キロ制		実施日	改定率(%)
				初乗り(円)	賃率(円銭)		
前々々回	H2.3.5	平均 5.3 基準賃率 4.9	(170) (180) (190)	130	32.20	—	—
前々回	H4.3.1	平均 8.0	(170) (180) (190)	140	34.80	—	—
前回	H7.3.1	平均 6.8	—	150	37.40	—	—
現 行	H9.4.14	平均 1.2	—	150	38.10	—	—

(注) 1 ( )は、暫定的に従来の170円を3区分にして残した際の数値である。

2 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

## イ 都市高速鉄道事業（法適用）

### （ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.4km（営業キロ13.6km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年12月6日に開業した。

### （イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は242億82百万円、経常費用は272億33百万円となっており、この結果、経常収支比率は89.2%となり、前年度に比べ22.2ポイント低下している。

経常損益は29億51百万円の経常損失が生じている。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、29億52百万円の純損失が生じている。

### （ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は230億47百万円で、前年度に比べ218億50百万円（48.7%）減少している。

このうち、建設改良費は40億27百万円で、前年度に比べ303億63百万円（88.3%）減少しており、企業債償還金は87億11百万円で、前年度と比べ17億97百万円（17.1%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の153億25百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が消費税及び地方消費税資本的収支調整額等の61億17百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は17.5%で、前年度に比べ59.1ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は16.5%で、前年度に比べ5.4ポイント上昇している。

第7表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目		年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
								a	b
総 収 益		A	15,492	15,577	16,507	18,056	24,283	6,227	34.5
経 常 収 益		B	15,492	15,577	16,507	18,056	24,282	6,226	34.5
営 業 収 益		C	11,666	11,931	11,887	13,214	16,197	2,983	22.6
うち料金収入			10,704	10,943	10,909	12,059	14,747	2,688	22.3
特 別 利 益			0	0	0	0	1	1	皆増
総 費 用		D	11,425	11,214	13,198	16,212	27,235	11,024	68.0
経 常 費 用		E	11,422	11,214	13,037	16,212	27,233	11,022	68.0
営 業 費 用			9,600	9,580	11,581	14,595	25,151	10,555	72.3
うち職員給与費			2,725	2,582	2,797	3,024	3,664	640	21.2
支 払 利 息			1,807	1,619	1,435	1,567	2,010	443	28.3
特 別 損 失			3	0	160	0	2	2	皆増
経 常 損 益			4,071	4,363	3,470	1,845	▲2,951	▲4,796	—
経 常 利 益			4,071	4,363	3,470	1,845	0	▲1,845	皆減
経 常 損 失		F	0	0	0	0	2,951	2,951	皆増
純 損 益			4,068	4,363	3,310	1,845	▲2,952	▲4,797	—
純 利 益			4,068	4,363	3,310	1,845	0	▲1,845	皆減
純 損 失			0	0	0	0	2,952	2,952	皆増
累 積 欠 損 金		G	97,659	93,296	89,572	87,724	90,676	2,952	3.4
不 良 債 務		H	1,640	1,350	1,418	1,638	1,605	▲34	▲2.0
経 常 収 支 比 率 B/E			135.6	138.9	126.6	111.4	89.2	▲ 22.2	—
総 収 支 比 率 A/D			135.6	138.9	125.1	111.4	89.2	▲ 22.2	—
営業収益 に対する割合	経 常 損 失 比 率 F/C		0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	18.2	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C		837.1	782.0	753.5	663.9	559.8	▲ 104.1	—
	不 良 債 務 比 率 H/C		14.1	11.3	11.9	12.4	9.9	▲ 2.5	—
総 事 業 数		I	1	1	1	1	1	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		J	0	0	0	0	1	1.0	皆増
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		K	1	1	1	1	1	0.0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		L	1	1	1	1	1	0.0	0.0
総事業数 に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第8表 都市高速鉄道事業の資本的収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27 a	28 b	b - a c	(c/a) ×100
資本的支出	建設改良費	47,278	35,072	33,208	34,390	4,027	▲ 30,363	▲88.3
	企業債償還金	14,225	14,040	12,846	10,507	8,711	▲ 1,797	▲17.1
	うち建設改良費のためのもの	8,810	8,364	7,071	4,989	3,813	▲ 1,176	▲23.6
	その他	0	0	0	0	10,309	10,309	皆増
	計	61,503	49,112	46,054	44,897	23,047	▲ 21,850	▲48.7
同 上 財 源	内部資金	6,596	7,561	7,682	7,657	6,117	▲ 1,540	▲20.1
	外部資金	53,266	40,201	36,831	35,602	15,325	▲ 20,277	▲57.0
	企業債	19,056	15,582	13,743	17,234	2,563	▲ 14,671	▲85.1
	うち建設改良費のためのもの	13,696	11,048	10,684	16,495	2,073	▲ 14,422	▲87.4
	他会計出資金	9,280	6,671	6,363	6,687	747	▲ 5,940	▲88.8
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	688	699	682	663	10,812	10,148	1,529.5
	他会計補助金	12,427	8,490	8,299	5,681	517	▲ 5,164	▲90.9
	国・県補助金	10,961	7,170	6,638	4,681	425	▲ 4,256	▲90.9
	繰越事業財源(▲)	45	0	0	0	0	0	—
計	59,862	47,762	44,513	43,259	21,442	▲ 21,817	▲50.4	
財源不足額	1,640	1,350	1,540	1,638	1,605	▲ 34	▲2.0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	1,640	1,350	1,540	1,638	1,605	▲ 34	▲2.0	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## ウ 船舶運航事業(法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は1億78百万円で、前年度に比べ32百万円(15.4%)減少しており、総費用は1億78百万円で、前年度に比べ26百万円(12.5%)減少している。その結果、収支差引が均衡した。

資本的収支における収入、支出はどちらも0であった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は100%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。



第9表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
								b - a	(c/a)
					a	b	c	×100	
収 入	総 収 益 A	209	205	224	211	178	▲32	▲ 15.4	
	営 業 収 益	77	75	84	90	81	▲8	▲ 9.2	
	うち料金収入	77	75	84	90	81	▲8	▲ 9.2	
	営 業 外 収 益	131	130	140	121	97	▲24	▲ 20.0	
	うち他会計繰入金	82	75	78	69	57	▲12	▲ 18.0	
	支 出	202	198	217	204	178	▲26	▲ 12.5	
	営 業 費 用	193	194	204	198	173	▲25	▲ 12.8	
	うち職員給与費	137	137	142	138	119	▲19	▲ 13.8	
	営 業 外 費 用	9	4	13	6	6	0	▲ 3.7	
	うち支払利息	1	1	0	0	0	0	皆減	
収 支 差 引 (A-B) C		7	7	7	7	0	▲7	皆減	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	4	4	4	5	0	▲5	皆減	
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—	
	他 会 計 繰 入 金	4	4	4	5	0	▲5	皆減	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
	支 出	11	11	11	12	0	▲12	皆減	
	資 本 的 支 出 E	11	11	11	12	0	▲12	皆減	
	建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	—	
	地 方 債 償 還 金 e	11	11	11	12	0	▲12	皆減	
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—		
収 支 差 引 (D-E) F		▲7	▲7	▲7	▲7	0	7	皆増	
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	—	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		0	0	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		0	0	0	0	0	0	—	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L) M		0	0	0	0	0	0	—	
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		15	15	15	15	13	▲2	▲ 13.3	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		97.9	97.9	98.0	97.9	100.0	2.1	—	

※上表は端数処理により、合計と一致しない場合があります。

## 4 ガス事業

### (1) 事業数及び職員数

平成28年度におけるガス事業の事業数は2事業（仙台市、気仙沼市）で、前年度と同数となっている。また、職員数は328人（仙台市321人、気仙沼市7人）で、前年度に比べ18人（5.2%）減少している。

### (2) 施設の利用状況

ガス事業法に基づくガス供給戸数（現在供給戸数）は34万7,672戸で、前年度に比べ1,421戸減少している。このうち一般ガス供給戸数は34万5,988戸で全体の99.5%を占めており、前年度に比べ1,417戸減少している。また、供給区域内戸数に対する一般ガスの現在供給戸数の割合でみた普及率は70.8%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

年間ガス販売量は12,409百万MJで、前年度に比べ504百万MJ（4.2%）増加しており、年間ガス生産・購入量は12,543百万MJ（生産量7,700百万MJ、購入ガス4,842百万MJ）で、前年度に比べ717百万MJ（6.1%）増加している。また、有収率は98.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

なお、年間ガス販売量を事業団体別にみると、仙台市が12,370百万MJ（一般ガス12,348百万MJ、簡易ガス22百万MJ）で、全体の99.7%となっている。

第1表 施設利用状況の推移

項目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100(%)
供給区域内戸数 (戸) A		529,466	483,362	489,082	484,510	488,759	4,249	0.9
現在供給戸数	一般ガス (戸) B	347,003	347,334	347,246	347,405	345,988	▲1,417	▲0.4
	簡易ガス (戸)	1,703	1,688	1,680	1,688	1,684	▲4	▲0.2
	計 (戸)	348,706	349,022	348,926	349,093	347,672	▲1,421	▲0.4
普及率 B/A (%)		65.5	71.9	71.0	71.7	70.8	▲0.9	—
ガスホルダー能力 (m <sup>3</sup> /日)		93,106	93,106	93,106	93,106	83,005	▲10,101	▲10.8
年間ガス販売量(百万MJ) C		12,473	12,570	12,064	11,905	12,409	504	4.2
年間ガス生産・購入量(百万MJ)		12,400	12,362	12,252	11,826	12,543	717	6.1
内 訳	年間生産量(百万MJ)	8,021	8,327	7,745	6,859	7,700	841	12.3
	年間購入量(百万MJ)	4,379	4,034	4,507	4,966	4,842	▲124	▲2.5
年間自家使用量(百万MJ) D		42	37	38	40	33	▲7	▲17.1
年間勘定外ガス量(百万MJ) E		▲121	▲244	151	1	102	101	8,922.2
有収率 C/(C+D+E) (%)		100.6	101.7	98.5	99.7	98.9	▲0.7	—

(注) MJ（メガジュール）はガスが燃えて発生する熱量を表す単位で、仙台市は1m<sup>3</sup>当たり45.0MJ、気仙沼市は1m<sup>3</sup>当たり46.0MJの熱量のガスを供給している。

### (3) 経営状況

#### ア 損益収支の状況

ガス事業の経常収益は323億73百万円、経常費用は309億97百万円となっており、この結果、経常収支比率は104.4%となり、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

経常損益は13億76百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が7億7百万円(33.9%)減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、17億51百万円の純利益が生じており、前年度に比べ純利益が15億8百万円(46.3%)減少している。

累積欠損金を有する事業は前年度と同様2事業で、その額は113億45百万円で、前年度に比べ17億51百万円(13.4%)減少している。

#### イ 資本収支の状況

ガス事業の資本的支出は77億86百万円で、前年度に比べ22億3百万円(22.1%)減少している。このうち、建設改良費は30億69百万円で、前年度に比べ4億64百万円(13.1%)減少しており、企業債償還金は47億12百万円で、前年度に比べ1億60百万円(3.5%)増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が工事負担金等22億95百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の54億91百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は39.4%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は、支出全体の43.4%で、前年度に比べ10.9ポイント上昇している。

第2表 ガス事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
総 収 益	A	39,257	40,948	44,130	39,731	32,758	▲6,974	▲17.6
経 常 収 益	B	39,128	40,918	43,081	38,532	32,373	▲6,159	▲16.0
営 業 収 益	C	37,634	40,431	42,211	37,616	31,420	▲6,196	▲16.5
うち料金収入		34,684	37,044	37,842	32,806	27,906	▲4,900	▲14.9
うち受託工事収益	D	957	1,011	1,383	1,198	1,202	5	0.4
特 別 利 益		129	30	1,049	1,199	385	▲814	▲67.9
総 費 用	E	38,649	42,005	42,720	36,472	31,006	▲5,465	▲15.0
経 常 費 用	F	38,557	41,869	42,292	36,449	30,997	▲5,453	▲15.0
営 業 費 用		36,989	40,500	41,134	35,390	30,018	▲5,373	▲15.2
うち職員給与費		3,063	3,153	3,133	3,143	3,275	132	4.2
支 払 利 息		1,317	1,203	1,084	981	849	▲132	▲13.4
特 別 損 失		92	136	428	22	10	▲12	▲56.1
経 常 損 益		571	▲951	789	2,083	1,376	▲707	▲33.9
経 常 利 益		571	0	789	2,086	1,402	▲683	▲32.8
経 常 損 失	G	0	951	0	3	26	23	750.1
純 損 益		608	▲1,057	1,410	3,260	1,751	▲1,508	▲46.3
純 利 益		608	0	1,410	3,266	1,777	▲1,489	▲45.6
純 損 失		0	1,057	0	7	26	19	291.6
累 積 欠 損 金	H	27,469	28,526	21,791	13,096	11,345	▲1,751	▲13.4
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		101.5	97.7	101.9	105.7	104.4	▲1.3	—
総 収 支 比 率 A/E		101.6	97.5	103.3	108.9	105.6	▲3.3	—
営業収益 に対する割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.0	2.4	0.0	0.0	0.1	0.1	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	74.9	72.4	53.4	36.0	37.5	1.6	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	2	2	2	2	2	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	0	2	0	1	1	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	2	2	2	2	2	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第3表 ガス事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	5,026	3,140	3,310	3,533	3,069	▲464	▲13.1		
	企業債償還金	5,414	5,487	5,588	4,552	4,712	160	3.5		
	うち建設改良費のためのもの	4,157	4,233	4,309	3,246	3,380	133	4.1		
	その他	7	7	4	1,904	4	▲1,900	▲99.8		
	計	10,447	8,634	8,903	9,989	7,786	▲2,203	▲22.1		
同 上 財 源	内部資金	5,040	5,964	5,697	6,883	5,491	▲1,392	▲20.2		
	外部資金	5,407	2,670	3,205	3,106	2,295	▲811	▲26.1		
	企業債	2,452	2,092	2,581	2,112	1,980	▲131	▲6.2		
	うち建設改良費のためのもの	2,423	2,092	2,581	2,112	1,980	▲131	▲6.2		
	外部資金のうち 他会計出資金	0	7	0	0	0	0	—		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	1,315	458	351	508	212	▲295	▲58.2		
	国・県補助金	1,615	0	26	147	68	▲79	▲53.7		
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—		
計	10,447	8,634	8,903	9,989	7,786	▲2,203	▲22.1			
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## 5 病院事業

### (1) 事業数及び経営規模

平成28年度における県内の市町村等が経営する病院事業の数は前年度と同数の18事業で、その病院数も前年度と同数の27病院となっている。事業数及び病院数のうち、1事業1病院（女川町）は想定企業会計である。また、石巻市立病院は東日本大震災により被災したが、平成28年9月1日から開院している（前年度以前も決算状況調査上は1病院として計上していた）。

※ 想定企業会計とは、従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等において、決算統計上、これに係る一切の収支を一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、当該想定会計において経理されたものとして取り扱っている会計のことをいう。

病院（想定企業会計を除く。）を経営主体別にみると、市営が16病院、町営が6病院、一部事務組合が4病院となっている。

#### 【市営：7事業16病院】

仙台市、石巻市（2病院）、塩竈市、気仙沼市（2病院）、登米市（3病院）、栗原市（3病院）、大崎市（4病院）

#### 【町営：6事業6病院】

蔵王町、川崎町、丸森町、涌谷町、美里町、南三陸町

#### 【一部事務組合：4事業4病院】

白石市外二町組合、黒川地域行政事務組合、加美郡保健医療福祉行政事務組合、みやぎ県南中核病院企業団

経営規模別にみると、300床以上は前年度と同数の6病院、200床以上300床未満も前年度と同数の1病院、100床以上200床未満は6病院で前年度に比べ1病院増加、50床以上100床未満は前年度と同数の8病院、50床未満は5病院で前年度に比べ1病院減少となっている。このうち、300床以上の病院は、仙台市立病院（525床）、大崎市民病院本院（500床）、気仙沼市立病院（404床）、みやぎ県南中核病院（310床）、公立刈田総合病院（308床）及び栗原市立栗原中央病院（300床）で、いずれも地域の基幹病院として機能している。

また、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業は前年度と同数の7事業（仙台市、塩竈市、登米市、栗原市、大崎市、涌谷町及びみやぎ県南中核病院企業団）、一部を適用している事業も前年度と同数の9事業、指定管理者制度（代行制）導入も前年度と同数の1事業（黒川地域行政事務組合）となっている。

第1表 経営主体別・経営規模別の状況

（単位：病院、床、％）

経営規模	市 営		町 営		一 組 営		計		構 成 比		
	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数	
300床以上	4	1,729	0	0	2	618	6	2,347	23.1	54.6	
200床以上300床未満	1	258	0	0	0	0	1	258	3.8	6.0	
100床以上200床未満	4	591	1	121	1	170	6	882	23.1	20.5	
50床以上100床未満	3	244	4	288	1	90	8	622	30.8	14.5	
50床未満	4	152	1	38	0	0	5	190	19.2	4.4	
計（病院）	16	2,974	6	447	4	878	26	4,299	100.0	100.0	
経営形態	全部適用	5		1		1		7		41.2	
	一部適用	2		5		2		9		52.9	
	指定管理者(代行制)	0		0		1		1		5.9	
	計（事業）	7		6		4		17		100.0	

（注）病院数は、年度末現在の数である。

(2) 業務の状況

平成28年度末における病床数は4,299床で、前年度に比べ171床(4.1%)増加している。病院別では、石巻市立病院が180床の増床、公立刈田総合病院が9床の減床を行っている。

患者数は、年延入院患者数が1,096千人で、前年度に比べ21千人(2.0%)増加し、年延外来患者数は1,982千人で、前年度に比べ43千人(2.1%)減少している。また、1病院当たりの1日平均入院患者数は117人で、前年度と同数であり、1病院当たりの1日平均外来患者数は316人で、前年度に比べ14人(4.2%)減少している。

病床利用率は71.1%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。このうち、一般病床利用率は71.6%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

平成28年度末における職員数は5,267人で、前年度に比べ200人(3.9%)増加している。

第2表 病床数及び患者数の推移

年 度		24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
項 目		a	b	c	a	b	c	×100(%)
年 延 患 者 数 (千人)	入 院	1,116	1,091	1,046	1,075	1,096	21	2.0
	外 来	2,118	2,071	2,019	2,026	1,982	▲43	▲2.1
一 日 平 均 患 者 数 (人/1病院)	入 院	127	120	115	117	117	0	0.0
	外 来	329	321	328	330	316	▲14	▲4.2
病 床 利 用 率 (%)		(71.1)	(73.2)	(71.7)	(73.2)	(71.6)	(▲1.6)	—
		71.0	73.4	71.4	72.4	71.1	▲1.3	—
年度末職員数	B	4,747	4,832	4,944	5,067	5,267	200	3.9
一床当たり 年度末職員数	B/A	1.10	1.18	1.23	1.23	1.23	▲0.00	—

(注)病床利用率欄の( )内は、一般病床分である。

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

病院事業の経常収益は927億35百万円、経常費用は982億6百万円となっており、この結果、経常収支比率が94.4%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は17事業(想定企業会計を除く。)のうち2事業(病院数では26病院のうち6病院)で、前年度と同数(病院数は2病院増加)となっており、その額は143百万円で、前年度に比べ97百万円(210.0%)増加している。

経常損失が生じた事業は15事業(20病院)で、前年度と同数(病院数は2病院減少)となっており、その額は56億14百万円で、前年度に比べ1億21百万円(2.1%)減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は970億67百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は997億26百万円となっており、この結果、総収支比率は97.3%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、26億59百万円の純損失が生じており、前年



度に比べ純損失が22億8百万円(45.4%)減少している。

累積欠損金を有する事業は16事業(25病院)で、前年度と同数(病院も同数)となっており、その額は847億98百万円で、前年度に比べ27億13百万円(3.3%)増加している。

不良債務を有する事業は3事業で、前年度に比べ1事業増加(病院数は1病院増加)となっており、その額は4億96百万円で、前年度に比べ2億70百万円(119.4%)増加している。

第3表 病院事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年 度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
					a	b	c	
総 収 益	A	81,321	81,851	86,025	91,272	97,067	5,796	6.4
経 常 収 益	B	80,757	81,348	83,591	89,312	92,735	3,424	3.8
医 業 収 益	C	71,624	72,204	72,317	78,146	79,362	1,216	1.6
うち料金収入		65,204	65,634	65,517	70,866	71,927	1,060	1.5
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		564	503	2,434	1,960	4,332	2,372	121.0
総 費 用	E	82,683	84,006	100,801	96,139	99,726	3,588	3.7
経 常 費 用	F	82,321	83,819	88,579	95,000	98,206	3,206	3.4
医 業 費 用		78,913	80,482	84,224	89,882	93,120	3,238	3.6
うち職員給与費		37,188	37,716	38,934	40,105	41,962	1,857	4.6
支 払 利 息		1,637	1,542	1,665	1,755	1,652	▲103	▲5.9
特 別 損 失		362	187	12,222	1,138	1,520	382	33.5
経 常 損 益		▲1,564	▲2,470	▲4,988	▲5,689	▲5,471	218	▲3.8
経 常 利 益		1,576	1,220	55	46	143	97	210.0
経 常 損 失	G	3,140	3,690	5,043	5,735	5,614	▲121	▲2.1
純 損 益		▲1,362	▲2,155	▲14,776	▲4,867	▲2,659	2,208	▲45.4
純 利 益		1,715	1,372	12	182	2,178	1,997	1,097.8
純 損 失		3,077	3,527	14,789	5,049	4,837	▲212	▲4.2
累 積 欠 損 金	H	71,477	68,402	77,827	82,085	84,798	2,713	3.3
不 良 債 務	I	231	0	827	226	496	270	119.4
経 常 収 支 比 率 B/F		98.1	97.1	94.4	94.0	94.4	0.4	—
総 収 支 比 率 A/E		98.4	97.4	85.3	94.9	97.3	2.4	—
医業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	4.4	5.1	7.0	7.3	7.1	▲0.3	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	99.8	94.7	107.6	105.0	106.8	1.8	—
	不良債務比率 I/(C-D)	0.3	0.0	1.1	0.3	0.6	0.3	—
総 事 業 数	J	18	18	18	18	18	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	11	14	12	15	15	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	L	18	17	17	16	16	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	2	2	0	2	3	1	50.0
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	61.1	77.8	66.7	83.3	83.3	0.0	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	100.0	94.4	94.4	88.9	88.9	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	11.1	11.1	0.0	11.1	16.7	5.6	—

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)



イ 資本収支の状況

病院事業の資本的支出は344億32百万円で、前年度に比べ25億6百万円（7.8%）増加している。このうち、建設改良費は194億52百万円で、前年度に比べ8億94百万円（4.4%）減少しており、企業債償還金は148億28百万円で、前年度に比べ45億10百万円（43.7%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債や他会計出資金等の283億35百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等60億66百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は56.5%で、前年度に比べ7.2ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は32.2%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

第4表 病院事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

年 度		24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目		a	b	c	×100			
						資本的支出		
	建設改良費	10,683	27,112	20,830	20,346	19,452	▲894	▲4.4
	企業債償還金	5,858	5,923	5,881	10,317	14,828	4,510	43.7
	うち建設改良費のためのもの	4,940	5,492	5,447	9,850	11,081	1,231	12.5
	その他	1,191	505	432	1,262	152	▲1,111	▲88.0
	計	17,732	33,540	27,158	31,926	34,432	2,506	7.8
同 上								
	内部資金	2,877	1,808	2,082	2,904	6,066	3,163	108.9
	外部資金	14,855	29,791	25,016	28,960	28,335	▲625	▲2.2
	企業債	6,317	16,521	17,861	6,553	8,150	1,597	24.4
	うち建設改良費のためのもの	5,827	16,521	17,861	6,553	8,150	1,597	24.4
	他会計出資金	4,553	7,666	4,986	4,693	4,879	186	4.0
	他会計負担金	193	553	941	1,001	1,477	476	47.5
	他会計借入金	0	0	39	0	0	0	—
	他会計補助金	196	529	452	517	82	▲435	▲84.1
	国・県補助金	3,385	4,564	2,687	14,692	13,677	▲1,015	▲6.9
	繰越事業財源(▲)	23	23	103	57	56	▲1	▲1.8
	計	17,732	31,599	27,097	31,864	34,402	2,538	8.0
財源不足額		0	1,941	61	62	30	▲32	▲51.1
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	1,941	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	61	62	30	▲32	▲51.1

(注)1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

ウ 料金収入の状況

料金収入（入院・外来収益）は719億27百万円で、前年度に比べ10億60百万円（1.5%）増加している。

患者1人1日当たりの診療収入は、入院収益が4万3,293円で、前年度に比べ131円（0.3%）増加しており、外来収益が1万2,347円で262円（2.2%）増加している。

職員1人1日当たりの診療収入は、医師1人当たりでは27万7,363円で9,570円（3.3%）減少しており、看護部門1人当たりでは5万5,625円で241円（0.4%）減少している。

第5表 料金収入の状況の推移

（単位：円、%）

年 度	項 目	24	25	26	27	28	対前年度比較	
					a	b	b - a c	(c/a) ×100
	料 金 収 入（百万円）	65,204	65,634	65,517	70,866	71,927	1,060	1.5
内 訳	入院収益（百万円）	43,117	43,398	43,078	46,387	47,454	1,067	2.3
	外来収益（百万円）	22,087	22,236	22,439	24,479	24,473	▲6	0.0
患者1人1日 当たり診療 収 入	入 院	38,633	39,777	41,198	43,162	43,293	131	0.3
	外 来	10,429	10,736	11,116	12,085	12,347	262	2.2
職員1人1日 当たり診療 収 入	医 師	282,617	275,580	276,894	286,933	277,363	▲9,570	▲3.3
	看護部門	53,624	52,887	54,225	55,867	55,625	▲241	▲0.4

エ 他会計繰入金の状況

他会計からの繰入金（借入金を含む。）は、収益的収入（特別利益を含む。）に計上される繰入金が131億47百万円、資本的収入に計上される繰入金が64億38百万円、合わせて195億85百万円で、前年度に比べ3億71百万円（1.9%）増加している。

収益的収入に計上される他会計からの繰入金の総収益に対する割合は13.5%で、資本的収入に計上される他会計からの繰入金の資本的収入合計に対する割合は21.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

病床1床当たりの他会計からの繰入金は455万6千円で、前年度に比べ99千円（2.1%）減少している。

第6表 他会計からの繰入金の状況の推移

（単位：百万円、%）

項 目		年 度					対前年度比較		
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)	
							c	×100	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 A	11,895	11,492	12,295	13,002	13,147	145	1.1	
	うち	負 担 金	9,226	8,962	9,184	9,474	10,334	859	9.1
		補 助 金	2,126	2,043	2,301	2,326	2,799	473	20.4
		資 本 費 繰 入 収 益	—	—	0	0	0	0	—
		特 別 利 益	543	486	810	1,202	14	▲1,188	▲98.8
	資 本 的 収 入 B	4,942	8,749	6,418	6,212	6,438	226	3.6	
	うち	出 資 金	4,553	7,666	4,986	4,879	4,879	0	0.0
		負 担 金	193	553	941	1,477	1,477	0	0.0
		借 入 金	0	0	39	0	0	0	—
		補 助 金	196	529	452	82	82	0	0.0
計 (A+B) C		16,837	20,241	18,713	19,214	19,585	371	1.9	
総 収 益 D		81,321	81,851	86,025	91,272	97,067	5,796	6.4	
資 本 的 収 入 E		14,864	29,787	25,018	29,145	29,600	455	1.6	
繰 入 率	総収益に対する繰入率 A/D	14.6	14.0	14.3	14.2	13.5	▲0.7	—	
	資本的収入に対する繰入率 B/E	33.2	29.4	25.7	21.3	21.8	0.4	—	
一 床 当 た り	収 益 的 収 入 (千円)	2,755	2,822	3,055	3,150	3,058	▲92	▲2.9	
	資 本 的 収 入 (千円)	1,144	2,149	1,595	1,505	1,498	▲7	▲0.5	
	計 (千円)	3,899	4,971	4,649	4,655	4,556	▲99	▲2.1	

※ 一床当たり繰入金 =  $\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

オ 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師が149万5,558円、看護師が45万2,926円、准看護師が45万9,561円、事務職員が52万1,654円、その他の職員が42万7,036円、全職員平均では56万330円で、前年度に比べ1万3,746円(2.5%)増加している。

第7表 職員別給与(平均給与月額)の状況の推移

(単位:円、%)

年 度 項 目	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
医 師	1,457,526	1,448,895	1,474,765	1,331,146	1,495,558	164,412	12.4
看 護 師	445,292	439,832	455,366	447,856	452,926	5,070	1.1
准 看 護 師	470,854	472,569	441,987	449,261	459,561	10,300	2.3
事 務 職 員	505,582	500,546	534,016	517,497	521,654	4,157	0.8
そ の 他 職 員	428,234	425,867	418,239	429,740	427,036	▲2,704	▲0.6
全 職 員	552,822	548,238	560,046	546,584	560,330	13,746	2.5

(注)1 管理者及び臨時職員を除く。

2 平均給与月額=(基本給+手当)/年間延職員数

カ 業務量の状況

職員1人当たりの患者数は584人で、前年度に比べ27人(4.5%)減少しており、職員1人当たりの料金収入は1,364万1千円で、前年度に比べ32万6千円(2.3%)減少している。

病床100床当たりの職員数は、医師が17.3人、看護部門職員が84.3人、全職員では142.2人で、前年度に比べ2.2人(1.5%)減少している。

第8表 職員業務量の状況の推移

年 度 項 目	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較		
						b - a c	(c/a) ×100(%)	
職員1人当たり患者数(人)	678	652	618	611	584	▲27	▲4.5	
職員1人当たり料金収入(千円)	13,675	13,527	13,214	13,967	13,641	▲326	▲2.3	
病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師 (人)	15.2	16.8	16.2	16.4	17.3	0.9	5.5
	看 護 部 門 (人)	78.7	86.5	84.6	86.8	84.3	▲2.5	▲2.9
	全 職 員 (人)	130.5	143.8	136.6	144.4	142.2	▲2.2	▲1.5

キ 材料費の状況

薬品等の医療材料費は170億28百万円で、前年度に比べ1億26百万円（0.7%）増加している。これを料金収入に対する割合で見ると23.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

医療材料費のうち、薬品費は89億97百万円で、前年度に比べ3億78百万円（4.0%）減少しており、患者1人当たりの薬品費は2,923円で、前年度に比べ101円（3.3%）減少している。

薬品使用効率は、投薬分が125.6%、注射分が86.1%、平均で98.8%となっており、前年度に比べ1.9ポイント低下昇している。

第9表 料金収入に対する材料費の状況の推移

（単位：百万円、%）

項 目		年 度					対前年度比較		
		24	25	26	27 a	28 b	b - a c	(c/a) ×100	
料 金 収 入		65,204	65,634	65,517	70,866	71,927	1,060	1.5	
医 療 材 料 費		14,481	14,793	14,893	16,902	17,028	126	0.7	
う ち	薬 品 費	7,883	8,107	7,845	9,375	8,997	▲378	▲4.0	
	そ の 他 材 料 費	6,597	6,685	7,049	7,527	8,031	504	6.7	
料金収入 に対する 割 合	医 療 材 料 費	22.2	22.5	22.7	23.9	23.7	▲0.2	—	
	う ち	薬 品 費	12.1	12.4	12.0	13.2	12.5	▲0.7	—
		そ の 他 材 料 費	10.1	10.2	10.8	10.6	11.2	0.5	—
患者1人当たり薬品費（円）		2,438	2,564	2,560	3,024	2,923	▲101	▲3.3	
薬品使用 効 率	投 薬	126.5	129.9	132.2	125.8	125.6	▲0.1	—	
	注 射	85.5	83.0	83.0	86.1	86.1	0.0	—	
	平 均	100.4	99.0	98.9	100.7	98.8	▲1.9	—	

## 6 市場事業

### (1) 事業数

平成28年度における市場事業の事業数は、下記の7事業9施設で、いずれも法非適用事業であり、前年度と同数となっている。

市場種別	団体名	市場名
中央卸売市場 (1事業2施設)	仙台市	仙台市中央卸売市場本場(青果・水産物・花き) 仙台市中央卸売市場食肉市場
地方卸売市場 (6事業7施設)	石巻市	石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 石巻市水産物地方卸売市場牡鹿売場
	塩竈市	地方卸売市場塩竈市魚市場
	気仙沼市	地方卸売市場気仙沼市魚市場
	大河原町	大河原町地方卸売市場(青果)
	女川町	女川町地方卸売市場(水産物)
	南三陸町	南三陸町地方卸売市場(水産物)

### (2) 施設の利用状況

年間取扱高は52万8,683tで、前年度に比べ3万1,621t(5.6%)減少している。その内訳は、青果物が18万2,355t、水産物が32万4,031t、食肉・鶏卵・その他が2万2,297tとなっている。前年度に比べ食肉・鶏卵・その他が587t(2.7%)増加し、青果物が9,255t(4.8%)、水産物が2万2,953t(6.6%)それぞれ減少している。

年間売上高は2,172億39百万円で、前年度に比べ32億17百万円(1.5%)減少している。その内訳は、青果物が483億18百万円、水産物が1,373億16百万円、食肉・鶏卵・その他が316億5百万円で、前年度に比べ青果物が3億円(0.6%)、水産物が25億77百万円(1.8%)、食肉・鶏卵・その他が3億40百万円(1.1%)それぞれ減少している。

また、市場関係業者数は卸売業者15社、仲卸業者150社、売買参加人が1,537人、関連事業者が40人となっており、前年度に比べ仲卸業者が105社増加している。

第1表 利用状況の推移

年 度		24		25		26		27		28		対前年度比較	
		24	構成比 (%)	25	構成比 (%)	26	構成比 (%)	27	構成比 (%)	28	構成比 (%)	b - a	(c/a)
項 目								a		b		c	
			(%)		(%)		(%)		(%)		(%)		×100(%)
取 扱 高 (t)	青 果 物	207,737	45.6	214,392	45.6	207,998	36.2	191,610	34.2	182,355	34.5	▲9,255	▲4.8
	水 産 物	223,957	49.2	233,649	49.7	344,731	60.0	346,984	61.9	324,031	61.3	▲22,953	▲6.6
	食肉・鶏卵・その他	23,416	5.1	22,502	4.8	21,852	3.8	21,710	3.9	22,297	4.2	587	2.7
	計	455,110	100.0	470,543	100.0	574,581	100.0	560,304	100.0	528,683	100.0	▲31,621	▲5.6
売 上 高 (百万円)	青 果 物	46,820	26.2	49,521	26.3	49,038	23.2	48,618	22.1	48,318	22.2	▲300	▲0.6
	水 産 物	107,202	59.9	111,617	59.3	131,861	62.5	139,893	63.5	137,316	63.2	▲2,577	▲1.8
	食肉・鶏卵・その他	24,875	13.9	27,178	14.4	30,079	14.3	31,945	14.5	31,605	14.5	▲340	▲1.1
	計	178,897	100.0	188,316	100.0	210,978	100.0	220,456	100.0	217,239	100.0	▲3,217	▲1.5
業 者 数	卸 売 業 者 (社)	15	—	15	—	15	—	15	—	15	—	0	0.0
	仲 卸 業 者 (社)	46	—	46	—	45	—	45	—	150	—	105	233.3
	売 買 参 加 人 (人)	1,685	—	1,645	—	1,623	—	1,532	—	1,537	—	5	0.3
	関 連 事 業 者 (人)	47	—	47	—	40	—	41	—	40	—	▲1	▲2.4

(注) 青果物は「野菜」+「果実」、水産物は「水産物」、食肉・鶏卵・その他は「肉類・鳥類・卵類」+「その他」をいう。

### (3) 経営状況

市場事業の収益的収支における総収益は28億11百万円で、前年度に比べ1億38百万円(4.7%)減少しており、総費用は22億74百万円で、前年度に比べ49百万円(2.1%)減少している。この結果、収支差引では5億37百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が90百万円(14.3%)減少している。

また、資本的収支における収入は9億84百万円で、前年度に比べ10億21百万円(50.9%)減少しており、支出は15億52百万円で、前年度に比べ29億4百万円(65.2%)減少している。この結果、収支差引では5億68百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が18億83百万円(76.8%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は31百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は9百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円(31.8%)増加している。

なお、収益的収支比率は85.8%で、前年度に比べ4.1ポイント低下している。

第2表 市場事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
収 益 的 収 支	総 収 益 A	2,586	2,523	2,779	2,950	2,811	▲138	▲4.7
	営 業 収 益	1,574	1,686	1,713	1,743	1,827	84	4.8
	う ち							
	料 金 収 入	1,560	1,672	1,700	1,732	1,815	83	4.8
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	15	13	13	11	12	1	10.0
	営 業 外 収 益	1,012	837	1,066	1,206	984	▲222	▲18.4
	う ち 他 会 計 繰 入 金	535	300	643	636	459	▲177	▲27.8
	総 費 用 B	1,956	1,895	2,122	2,323	2,274	▲49	▲2.1
	営 業 費 用	1,657	1,639	1,763	2,031	2,045	15	0.7
う ち 職 員 給 与 費	369	352	350	357	362	5	1.4	
営 業 外 費 用	299	257	360	292	229	▲63	▲21.6	
う ち 支 払 利 息	271	241	227	228	203	▲25	▲10.9	
収 支 差 引 (A-B) C	630	627	656	627	537	▲90	▲14.3	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	2,720	3,380	3,454	2,005	984	▲1,021	▲50.9
	地 方 債	990	1,759	2,871	752	492	▲261	▲34.6
	他 会 計 繰 入 金	561	471	455	465	489	24	5.3
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国 ・ 県 補 助 金	1,167	1,151	128	787	0	▲787	皆減
	そ の 他	2	0	0	0	2	2	皆増
	資 本 的 支 出 E	3,795	4,198	2,268	4,456	1,552	▲2,904	▲65.2
	建 設 改 良 費	2,291	3,208	1,246	3,484	538	▲2,947	▲84.6
	地 方 債 償 還 金 e	1,471	979	1,020	957	1,001	44	4.6
	そ の 他	32	11	3	14	13	▲2	▲10.9
収 支 差 引 (D-E) F	▲1,074	▲818	1,186	▲2,451	▲568	1,883	▲76.8	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲445	▲191	1,842	▲1,825	▲31	1,794	▲98.3	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	0.0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	659	215	24	1,865	41	▲1,825	▲97.8	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	235	24	1,866	41	10	▲31	▲76.1	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	209	15	1,861	34	0	▲33	▲98.9	
実 質 収 支 (K-L)	26	8	4	7	9	2	31.8	
う ち								
黒 字	26	8	4	7	9	2	31.8	
赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	47	47	46	47	47	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	75.5	87.8	88.4	89.9	85.8	▲ 4.1	—	



## 7 観光施設事業

### (1) 事業数及び施設の利用状況

平成28年度における観光施設事業の事業数は4事業5施設で、前年度と同数になっている。

いずれも法非適用企業で、休養宿泊施設1事業（宿泊施設1施設）、その他観光施設3事業（温泉供給1施設、資料館1施設、博物館1施設、その他施設（有料架橋）1施設）となっている。

その他観光施設の利用状況をみると、温泉供給施設の年間延利用戸数は7戸で、前年度に比べ1戸（12.5%）減少し、資料館の年間利用人員は9,063人で、前年度に比べ1,504人（14.2%）減少している。博物館の年間利用人員は4万7,665人で、前年度に比べ5,203人（12.3%）増加し、その他（架橋）の年間利用人員は19万9,460人で、前年度に比べ3万161人（17.8%）増加している。

第1表 利用状況の推移

項 目		年 度					対前年度比較		
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100(%)	
休養 宿泊 施設	客 室 数	15	15	15	15	15	0	0.0	
	宿 泊 定 員(人)	100	100	100	100	100	0	0.0	
	年 間 延 宿 泊 者 数(人) A	0	0	0	0	0	0	—	
	年 間 延 休 憩 利 用 者 数(人) B	0	0	77,307	153,857	152,937	▲ 920	▲0.6	
	計 A+B	0	0	77,307	153,857	152,937	▲ 920	▲0.6	
そ 他 観 光 施 設	温泉	年間延利用戸数(戸)	8	8	8	8	7	▲ 1	▲12.5
	資料館	年間利用人員(人)	9,841	15,451	13,061	10,567	9,063	▲ 1,504	▲14.2
	博物館	年間利用人員(人)	37,537	37,474	42,516	42,462	47,665	5,203	12.3
	その他 (架橋)	年間利用人員(人)	109,450	139,649	148,910	169,299	199,460	30,161	17.8

### (2) 経営状況

観光施設事業の収益的収支における総収益は2億76百万円で、前年度に比べ68百万円（32.8%）増加しており、総費用は1億62百万円で、前年度に比べ2百万円（1.2%）減少している。この結果、収支差引では1億14百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が70百万円（161%）増加している。

資本的収支における収入は94百万円で、前年度に比べ皆増しており、支出は13百万円で、前年度に比べ9百万円（214.8%）増加している。この結果、収支差引では80百万円の黒字となり、前年度に比べ85百万円増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1億94百万円の黒字で、これから積立金を差し引き、前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は5百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が4百万円（46.8%）減少している。

なお、収益的収支比率は170.1%で、前年度に比べ43.5ポイント上昇している。

第2表 観光施設事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入 的 収 支	総 収 益 A	475	1,318	144	208	276	68	32.8
	営 業 収 益	60	71	112	160	154	▲6	▲3.5
	う ち							
	料 金 収 入	60	71	110	156	149	▲6	▲4.1
	そ の 他	0	0	2	4	5	1	21.2
	営 業 外 収 益	415	1,247	32	48	122	74	154.1
	う ち 他 会 計 繰 入 金	92	960	2	20	100	80	400.4
	総 費 用 B	270	342	113	164	162	▲2	▲1.2
	営 業 費 用	251	323	111	162	158	▲4	▲2.2
	う ち 職 員 給 与 費	16	12	19	29	29	0	▲1.4
営 業 外 費 用	19	19	2	3	4	2	58.4	
う ち 支 払 利 息	19	18	1	1	1	0	0.0	
収 支 差 引 (A-B) C	205	976	31	44	114	70	161.0	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	19	44	0	0	94	94	皆増
	地 方 債	19	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国 ・ 県 補 助 金	0	0	0	0	94	94	皆増
	そ の 他	0	44	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	92	983	17	4	13	9	214.8
	建 設 改 良 費	22	2	17	4	13	9	214.8
	地 方 債 償 還 金 e	70	981	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	▲73	▲939	▲17	▲4	80	85	—	
収 支 再 差 引 (C+F) G	131	37	14	39	194	155	392.7	
積 立 金 H	220	29	0	31	18	▲13	▲42.5	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	96	1	0	1	0	▲1	▲75.6	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	7	9	14	9	176	167	1,883.1	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	0	0	0	0	172	172	皆増	
実 質 収 支 (K-L)	7	9	14	9	5	▲4	▲46.8	
う ち								
黒 字	7	9	14	9	5	▲4	▲46.8	
赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	2	2	4	5	5	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	139.5	99.6	127.5	126.6	170.1	43.5	—	

## 8 宅地造成事業

### (1) 事業数及び業務概要

平成28年度における宅地造成事業の事業数は15事業25地区（仙台市1事業3地区、石巻市2事業4地区、登米市1事業3地区、栗原市1事業2地区、東松島市1事業3地区、大崎市1事業1地区、大河原町1事業1地区、丸森町2事業2地区、亘理町1事業1地区、大郷町1事業1地区、大衡村1事業1地区、涌谷町1事業1地区、女川町1事業2地区）で、前年度に比べ1事業増加、1地区減少している。これを地区の造成目的別でみると、土地区画整理法に基づく造成事業が11地区、その他の造成事業が14地区となっている。

土地区画整理法に基づく造成事業の平成28年度末の完成面積は933千㎡で、計画総面積1,053千㎡の88.6%となり、その他の造成事業の完成面積は1,391千㎡で、計画総面積1,593千㎡の87.3%となっている。

その他の造成事業の造成地の処分状況は、完成面積1,391千㎡のうち、売却済面積が626千㎡（完成面積の45.0%）、未売却地面積461千㎡（同33.1%）、非売却地面積304千㎡（同21.9%）となっている。

第1表 業務概況の推移

（単位：地区、千㎡、%）

年 度		24	25	26	27	28	対前年度比較			
							b - a	(c/a) × 100		
項 目							a	b	c	
		土地区画整理法に基づく造成		10	13	14	13	11	▲2	▲15.4
	地区数									
	総面積 A	746	1,146	1,134	1,168	1,053	▲115	▲9.8		
	完成面積 B	290	421	445	959	933	▲26	▲2.7		
	完成率 (B/A)×100	38.9	36.7	39.2	82.0	88.6	6.6	—		
その他の造成 (内陸工業用地・住宅用地)		8	11	11	13	14	1	8		
	地区数									
	総面積 A	819	1,455	1,455	1,561	1,593	31	2.0		
	完成面積 B	614	597	597	1,013	1,391	378	37.3		
	完成率 (B/A)×100	75.0	41.0	41.0	64.9	87.3	22.4	—		

（注）「I総論 第1表 地方公営企業の事業数の推移」は、13事業(団体数)であるが、造成目的別に細分化すると15事業25地区となる。

第2表 その他の造成事業の造成地処分状況の推移

（単位：千㎡、%）

年 度		24	25	26	27	28	対前年度比較			
							b - a	(c/a) × 100		
項 目							a	b	c	
		完 成 面 積		614	597	597	1,013	1,391	378	37.3
う ち	売 却 済	300	292	360	407	626	219	53.8		
	未 売 却 地	257	255	187	371	461	89	24.0		
	非 売 却 地	57	50	50	235	304	69	29.4		

## (2) 経営状況

宅地造成事業の収益的収支における総収益は77億86百万円で、前年度に比べ67億7百万円(46.3%)減少しており、総費用は32百万円で、前年度に比べ28百万円(46.2%)減少している。この結果、収支差引では77億54百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が66億79百万円(46.3%)減少している。

また、資本的収支における収入は31億81百万円で、前年度に比べ30億51百万円(49.0%)減少しており、支出は142億31百万円で、前年度に比べ21億93百万円(13.4%)減少している。この結果、収支差引では110億50百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が8億58百万円(8.4%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は32億96百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は12億75百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が38億5百万円(74.9%)減少している。

なお、収益的収支比率は185.0%で、前年度に比べ164.3ポイント低下している。

第3表 宅地造成事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入 的 収 支	総 収 益 A	2,006	1,427	6,553	14,494	7,786	▲ 6,707	▲ 46.3
	営 業 収 益	2,005	1,410	6,542	14,428	7,773	▲ 6,655	▲ 46.1
	う							
	料 金 収 入	1,997	1,402	6,539	14,426	7,773	▲ 6,653	▲ 46.1
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	8	8	3	2	0	▲ 2	皆減
	営 業 外 収 益	0	17	11	65	13	▲ 52	▲ 79.9
	う ち 他 会 計 繰 入 金	0	17	11	65	13	▲ 52	▲ 79.9
	支 出							
	総 費 用 B	40	46	78	60	32	▲ 28	▲ 46.2
営 業 費 用	5	8	28	11	5	▲ 5	▲ 48.4	
う ち 職 員 給 与 費	0	0	0	5	4	▲ 1	▲ 23.0	
営 業 外 費 用	35	37	51	50	27	▲ 23	▲ 45.8	
う ち 支 払 利 息	35	35	44	44	26	▲ 18	▲ 40.6	
収 支 差 引 (A-B) C	1,965	1,381	6,475	14,433	7,754	▲ 6,679	▲ 46.3	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	2,752	6,411	5,632	6,232	3,181	▲ 3,051	▲ 49.0
	地 方 債	106	2,942	3,906	3,727	1,562	▲ 2,165	▲ 58.1
	他 会 計 繰 入 金	2,646	3,469	1,721	2,504	1,603	▲ 901	▲ 36.0
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	15	15	皆増
	国 ・ 県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	6	0	0	0	—
	支 出 E	2,838	8,518	9,854	16,424	14,231	▲ 2,193	▲ 13.4
	建 設 改 良 費	245	7,574	7,206	10,992	9,529	▲ 1,464	▲ 13.3
	地 方 債 償 還 金 e	213	180	2,133	4,089	4,177	88	2.1
	そ の 他	2,380	764	515	1,342	525	▲ 817	▲ 60.9
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 86	▲ 2,107	▲ 4,222	▲ 10,192	▲ 11,050	▲ 858	8.4	
収 支 再 差 引 (C+F) G	1,880	▲ 726	2,253	4,241	▲ 3,296	▲ 7,537	—	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	620	2,499	1,133	2,481	5,510	3,029	122.1	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	2,499	1,773	3,386	6,722	2,214	▲ 4,508	▲ 67.1	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	1,841	1,072	2,172	1,642	939	▲ 703	▲ 42.8	
実 質 収 支 (K-L)	658	701	1,215	5,080	1,275	▲ 3,805	▲ 74.9	
う ち								
黒 字	658	701	1,215	5,080	1,275	▲ 3,805	▲ 74.9	
赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	1	3	3	4	4	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	792.9	631.4	296.4	349.3	185.0	▲ 164.3	—	

## 9 下水道事業

### (1) 公共下水道事業・特定公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

#### ア 事業数

平成28年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用7事業、法非適用37事業）で、前年度と同数となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は20事業（14市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、岩沼市の特定公共下水道事業、山元町の特定環境保全公共下水道事業並びに美里町の公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から、山元町の特定環境保全公共下水道は平成21年4月1日から、美里町の公共下水道事業は平成28年4月1日から法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）

・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

#### イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は185万8,928人で、前年度に比べ5,521人（0.3%）増加している。

年間総処理水量は295,269千 $m^3$ で、前年度に比べ3,568千 $m^3$ （1.2%）減少している。これは、汚水分が279,660千 $m^3$ で、前年度に比べ4,751千 $m^3$ （1.7%）減少、雨水分は15,609千 $m^3$ で、前年度に比べ1,183千 $m^3$ （8.2%）増加したことによるものである。また、年間有収水量は248,390千 $m^3$ で、前年度に比べ1,454千 $m^3$ （0.6%）増加しており、汚水処理水量に対する有収率は88.8%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

(ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は113万3,312人で、前年度に比べ11,198人(1.0%)増加している。また、年間総処理水量は155,432千m<sup>3</sup>(うち汚水分139,823千m<sup>3</sup>)で、前年度に比べ2,537千m<sup>3</sup>(1.6%)減少しており、年間有収水量は119,822千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,363千m<sup>3</sup>(1.2%)増加している。

なお、公共下水道事業における有収率は85.7%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に59,454千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ543千m<sup>3</sup>(0.9%)減少している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は9,779人で、前年度に比べ816人(9.1%)増加している。また、年間総処理水量は1,876千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ75千m<sup>3</sup>(3.8%)減少しており、年間有収水量は1,415千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ35千m<sup>3</sup>(2.6%)増加している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は75.4%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が71万5,837人、年間総処理水量が78,507千m<sup>3</sup>(うち汚水分78,507千m<sup>3</sup>)、年間有収水量が67,699千m<sup>3</sup>、有収率が86.2%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

項目	年 度					対前年度比較		bのうち		
	24	25	26	27	28	b - a	(c/a)	公 共	特 環	
				a	b	c	×100(%)	(注)1	(注)2	
供用開始事業数	44	44	44	44	44	0	0.0	29	14	
行政区域内人口(人) A	2,318,692	2,322,094	2,321,168	2,317,146	2,309,857	▲7,289	▲0.3	2,262,240	1,635,758	
現在排水区域内人口(人) B	1,816,826	1,830,847	1,841,269	1,853,407	1,858,928	5,521	0.3	1,769,545	89,383	
市街地面積(ha) C	42,227	42,236	43,273	43,912	43,624	▲288	▲0.7	24,860	18,092	
現在排水区域面積(ha) D	42,307	42,646	42,723	43,252	43,478	226	0.5	38,373	5,056	
普及率	B/A (%)	78.4	78.8	79.3	80.0	80.5	0.5	—	78.2	5.5
	D/C (%)	100.2	101.0	98.7	98.5	99.7	1.2	—	154.4	27.9
年間総処理水量(千m <sup>3</sup> ) E	277,014	292,555	299,532	298,837	295,269	▲3,568	▲1.2	226,486	9,329	
うち	汚水(千m <sup>3</sup> ) F	265,023	275,198	282,338	284,411	279,660	▲4,751	▲1.7	210,877	9,329
	雨水(千m <sup>3</sup> )	11,991	17,357	17,195	14,426	15,609	1,183	8.2	15,609	0
年間有収水量(千m <sup>3</sup> ) G	236,883	238,975	240,381	246,937	248,390	1,454	0.6	180,885	8,052	
有収率 G/F (%)	89.4	86.8	85.1	86.8	88.8	2.0	—	85.8	86.3	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

3 行政区域内人口については、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計であり、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の重複分の数値を除いて計上している。

なお、「bのうち」は、両事業を行っている次の団体について、それぞれに計上している(仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町)。



## ウ 経営の状況

### (ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は366億84百万円、経常費用は330億14百万円となっており、この結果、経常収支比率は111.1%となり、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

経常損益は36億70百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が2億39百万円(6.1%)減少している。

資本的支出は478億82百万円で、前年度に比べ54億86百万円(10.3%)減少している。このうち建設改良費は265億76百万円で、前年度に比べ63億29百万円(19.2%)減少しており、企業債償還金が212億55百万円で、前年度に比べ8億24百万円(4.0%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が332億59百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が145億39百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億74百万円、経常費用は1億11百万円となっており、この結果、経常収支比率は156.1%となり、前年度に比べ12.0ポイント低下している。

経常損益は62百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が7百万円(10.3%)減少している。

資本的支出は2億94百万円で、前年度に比べ49百万円(20.2%)増加しており、このうち建設改良費は2億90百万円で、前年度に比べ45百万円(18.5%)増加しており、企業債償還金が4百万円で、前年度に比べ皆増となっている。これらの財源は、企業債等の外部資金が2億84百万円、損益勘定留保資金等の内部資金が10百万円となっている。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は9億45百万円、経常費用は10億42百万円となっており、この結果、経常収支比率は90.6%となり、前年度に比べ5.4ポイント低下している。

経常損益は98百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が44百万円(80.8%)増加している。

資本的支出は7億98百万円で、前年度に比べ8百万円(1.0%)増加している。このうち建設改良費は1億42百万円で、前年度に比べ6百万円(4.0%)減少しており、企業債償還金が6億55百万円で、前年度に比べ14百万円(2.1%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が4億15百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が3億82百万円である。

### (イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の収益的収支における総収益は289億85百万円で、前年度に比べ21億28百万円(6.8%)減少しており、総費用は209億32百万円で、前年度に比べ22百万円(0.1%)減少している。この結果、収支差引では80億53百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が21億6百万円(20.7%)減少している。

資本的収支における収入は457億78百万円で、前年度に比べ135億96百万円(22.9%)減少しており、支出は598億8百万円で、前年度に比べ9億92百万円(1.6%)減少している。この結果、収支差引では140億31百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が126億4百万円(883.5%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は59億77百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は40億68百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が8億円(16.4%)減少している。

なお、収益的収支比率は68.1%で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。



第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
現在排水区域内人口 (人)		1,103,460	1,112,976	1,118,090	1,122,114	1,133,312	11,198	1.0
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		150,522	160,273	162,654	157,969	155,432	▲ 2,537	▲ 1.6
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		138,531	142,916	145,459	143,544	139,823	▲ 3,720	▲ 2.6
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		11,991	17,357	17,195	14,426	15,609	1,183	8.2
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		117,706	117,903	117,582	118,459	119,822	1,363	1.2
総 収 益 A		28,018	27,274	36,286	35,949	38,856	2,907	8.1
経 常 収 益 B		27,143	26,832	35,781	35,581	36,684	1,103	3.1
うち使用料		17,881	17,866	17,765	17,899	18,105	206	1.1
総 費 用 C		29,192	25,132	33,666	32,532	34,033	1,501	4.6
経 常 費 用 D		24,829	23,370	32,212	31,672	33,014	1,342	4.2
うち職員給与費		1,446	1,267	1,291	1,318	1,235	▲ 83	▲ 6.3
経 常 損 益 B-D		2,314	3,461	3,569	3,909	3,670	▲ 239	▲ 6.1
純 損 益 A-C		▲ 1,174	2,142	2,619	3,417	4,823	1,406	41.1
経 常 収 支 比 率 B/D		109.3	114.8	111.1	112.3	111.1	▲ 1.2	—
総 収 支 比 率 A/C		96.0	108.5	107.8	110.5	114.2	3.7	—
有 収 率		85.0	82.5	80.8	82.5	85.7	3.2	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
資本的支出	建設改良費	17,062	20,090	26,494	32,905	26,576	▲ 6,329	▲ 19.2
	企業債償還金	19,093	33,483	19,523	20,431	21,255	824	4.0
	うち建設改良費のためのもの	15,958	16,562	13,384	13,960	14,492	532	3.8
	その他	0	16	29	32	51	19	60.6
	計	36,154	53,589	46,046	53,368	47,882	▲ 5,486	▲ 10.3
同 上 財 源	内部資金	12,531	12,376	11,997	11,982	14,539	2,558	21.3
	外部資金	23,623	41,213	33,843	41,087	33,259	▲ 7,828	▲ 19.1
	企業債	9,038	24,795	12,413	15,391	13,523	▲ 1,869	▲ 12.1
	うち建設改良費のためのもの	2,338	3,813	5,066	7,706	5,776	▲ 1,930	▲ 25.0
	他会計出資金	556	813	1,043	1,357	1,138	▲ 219	▲ 16.1
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	2,180	2,968	4,373	6,457	6,906	449	6.9
	国・県補助金	11,223	12,446	15,775	17,338	10,774	▲ 6,565	▲ 37.9
	繰越事業財源(▲)	172	372	464	683	410	▲ 273	▲ 40.0
計	36,154	53,589	45,840	53,068	47,799	▲ 5,270	▲ 9.9	
財源不足額	0	0	206	299	83	▲ 216	▲ 72.1	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	299	83	▲ 216	▲ 72.1	
実質財源不足額	0	0	178	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第4表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		54,965	54,842	55,726	59,997	59,454	▲ 543	▲ 0.9
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		54,965	54,842	55,726	59,997	59,454	▲ 543	▲ 0.9
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		54,965	54,842	55,726	59,997	59,454	▲ 543	▲ 0.9
総収益 A		147	152	173	172	174	2	1.1
経常収益 B		147	152	173	172	174	2	1.1
うち使用料		147	147	147	147	147	0	0.0
総費用 C		263	105	99	102	111	9	8.9
経常費用 D		112	105	99	102	111	9	8.9
うち職員給与費		9	9	7	8	7	▲ 1	▲ 15.4
経常損益 B-D		35	47	74	70	62	▲ 7	▲ 10.3
経常収支比率 B/D		131.7	144.8	175.3	168.1	156.1	▲ 12.0	—
総収支比率 A/C		56.0	144.8	175.3	168.1	156.1	▲ 12.0	—
有収率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

第5表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
資本的支出	建設改良費	64	200	16	245	290	45	18.5
	企業債償還金	0	0	0	0	4	4	皆増
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	4	4	皆増
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	64	200	16	245	294	49	20.2
同財源	内部資金	0	200	16	1	10	9	1,097.7
	外部資金	64	0	0	244	284	40	16.4
	企業債	0	0	0	130	142	13	9.7
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	130	142	13	9.7
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	305	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	61	71	10	16.4
	繰越事業財源 (▲)	201	0	0	0	0	0	—
計	64	200	16	245	294	49	20.2	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第6表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較	
	24	25	26	27 a	28 b	b - a c	(c/a) ×100
現在排水区域内人口 (人)	9,053	9,041	9,046	8,963	9,779	816	9.1
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )	1,938	1,884	1,983	1,951	1,876	▲ 75	▲ 3.8
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )	1,938	1,884	1,983	1,951	1,876	▲ 75	▲ 3.8
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )	0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	1,327	1,342	1,362	1,380	1,415	35	2.6
総 収 益 A	877	831	1,124	1,305	975	▲ 330	▲ 25.3
経 常 収 益 B	789	806	1,122	1,304	945	▲ 359	▲ 27.5
うち使用料	349	347	352	385	363	▲ 22	▲ 5.7
総 費 用 C	879	1,101	1,198	1,566	1,072	▲ 493	▲ 31.5
経 常 費 用 D	801	1,055	1,179	1,358	1,042	▲ 315	▲ 23.2
うち職員給与費	7	8	9	6	7	0	5.2
経 常 損 益 B-D	▲ 11	▲ 250	▲ 57	▲ 54	▲ 98	▲ 44	80.8
純 損 益 A-C	▲ 1	▲ 270	▲ 74	▲ 260	▲ 97	163	▲ 62.7
経常収支比率 B/D	98.6	76.3	95.2	96.0	90.6	▲ 5.4	—
総収支比率 A/C	99.9	75.5	93.8	83.4	90.9	7.6	—
有 収 率	68.5	71.2	68.7	70.7	75.4	4.7	—

第7表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		
	24	25	26	27 a	28 b	b - a c	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	1,789	540	497	148	142	▲ 6	▲ 4.0
	企業債償還金	734	900	623	642	655	14	2.1
	うち建設改良費のためのもの	504	561	505	528	541	13	2.4
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	2,523	1,440	1,120	790	798	8	1.0
同 上 財 源	内部資金	531	477	381	407	382	▲ 25	▲ 6.2
	外部資金	1,960	963	732	383	415	33	8.6
	企業債	278	465	295	264	305	41	15.5
	うち建設改良費のためのもの	22	14	82	50	67	17	33.1
	他会計出資金	1	0	1	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	24	64	332	57	51	▲ 6	▲ 10.1
	国・県補助金	1,656	430	104	59	59	0.1	0.1
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
	計	2,491	1,440	1,114	790	798	8	1.0
財源不足額	31	0	7	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	7	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較			bのうち	
		24	25	26	27	28	b-a	(c/a)	公 共	特 環	
					a	b	c	×100			
収 入 的 収 支	総 収 益 A	33,718	34,024	30,627	31,114	28,985	▲ 2,128	▲ 6.8	24,727	4,258	
	営 業 収 益	13,869	14,092	14,715	14,843	15,164	321	2.2	13,913	1,252	
	うち										
	料 金 収 入	10,913	11,179	11,616	11,837	11,952	115	1.0	10,748	1,205	
	雨水処理負担金	2,834	2,866	3,053	2,958	3,151	193	6.5	3,114	37	
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
	営 業 外 収 益	19,849	19,932	15,912	16,271	13,821	▲ 2,450	▲ 15.1	10,814	3,007	
	うち他会計繰入金	11,221	11,460	10,842	11,345	10,826	▲ 519	▲ 4.6	7,918	2,908	
	総 費 用 B	24,137	23,920	19,946	20,954	20,932	▲ 22	▲ 0.1	18,797	2,136	
	営 業 費 用	15,184	16,255	13,092	13,608	11,484	▲ 2,124	▲ 15.6	10,272	1,212	
うち職員給与費	984	925	913	877	895	18	2.0	742	153		
営 業 外 費 用	8,953	7,665	6,854	7,346	9,448	2,102	28.6	8,524	924		
うち支払利息	6,809	6,232	5,717	5,355	4,851	▲ 504	▲ 9.4	4,064	787		
収 支 差 引 (A-B) C	9,581	10,104	10,681	10,159	8,053	▲ 2,106	▲ 20.7	5,930	2,123		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	39,467	44,578	50,976	59,374	45,778	▲ 13,596	▲ 22.9	43,211	2,567	
	地 方 債	11,782	18,265	11,118	12,658	13,057	399	3.2	11,813	1,243	
	他 会 計 繰 入 金	6,000	17,048	21,942	30,569	17,938	▲ 12,632	▲ 41.3	17,651	287	
	工 事 負 担 金	451	387	316	376	311	▲ 65	▲ 17.4	264	47	
	国・県補助金	20,746	8,034	16,929	13,742	11,655	▲ 2,087	▲ 15.2	10,665	990	
	そ の 他	488	844	670	2,029	2,818	789	38.9	2,818	0	
	資 本 的 支 出 E	48,660	49,273	54,993	60,801	59,808	▲ 992	▲ 1.6	55,109	4,699	
	建 設 改 良 費	16,003	20,975	26,553	35,625	37,951	2,326	6.5	36,387	1,564	
	地 方 債 償 還 金 e	21,514	28,028	20,773	21,875	21,653	▲ 222	▲ 1.0	18,518	3,135	
	そ の 他	11,143	270	7,667	3,300	204	▲ 3,096	▲ 93.8	204	0	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 9,193	▲ 4,695	▲ 4,017	▲ 1,427	▲ 14,031	▲ 12,604	883.5	▲ 11,898	▲ 2,132		
収 支 再 差 引 (C+F) G	389	5,409	6,664	8,733	▲ 5,977	▲ 14,710	—	▲ 5,968	▲ 10		
積 立 金 H	0	0	8	60	0	▲ 60	▲ 100.0	0	0		
前年度からの繰越金 I	2,841	4,130	10,562	17,665	26,752	9,087	51.4	26,667	84		
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0		
起 債 及 び 借 入 金 K	946	1,094	252	220	263	43	19.5	233	30		
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	4,176	10,633	17,470	26,557	21,037	▲ 5,520	▲ 20.8	20,933	105		
翌年度に繰越すべき財源 M	3,121	8,992	14,991	21,690	16,970	▲ 4,720	▲ 21.8	16,951	19		
実 質 収 支 (L-M)	1,055	1,641	2,480	4,867	4,068	▲ 800	▲ 16.4	3,982	86		
うち											
黒 字	1,055	1,641	2,480	5,076	4,068	▲ 1,008	▲ 19.9	3,982	86		
赤 字	0	0	0	208	0	▲ 208	皆減	0	0		
職 員 数	130	127	127	129	130	1	0.8	109	21		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	73.9	65.5	75.2	72.6	68.1	▲ 4.6	—	66.3	80.8		

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

## エ 経費区分及び経費回収率

### (ア) 法適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成28年度の汚水処理費は151億67百万円（全体の44.9%）、雨水処理費は64億52百万円（全体の19.1%）、その他の費用は121億95百万円（全体の36.1%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は77.9%、雨水処理費の占める割合は15.7%、資本費において汚水処理費の占める割合は34.3%、雨水処理費の占める割合は20.2%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（121,237千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は125円10銭（うち維持管理費に係るものが52円64銭、資本費に係るものが72円46銭）で、前年度に比べ37円71銭（43.2%）増加している。

他方、使用料収入（184億68百万円）を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は152円33銭で、前年度に比べ24銭（0.2%）減少している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、121.8%（公共下水道事業123.4%、特定環境保全公共下水道事業73.8%）で、前年度に比べ52.8ポイント低下している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費151億67百万円に対し、使用料収入総額は184億68百万円である。

### (イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成28年度の汚水処理費は140億95百万円（全体の40.0%）、雨水処理費は32億25百万円（全体の9.1%）、その他の費用は179億57百万円（全体の50.9%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は54.0%、雨水処理費の占める割合は5.0%、資本費において汚水処理費の占める割合は28.5%、雨水処理費の占める割合は12.6%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（67,699千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は208円20銭（うち維持管理費に係るものが126円24銭、資本費に係るものが81円96銭）で、前年度に比べ2円48銭（1.2%）減少している。

他方、使用料収入（119億52百万円）を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は176円55銭で、前年度に比べ14銭（0.1%）増加している。

この結果、以下「経費回収率」は、84.8%（公共下水道事業85.2%、特定環境保全公共下水道事業81.5%）で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費140億95百万円に対し、使用料収入総額は119億52百万円であり、その結果、使用料収入不足額は21億円43百万円となり、前年度に比べ1億57百万円（6.8%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第9表 法適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		bのうち	
	24	25	26	27	28	b-a	(c/a)	公 共	特 環
				a	b	c	×100		
維持管理費	7,832	7,547	7,713	7,470	8,194	724	9.7	8,005	189
汚水処理費	6,148	5,599	5,375	5,870	6,382	512	8.7	6,200	182
雨水処理費	1,246	1,168	1,333	1,237	1,288	51	4.1	1,287	1
その他	437	779	1,005	362	524	161	44.5	517	6
資本費	17,782	16,848	25,677	25,064	25,620	556	2.2	24,941	680
汚水処理費	10,492	9,879	9,393	4,603	8,785	4,182	90.9	8,475	309
雨水処理費	5,976	5,769	5,457	9,687	5,164	▲ 4,523	▲ 46.7	5,157	8
その他	1,314	1,201	10,826	10,774	11,671	897	8.3	11,308	363
費用総合計	25,613	24,395	33,389	32,533	33,814	1,281	3.9	32,945	869
汚水処理費	16,641	15,478	14,769	10,473	15,167	4,694	44.8	14,676	492
雨水処理費	7,222	6,938	6,790	10,924	6,452	▲ 4,472	▲ 40.9	6,444	8
その他	1,750	1,980	11,831	11,136	12,195	1,058	9.5	11,826	369
汚水処理原価 (円) A	139.80	129.80	124.16	87.39	125.10	37.71	43.2	122.48	347.43
維持管理費	51.65	46.96	45.19	48.98	52.64	3.66	7.5	51.75	128.74
資本費	88.15	82.84	78.97	38.41	72.46	34.05	88.7	70.73	218.69
使用料単価 (円) B	153.15	152.74	152.32	152.57	152.33	▲ 0.24	▲ 0.2	151.10	256.42
経費回収率 (B/A)	109.5	117.7	122.7	174.6	121.8	▲ 52.8	—	123.4	73.8
汚水処理費(再掲) C	16,641	15,478	14,769	10,473	15,167	4,694	44.8	14,676	492
使用料収入 D	18,230	18,213	18,118	18,284	18,468	184	1.0	18,105	363
使用料不足額(▲) (D-C)	▲ 1,589	▲ 2,735	▲ 3,349	▲ 7,811	▲ 3,300	4,511	▲ 57.7	▲ 3,429	129

- (注) 1 公共＝公共下水道  
2 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		bのうち	
	24	25	26	27	28	b-a	(c/a)	公 共	特 環
				a	b	c	×100		
維持管理費	17,243	17,643	14,226	15,599	15,834	235	1.5	14,484	1,349
汚水処理費	7,302	7,870	8,170	8,748	8,547	▲ 201	▲ 2.3	7,289	1,257
雨水処理費	1,063	881	875	804	784	▲ 19	▲ 2.4	784	0
その他	8,879	8,892	5,182	6,048	6,503	455	7.5	6,411	92
資本費	20,022	20,517	19,871	19,571	19,443	▲ 128	▲ 0.7	16,311	3,132
汚水処理費	7,442	6,763	6,271	5,389	5,548	160	3.0	5,327	221
雨水処理費	2,148	2,191	2,404	2,405	2,441	36	1.5	2,404	37
その他	10,432	11,563	11,196	11,777	11,454	▲ 324	▲ 2.7	8,580	2,874
費用総合計	37,266	38,160	34,097	35,170	35,276	107	0.3	30,796	4,481
汚水処理費	14,744	14,633	14,441	14,136	14,095	▲ 42	▲ 0.3	12,617	1,478
雨水処理費	3,210	3,072	3,279	3,209	3,225	17	0.5	3,188	37
その他	19,311	20,455	16,378	17,825	17,957	132	0.7	14,991	2,966
汚水処理原価 (円) A	234.46	225.50	219.76	210.68	208.20	▲ 2.48	▲ 1.2	206.62	222.74
維持管理費	116.12	121.28	124.33	130.37	126.24	▲ 4.12	▲ 3.2	119.38	189.41
資本費	118.35	104.22	95.44	80.31	81.96	1.65	2.1	87.24	33.33
使用料単価 (円) B	173.53	172.28	176.78	176.40	176.55	0.14	0.1	176.01	181.50
経費回収率 (B/A)	74.0	76.4	80.4	83.7	84.8	1.1	—	85.2	81.5
汚水処理費(再掲) C	14,744	14,633	14,441	14,136	14,095	▲ 42	▲ 0.3	12,617	1,478
使用料収入 D	10,913	11,179	11,616	11,837	11,952	115	1.0	10,748	1,205
使用料不足額(▲) (D-C)	3,831	3,454	2,825	2,300	2,143	▲ 157	▲ 6.8	1,869	274

- (注) 1 公共＝公共下水道  
2 特環＝特定環境保全公共下水道



(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

平成28年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体はすべて法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は7万5,724人で、前年度に比べ524人(0.7%)減少している。また、年間総処理水量は5,240千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ21千m<sup>3</sup>(0.4%)減少しており、年間有収水量は4,768千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ57千m<sup>3</sup>(1.2%)増加している。

なお、有収率は91.0%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

第11表 農業集落排水事業(法適用・法非適用)の施設の利用状況の推移

年 度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
項 目				a	b	c	×100(%)
供用開始事業数	19	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	82,750	80,702	81,199	76,248	75,724	▲524	▲0.7
現在排水区域面積(ha)	7,573	7,659	7,826	7,657	7,763	106	1.4
年間総処理水量(千m <sup>3</sup> ) A	5,132	5,331	5,402	5,260	5,240	▲21	▲0.4
年間有収水量(千m <sup>3</sup> ) B	4,686	4,705	4,759	4,711	4,768	57	1.2
有収率 B/A (%)	91.3	88.3	88.1	89.5	91.0	1.4	—

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は23億30百万円、経常費用は29億59百万円となっており、この結果、経常収支比率は78.7%となり、前年度に比べ8.4ポイント低下している。

経常損益は、6億29百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が4億48百万円(247.4%)増加している。

資本的収支における収入は8億76百万円で、前年度に比べ4億60百万円(110.6%)増加しており、支出は13億38百万円で、前年度に比べ4億26百万円(46.8%)増加している。この結果、収支差引では4億61百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が34百万円(6.8%)減少している。

## (イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は2億5,850百万円で、前年度に比べ3億3,300百万円(11.4%)減少しており、総費用は1億5,220百万円で、前年度に比べ8,900百万円(5.5%)減少している。この結果、収支差引では1億6,300百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2億4,400百万円(18.7%)減少している。

資本的収支における収入は1億3,400百万円で、前年度に比べ600百万円(5.0%)減少しており、支出は2億2,380百万円で、前年度に比べ1億9,800百万円(8.1%)減少している。この結果、収支差引では1億4,000百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億3,900百万円(11.2%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は4,100百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は6,400百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億9,000百万円(62.8%)減少している。

なお、収益的収支比率は77.2%で、前年度に比べ4.0ポイント低下している。



第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目	年 度	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
総 収 益 A		852	796	1,415	1,262	2,364	1,103	87.4
経 常 収 益 B		751	742	1,365	1,225	2,330	1,105	90.1
うち 使用料		94	96	96	97	192	95	97.7
総 費 用 C		1,030	910	1,743	1,444	3,015	1,571	108.8
経 常 費 用 D		810	808	1,639	1,406	2,959	1,552	110.4
うち 職員給与費		64	58	56	52	88	36	69.2
経 常 損 益 B-D		▲ 58	▲ 65	▲ 274	▲ 181	▲ 629	▲ 448	247.4
純 損 益 A-C		▲ 178	▲ 114	▲ 329	▲ 182	▲ 651	▲ 469	257.3
経 常 収 支 比 率 B/D		92.8	91.9	83.3	87.1	78.7	▲ 8.4	—
総 収 支 比 率 A/C		82.7	87.4	81.2	87.4	78.4	▲ 9.0	—
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		752	837	949	928	1,382	453	48.8
資 本 的 収 入 E		1075	1,770	508	416	876	460	110.6
資 本 的 支 出 F		1701	2196	926	911	1,338	426	46.8
資 本 的 収 支 差 引 E-F		▲ 626	▲ 426	▲ 418	▲ 495	▲ 461	34	▲ 6.8

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目	年 度	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較		
							b - a c	(c/a) ×100	
収 入	総 収 益 A	3,169	3,305	2,763	2,918	2,585	▲ 333	▲ 11.4	
	営 業 収 益	737	776	757	742	657	▲ 85	▲ 11.4	
	うち 料金収入	728	728	748	734	649	▲ 85	▲ 11.6	
	うち 他会計繰入金	8	7	8	8	8	0.0	0.1	
	営 業 外 収 益	2,432	2,529	2,005	2,176	1,928	▲ 248	▲ 11.4	
	うち 他会計繰入金	1,696	1,774	1,770	1,982	1,790	▲ 192	▲ 9.7	
	総 費 用 B	2,651	2,547	1,832	1,610	1,522	▲ 89	▲ 5.5	
	営 業 費 用	1,726	1,738	1,128	988	1,005	17	1.7	
	うち 職員給与費	87	85	92	84	81	▲ 3	▲ 3.4	
	営 業 外 費 用	925	809	704	622	516	▲ 106	▲ 17.0	
うち 支払利息	741	686	635	600	500	▲ 99	▲ 16.6		
収 支 差 引 (A-B) C	518	758	930	1,307	1,063	▲ 244	▲ 18.7		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	3,258	2,977	1,541	1,194	1,134	▲ 60	▲ 5.0	
	地 方 債	1,049	1,673	741	697	711	14	1.9	
	他 会 計 繰 入 金	726	474	313	251	185	▲ 66	▲ 26.4	
	工 事 負 担 金	43	71	63	23	36	13	56.2	
	国・県補助金	1,423	749	424	222	202	▲ 20	▲ 9.0	
	そ の 他	17	10	0	0	0	▲ 0	皆減	
	支 出	資 本 的 支 出 E	4,163	3,862	2,671	2,437	2,238	▲ 198	▲ 8.1
		建 設 改 良 費	2,338	1,179	804	456	407	▲ 49	▲ 10.7
		地 方 債 償 還 金 e	1,823	2,681	1,864	1,981	1,827	▲ 154	▲ 7.8
		そ の 他	2	2	3	0	4	4	皆増
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 905	▲ 884	▲ 1,129	▲ 1,243	▲ 1,104	139	▲ 11.2		
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 387	▲ 126	▲ 199	64	▲ 41	▲ 105	—		
積 立 金 H	0	0	0	50	0	▲ 50	皆減		
前 年 度 からの 繰 越 金 I	883	579	371	173	101	▲ 71	▲ 41.2		
前 年 度 繰 上 充 入 金 J	0	61	0	0	0	0	—		
起 債 及 び 借 入 金 K	50	14	8	8	22	15	190.8		
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	545	406	180	195	83	▲ 112	▲ 57.6		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	287	165	79	22	18	▲ 4	▲ 16.1		
実 質 収 支 (L-M)	258	241	102	173	64	▲ 109	▲ 62.8		
うち 黒 字	258	241	102	173	64	▲ 109	▲ 62.8		
うち 赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数	21	20	19	19	17	▲ 2	▲ 10.5		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	70.8	63.2	74.7	81.2	77.2	▲ 4.0	—		

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（1, 198千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は534円48銭（うち維持管理費に係るものが297円1銭、資本費に係るものが237円47銭）で、前年度に比べ100円83銭（15.9%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は160円4銭で、前年度に比べ22円62銭（16.5%）増加している。この結果、経費回収率は29.9%で、前年度に比べ8.3ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（3, 570千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は315円75銭（うち維持管理費に係るものが278円50銭、資本費に係るものが37円25銭）で、前年度に比べ28円36銭（8.2%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は181円80銭で、前年度に比べ1円46銭（0.8%）減少している。この結果、経費回収率は57.6%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

年 度	項 目	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
	汚水処理原価 A	908.82	833.43	824.24	635.31	534.48	▲ 100.83	▲ 15.9
	維持管理費	290.50	269.26	284.32	290.77	297.01	6.24	2.1
	資本費	618.32	564.17	539.92	344.54	237.47	▲ 107.07	▲ 31.1
	使用料単価 B	140.15	139.65	138.72	137.42	160.04	22.62	16.5
	経費回収率 B/A	15.4	16.8	16.8	21.6	29.9	8.3	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

年 度	項 目	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
	汚水処理原価 A	347.39	456.96	383.80	344.11	315.75	▲ 28.36	▲ 8.2
	維持管理費	257.24	274.85	261.31	245.09	278.50	33.41	13.6
	資本費	90.15	182.12	122.49	99.02	37.25	▲ 61.77	▲ 62.4
	使用料単価 B	181.34	181.14	184.06	183.26	181.80	▲ 1.46	▲ 0.8
	経費回収率 B/A	52.2	39.6	48.0	53.3	57.6	4.3	—

### (3) 漁業集落排水事業

#### ア 事業数

平成28年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市、女川町及び南三陸町の6事業で前年度と同数になっている。

#### イ 施設の利用状況

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,311人で、前年度に比べ323人(19.8%)減少している。また、年間総処理水量は176千 $m^3$ で、前年度に比べ7千 $m^3$ (3.6%)減少しており、年間有収水量は94千 $m^3$ で、前年度に比べ3千 $m^3$ (3.3%)減少している。

なお、有収率は53.3%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年 度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数		6	6	6	6	6	0	0.0
現在排水区域内人口(人)		1,566	1,319	1,716	1,634	1,311	▲ 323	▲ 19.8
現在排水区域面積(ha)		116	97	101	101	101	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量(千 $m^3$ ) A		36	117	132	183	176	▲ 7	▲ 3.6
年 間 有 収 水 量(千 $m^3$ ) B		80	83	84	97	94	▲ 3	▲ 3.3
有 収 率 B/A (%)		221.6	70.4	63.8	53.1	53.3	0.2	—

(注) 年間総処理水量はすべて汚水分である。

#### ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は4億87百万円で、前年度に比べ3億20百万円(192.2%)増加しており、総費用は1億28百万円で、前年度に比べ33百万円(34.8%)増加している。この結果、収支差引では3億58百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2億87百万円(403.0%)増加している。

資本的収支における収入は18百万円で、前年度に比べ81百万円(82.1%)減少しており、支出は3億円64百万円で、前年度に比べ1億64百万円(82.3%)増加している。この結果、収支差引では3億46百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が2億45百万円(241.4%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は12百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は15百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が11百万円(363.4%)増加している。

なお、収益的収支比率は98.9%で、前年度に比べ6.4ポイント低下している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収益的収支	収 入							
	総 収 益 A	380	135	145	167	487	320	192.2
	営 業 収 益	13	14	14	17	16	▲ 1	▲ 3.2
	料 金 収 入	13	14	14	17	16	▲ 1	▲ 3.2
	支 出							
総 費 用 B	402	82	90	95	128	33	34.8	
営 業 費 用	362	46	53	61	61	▲ 0.5	▲ 0.8	
収 支 差 引 (A-B) C		▲ 22	53	55	71	358	287	403.0
収資本支的	資 本 的 収 入 D	68	107	158	98	18	▲ 81	▲ 82.1
	資 本 的 支 出 E	122	160	163	200	364	164	82.3
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 54	▲ 53	▲ 6	▲ 101	▲ 346	▲ 245	241.4
収 支 再 差 引 (C+F) G		▲ 76	0	50	▲ 30	12	42	—
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	0.0
前年度からの繰越金 I		75	3	3	53	23	▲ 30	▲ 57.2
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—
起債及び借入金 K		4	0	0	0	2	2	皆増
形式収支 (G-H+I-J+K) L		3	3	53	23	37	14	63.3
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0	51	19	22	3	14.6
実 質 収 支 (L-M)		3	3	2	3	15	11	363.4
うち	黒 字	3	3	2	3	15	11	363.4
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数		2	1	2	2	2	0	0.0
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		79.9	98.2	94.5	105.3	98.9	▲ 6.4	—

## エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量(94千m<sup>3</sup>)で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は1,076円76銭(うち維持管理費に係るものが1,072円54銭、資本費に係るものが4円22銭)で、前年度に比べ423円74銭(64.9%)増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は170円68銭で、前年度に比べ16銭(0.1%)増加している。この結果、経費回収率は15.9%で、前年度に比べ10.3ポイント低下している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価及び使用料単価の推移

(単位：円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
汚 水 処 理 原 価 A		981.94	710.49	777.28	653.02	1,076.76	423.74	64.9
維 持 管 理 費		836.66	633.52	732.36	648.57	1,072.54	423.97	65.4
資 本 費		145.28	76.97	44.92	4.45	4.22	▲ 0.23	▲ 5.2
使 用 料 単 価 B		164.08	165.22	168.91	170.52	170.68	0.16	0.1
経 費 回 収 率 B/A		16.7	23.3	21.7	26.1	15.9	▲ 10.3	—

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成28年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は17人で、前年度に比べ1人(5.6%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に922m<sup>3</sup>で、前年度に比べ83m<sup>3</sup>(8.3%)減少しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
					a	b	c	
	供用開始事業数	1	1	1	1	1	0	0.0
	行政区域内人口(人) A	25,571	25,227	24,816	24,431	24,071	▲360	▲1.5
	現在排水区域内人口(人) B	22	21	20	18	17	▲1	▲5.6
	行政区域面積(ha) C	46,082	46,082	46,067	46,067	46,067	0	0.0
	現在排水区域面積(ha) D	3	3	3	3	3	0	0.0
	普及率 B/A (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	▲0.0	—
	普及率 D/C (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> ) E	967	705	900	1,005	922	▲83	▲8.3
	年間有収水量(m <sup>3</sup> ) F	967	705	900	1,005	922	▲83	▲8.3
	有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

収益的収支は均衡している。

なお、建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、資本的収支は発生していない。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：千円、%、人)

年 度	項 目	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
収益的収支	取 総 収 益 A	540	543	574	565	526	▲39	▲6.9
	営 業 収 益	183	138	176	194	181	▲13	▲6.7
	入 料 金 収 入	183	138	176	194	181	▲13	▲6.7
	支 総 費 用 B	540	543	574	565	526	▲39	▲6.9
	出 営 業 費 用	540	543	574	565	526	▲39	▲6.9
	収 支 差 引 (A-B) C	0	0	0	0	0	0	—
資本的収支	取 資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	—
	取 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	—
	収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	—
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—
	前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	—
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—
	起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	—
	形式収支 (G-H+I-J+K) L	0	0	0	0	0	0	—
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	—
	実 質 収 支 (L-M)	0	0	0	0	0	0	—
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	—
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	—

(5) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成28年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業で、前年度と同数となっており、仙台市は平成16年度より法適用事業として新たに実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は3万9,755人で、前年度に比べ1,829人(4.8%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に2,503千 $m^3$ で、前年度に比べ137千 $m^3$ (5.8%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数となっている。

第21表 特定地域生活排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
					a	b	c	
	供用開始事業数	11	11	11	11	11	0	0.0
	行政区域内人口(人) A	1,566,535	1,570,708	1,570,816	1,570,073	1,565,825	▲4,248	▲0.3
	現在排水区域内人口(人) B	29,210	32,357	34,912	37,926	39,755	1,829	4.8
	行政区域面積(ha) C	448,334	448,334	448,177	448,185	448,185	0	0.0
	現在排水区域面積(ha) D	5,792	5,846	5,898	5,957	6,000	43	0.7
	普及率 B/A (%)	1.9	2.1	2.2	2.4	2.5	0.1	—
	普及率 D/C (%)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	—
	年間総処理水量(千 $m^3$ ) E	1,787	1,996	2,179	2,366	2,503	137	5.8
	年間有収水量(千 $m^3$ ) F	1,787	1,996	2,179	2,366	2,503	137	5.8
	有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は1億29百万円、経常費用は2億61百万円となっており、この結果、経常収支比率は49.5%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

経常損益は1億32百万円の経常損失が生じており、前年度と同数となっている。

資本的収支における収入は80百万円で、前年度に比べ5百万円(6.3%)減少しており、支出は1億29百万円で、前年度に比べ1百万円(0.8%)減少している。この結果、収支差引では50百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が4百万円(9.7%)増加している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は6億69百万円で、前年度に比べ1億9百万円(19.6%)増加しており、総費用は6億26百万円で、前年度に比べ52百万円(9.1%)増加している。この結果、収支差引では43百万円の黒字となり、前年度に比べ57百万円増加している。

資本的収支における収入は6億24百万円で、前年度に比べ95百万円(13.2%)減少しており、支出は6億50百万円で、前年度に比べ79百万円(10.8%)減少している。この結果、収支差引では25百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は17百万円の黒字で、これに前年度からの繰越



財源等を調整した実質収支は96百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が17百万円(20.8%)増加している。

なお、収益的収支比率は91.7%で、前年度に比べ7.4ポイント増加している。

第22表 特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年 度	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
総 収 益	A	76	82	122	131	129	▲2	▲1.6
経 常 収 益	B	76	82	122	131	129	▲2	▲1.6
うち 使 用 料		39	41	42	43	44	1	1.5
総 費 用	C	196	200	273	263	261	▲2	▲0.9
経 常 費 用	D	196	200	273	263	261	▲2	▲0.9
うち 職 員 給 与 費		21	22	18	13	12	▲1	▲9.6
経 常 損 益	B-D	▲119	▲118	▲151	▲132	▲132	0	▲0.3
純 損 益	A-C	▲119	▲118	▲151	▲132	▲132	0	▲0.3
経 常 収 支 比 率	B/D	39.1	40.9	44.7	49.9	49.5	▲0	—
総 収 支 比 率	A/C	39.1	40.9	44.7	49.8	49.5	▲0	—
年 間 総 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> )		302	322	328	345	342	▲4	▲1.1
資 本 的 収 入	E	80	107	120	85	80	▲5	▲6.3
資 本 的 支 出	F	104	113	139	130	129	▲1	▲0.8
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲24	▲5	▲19	▲45	▲50	▲4	9.7

第23表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年 度	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較		
							b - a c	(c/a) ×100	
収益的 収支	収 総 収 益	A	402	446	506	560	669	109	19.6
	入 営 業 収 益		244	278	316	349	377	29	8.3
	料 金 収 入		244	278	315	348	377	29	8.3
	支 総 費 用	B	390	417	507	574	626	52	9.1
	出 営 業 費 用		344	372	458	524	576	52	9.9
	収 支 差 引 (A-B)	C	12	29	▲2	▲15	43	57	—
収 資 本 的	資 本 的 収 入	D	783	745	777	719	624	▲95	▲13.2
	資 本 的 支 出	E	773	742	770	729	650	▲79	▲10.8
	収 支 差 引 (D-E)	F	10	3	6	▲9	▲25	▲16	175.4
	収 支 再 差 引 (C+F)	G	22	32	4	▲24	17	41	—
	積 立 金	H	0	0	0	0	0	0	—
	前 年 度 からの 繰 越 金	I	72	87	105	103	75	▲28	▲27.0
	前 年 度 繰 上 充 用 金	J	0	0	0	0	0	0	—
	起 債 及 び 借 入 金	K	0	0	0	0	4	4	皆増
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K)	L	94	120	110	80	96	17	20.8
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	M	0	3	2	0	0	0	—
	実 質 収 支 (L-M)		94	116	108	80	96	17	20.8
う ち	黒 字		94	116	108	80	96	17	20.8
	赤 字		0	0	0	0	0	0	—
	職 員 数		5	5	5	5	5	0	0.0
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		92.1	92.7	86.9	84.3	91.7	7.4	—

(6) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成28年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,198人で、前年度に比べ40人(3.2%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に80千 $m^3$ で、前年度に比べ2千 $m^3$ (2.5%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第24表 個別排水処理事業の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100(%)
	供用開始事業数	3	3	3	3	3	0	0.0
	行政区域内人口(人) A	166,537	164,696	162,852	160,935	158,656	▲2,279	▲1.4
	現在排水区域内人口(人) B	1,190	1,240	1,198	1,238	1,198	▲40	▲3.2
	行政区域面積(ha) C	145,054	145,054	145,037	145,037	145,037	0	0.0
	現在排水区域面積(ha) D	53	53	54	54	54	0	0.0
	普及率 B/A (%)	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8	▲0.0	—
	普及率 D/C (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	年間総処理水量(千 $m^3$ ) E	67	73	77	78	80	2	2.5
	年間有収水量(千 $m^3$ ) F	67	73	77	78	80	2	2.5
	有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は30百万円で、総費用は23百万円で、前年度に比べ1百万円(3.5%)増加している。この結果、収支差引では7百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(13.2%)減少している。

資本的収支における収入は9百万円で、前年度に比べ3百万円(24.8%)減少しており、支出は14百万円で、前年度に比べ3百万円(18.0%)減少している。この結果、収支差引では5百万円の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では10百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円(29.6%)増加している。

なお、収益的収支比率は98.0%で、前年度に比べ4.9ポイント低下している。



第25表 個別排水処理事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収益的収支	収 入	総 収 益 A	26	26	33	31	30	▲ 0	▲ 0.9
		営 業 収 益	11	11	11	12	12	0	1.1
		料 金 収 入	11	11	11	12	12	0	1.1
	支 出	総 費 用 B	20	20	24	23	23	1	3.5
		営 業 費 用	17	17	20	19	20	1	4.7
	収 支 差 引 (A-B) C	6	6	9	8	7	▲ 1	▲ 13.2	
収資本的	資 本 的	収 入 D	15	12	15	12	9	▲ 3	▲ 24.8
		支 出 E	19	17	20	17	14	▲ 3	▲ 18.0
		収 支 差 引 (D-E) F	▲ 4	▲ 5	▲ 5	▲ 5	▲ 5	0	▲ 1.1
	収 支 再 差 引 (C+F) G	1	2	4	3	2	▲ 1	▲ 31.2	
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
	前年度からの繰越金 I	9	10	4	4	8	3	75.5	
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
	起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	—	
	形式収支 (G-H+I-J+K) L	10	12	9	8	10	2	29.6	
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	—	
	実質収支 (L-M)	10	12	9	8	10	2	29.6	
うち	黒 字	10	12	9	8	10	2	29.6	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	—	
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	97.3	97.7	107.3	103.0	98.0	▲ 5	—	

## 10 駐車場整備事業

### (1) 事業数及び施設の利用状況

平成28年度における駐車場整備事業の数は3事業6施設（仙台市3施設、気仙沼市1施設、加美町2施設）で、いずれも法非適用企業であり、前年度と同数となっている。

なお、事業数及び施設数のうち、1事業1施設（気仙沼市）は想定企業会計である。

※ 想定企業会計とは、従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等において、決算統計上、これに係る一切の収支を一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、当該想定会計において経理されたものとして取り扱っている会計のことをいう。

駐車場使用面積は40,452㎡、収容台数は1,409台、回転率は1.21回で、いずれも前年度と同数となっている。

1日の平均駐車台数は1,709台で、前年度に比べ8台（0.5%）増加している。

第1表 利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	24	25	26	27	28	b - a c	(c/a) ×100(%)
施 設 数	9	8	7	6	6	0	0.0
駐 車 場 使 用 面 積 (㎡)	49,924	46,342	44,970	40,452	40,452	0	0.0
収 容 台 数 (台)	1,806	1,688	1,566	1,409	1,409	0	0.0
一 日 平 均 駐 車 台 数 (台)	1,974	2,067	2,033	1,701	1,709	8	0.5
回 転 率 (回)	1.09	1.22	1.30	1.21	1.21	0.00	0.0

(注) 回転率＝一日平均駐車台数／収容台数

### (2) 経営状況

駐車場整備事業の収益的収支における総収益は2億50百万円で、前年度に比べ5百万円（1.9%）増加しており、総費用は94百万円で、前年度に比べ15百万円（18.3%）増加している。この結果、収支差引では1億55百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が10百万円（6.1%）減少している。

また、資本的収支における収入は22百万円で前年度と同数となっており、支出は2億18百万円で、前年度に比べ76百万円（53.2%）増加している。この結果、収支差引では1億96百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が76百万円（62.7%）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は41百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は5百万円の黒字となり、前年度に比べ41百万円（90.0%）減少している。

なお、収益的収支比率は215.2%で、前年度に比べ11.8ポイント上昇している。

第2表 駐車場整備事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入 益 的 収 支	総 収 益 A	458	339	242	245	250	5	1.9
	営 業 収 益	229	247	235	244	249	5	1.9
	うち料金収入	169	179	167	160	158	▲ 2	▲ 1.2
	営 業 外 収 益	228	92	7	1	1	0	▲ 7.3
	うち他会計繰入金	228	92	7	1	1	0	0.0
	総 費 用 B	221	92	83	80	94	15	18.3
	営 業 費 用	72	74	76	79	94	15	19.0
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	—
	営 業 外 費 用	150	18	7	1	0	0	▲ 64.4
	うち支払利息	28	18	7	1	0	0	▲ 64.4
収 支 差 引 (A-B) C	236	246	159	165	155	▲ 10	▲ 6.1	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	64	43	126	22	22	0	0.4
	地 方 債	5	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	26	22	105	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	11	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	21	21	21	22	22	0	0.4
	資 本 的 支 出 E	300	290	285	142	218	76	53.2
	建 設 改 良 費	27	11	15	6	7	2	31.4
	地 方 債 償 還 金 e	272	279	270	41	22	▲ 19	▲ 46.9
	そ の 他	0	0	0	96	189	93	97.1
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 236	▲ 246	▲ 159	▲ 121	▲ 196	▲ 76	62.7	
収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	45	▲ 41	▲ 86	—	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	0	1	1	1	45	45	5,946.4	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	1	1	1	45	5	▲ 41	▲ 90.0	
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	1	1	1	45	5	▲ 41	▲ 90.0	
うち	黒 字	1	1	1	45	5	▲ 41	▲ 90.0
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	0	0	0	0	0	0	—	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	92.7	91.3	68.6	203.4	215.2	11.8	—	

## 1 1 介護サービス事業

### (1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成28年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（法適用5事業、法非適用1事業）で、前年度と同数である。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

#### 【介護老人保健施設】

法適用事業：登米市、涌谷町

法非適用事業：加美郡保健医療福祉行政事務組合

#### 【指定訪問看護ステーション】

法適用事業：涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

### (2) 経営状況

#### ア 法適用事業

##### (ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は10億24百万円、経常費用は10億61百万円となっており、この結果、経常収支比率が96.5%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は5事業のうち3事業で、前年度と同数となっており、その額は6百万円と前年度に比べ4百万円（44.2%）減少している。

経常損失が生じた事業は2事業で、前年度と同数となっており、その額は43百万円で、前年度に比べ15百万円（25.2%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は10億24百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は10億88百万円となっており、この結果、総収支比率は94.1%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、64百万円の純損失が生じており、前年度に比べ純損失が10百万円（14.0%）減少している。

累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度と同数となっており、その額は2億85百万円で、前年度に比べ1億11百万円（63.8%）増加している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と同数となっている。

##### (イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は84百万円で、前年度に比べ2百万円（2.7%）増加している。

このうち、企業債償還金は63百万円で、前年度に比べ2百万円（2.9%）増加しており、建設改良費は21百万円で、前年度に比べ400千円（2.1%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が他会計出資金等の48百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）の過年度分損益勘定留保資金で36百万円である。

なお、資本的支出に占める企業債償還金の割合が75.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	993	994	1,021	1,008	1,024	16	1.6
経 常 収 益	B	993	994	1,021	1,008	1,024	16	1.6
営 業 収 益	C	982	984	1,006	992	988	▲4	▲0.4
うち料金収入		965	968	990	975	970	▲5	▲0.5
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	9	0	0	0	皆増
総 費 用	E	1,012	1,017	1,074	1,082	1,088	6	0.5
経 常 費 用	F	1,012	993	1,036	1,056	1,061	6	0.5
営 業 費 用		977	960	1,001	1,021	1,029	7	0.7
うち職員給与費		469	476	504	503	529	26	5.2
支 払 利 息		30	28	27	25	23	▲2	▲7.2
特 別 損 失		0	24	38	27	27	0	0.0
経 常 損 益		▲18	0	▲16	▲47	▲37	10	▲21.2
経 常 利 益		9	30	19	10	6	▲4	▲44.2
経 常 損 失	G	27	30	35	58	43	▲15	▲25.2
純 損 益		▲18	▲24	▲53	▲74	▲64	10	▲14.0
純 利 益		9	28	19	10	6	▲4	▲44.2
純 損 失		27	52	73	84	70	▲15	▲17.6
累 積 欠 損 金	H	138	139	93	174	285	111	63.8
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		98.2	100.0	98.5	95.5	96.5	1.0	—
総 収 支 比 率 A/E		98.2	97.7	95.0	93.1	94.1	1.0	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	2.8	3.0	3.5	5.8	4.4	▲1.4	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	14.0	14.1	9.2	17.6	28.9	11.3	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	5	5	5	5	5	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	3	3	2	2	2	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	2	2	2	2	2	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	60.0	60.0	40.0	40.0	40.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目		年度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a) ×100
							c	
資本的支出	建設改良費	3	25	8	20	21	0	2.1
	企業債償還金	57	58	60	62	63	2	2.9
	うち建設改良費のためのもの	57	58	60	62	63	2	2.9
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	60	83	68	82	84	2	2.7
同 上 財 源	内部資金	60	73	68	82	36	▲46	▲55.8
	外部資金	0	10	0	0	48	48	皆増
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	0	0	0	29	29	皆増
	他会計負担金	0	10	0	0	19	19	皆増
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	60	83	68	82	84	2	2.7	
財源不足額		0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

- (注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## イ 法非適用事業

介護サービス事業の収益的収支における総収益は5億93百万円で、前年度に比べ10百万円(1.8%)増加しており、総費用は5億94百万円で、前年度に比べ21百万円(3.6%)増加している。この結果、収支差引では400千円の赤字となっている。

資本的収支における収入は93百万円で、前年度に比べ2百万円(2.1%)増加しており、支出は99百万円で、前年度に比べ2百万円(1.6%)減少している。この結果、収支差引では6百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が4百万円(36.4%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は7百万円の赤字となり、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は28百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が7百万円(18.8%)減少している。

なお、収益的収支比率は86.4%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入 的 支 出	総 収 益 A	516	577	591	583	593	10	1.8
	営 業 収 益	481	461	485	462	454	▲ 7	▲1.6
	うち料金収入	481	461	485	462	454	▲ 7	▲1.6
	営 業 外 収 益	36	116	106	121	139	18	14.6
	うち他会計繰入金	35	116	105	121	138	18	14.5
	総 費 用 B	567	561	582	573	594	21	3.6
	営 業 費 用	532	528	550	543	566	23	4.2
	うち職員給与費	300	298	314	314	323	9	2.9
	営 業 外 費 用	35	33	32	30	28	▲ 2	▲6.3
	うち支払利息	35	33	32	30	28	▲ 2	▲6.3
収 支 差 引 (A-B) C	▲ 51	16	9	10	▲ 0	▲ 10	—	
資 本 的 支 出	資 本 的 収 入 D	86	87	89	91	93	2	2.1
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	86	87	89	91	93	2	2.1
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	93	96	102	101	99	▲ 2	▲1.6
	建 設 改 良 費	8	8	13	10	6	▲ 4	▲36.4
	地 方 債 償 還 金 e	86	87	89	91	93	2	2.1
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 8	▲ 8	▲ 13	▲ 10	▲ 6	4	▲36.4	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 58	7	▲ 3	0	▲ 7	▲ 7	—	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	68	18	23	35	35	0	1.1	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形式収支 (G-H+I-J) K	10	25	20	35	28	▲ 7	▲18.8	
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	10	25	20	35	28	▲ 7	▲18.8	
うち	黒 字	10	25	20	35	28	▲ 7	▲18.8
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	73	71	72	71	67	▲ 4	▲5.6	
収益的収支比率 A/(B+e)	79.1	89.0	88.1	87.8	86.4	▲ 1.4	—	

## 1 2 その他事業

### (1) 事業数及び業務概要

平成28年度におけるその他事業は仙台市の1事業（法適用事業）のみで、前年度と同数になっている。これは、地域下水道事業で、生活排水（汚水）の処理を行っている。

### (2) 経営状況

#### ア 損益収支の状況

その他事業の経常収益は1億28百万円、経常費用は1億41百万円となっており、この結果、経常収支比率は91.2%となり、前年度に比べ7.7ポイント低下している。

また、経常収益に特別利益を加えた総収益は1億30百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は1億42百万円であり、純損益をみると12百万円の純損失が生じており、前年度に比べ純損失が11百万円（641.2%）増加している。

不良債務を有する事業は1事業で、その額は1億62百万円となっており、前年度に比べ28百万円（20.9%）増加している。

第1表 その他事業の損益収支状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総収益	A	72	73	147	151	130	▲ 21	▲ 13.8
経常収益	B	72	73	147	151	128	▲ 23	▲ 15.0
営業収益	C	40	39	39	40	40	0	0.6
うち料金収入		40	39	39	40	40	0	0.6
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特別利益		0	0	0	0	2	2	皆増
総費用	E	95	83	160	152	142	▲ 10	▲ 6.7
経常費用	F	95	83	152	152	141	▲ 12	▲ 7.8
営業費用		95	82	151	151	140	▲ 11	▲ 7.5
うち職員給与費		31	30	33	32	18	▲ 14	▲ 43.7
支払利息		0	0	0	0	0	0	—
特別損失		0	0	8	0	2	2	7,976.2
経常損益	B-F	▲ 23	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 12	▲ 11	650.4
経常利益		0	0	0	0	0	0	—
経常損失	G	23	10	4	2	12	11	650.4
純損益	A-E	▲ 23	▲ 10	▲ 13	▲ 2	▲ 12	▲ 11	641.2
純利益		0	0	0	0	0	0	—
純損失		23	10	13	2	12	11	641.2
累積欠損金	H	23	10	13	2	▲ 12	▲ 14	—
不良債務	I	115	115	132	134	162	28	20.9
経常収支比率	B/F	75.7	88.1	97.0	98.9	91.2	▲ 7.7	—
総収支比率	A/E	75.7	88.0	92.0	98.9	91.3	▲ 7.6	—
営業収益に対する	経常損失比率 G/(C-D)	58.4	25.4	11.6	4.1	30.7	26.6	—
割合	累積欠損金比率 H/(C-D)	58.5	25.6	32.8	4.2	▲ 30.7	▲ 34.9	—
	不良債務比率 I/(C-D)	292.1	295.9	341.1	334.7	402.0	67.3	—
総事業数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	1	1	1	1	1	0	0.0
総事業数に対する	経常損失を生じた事業数 K/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
割合	累積欠損金を有する事業数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

（注）不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務（PFI法に基づく事業に係る建設事業費等））－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）



イ 資本収支の状況

その他事業の資本的支出は22百万円で、すべて建設改良費となっている。これらの財源は、企業債等の外部資金が1百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が21百万円である。

第2表 その他事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
資本的支出	建設改良費	15	15	25	18	22	4	22.8
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	15	15	25	18	22	4	22.8
同 上 財 源	内部資金	14	15	24	17	21	4	27.0
	外部資金	1	0	1	1	1	▲0	▲42.2
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	1	0	1	1	1	▲0	▲42.2
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	15	15	25	18	22	4	22.8	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)